

平成27年度

# さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)





さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、平成27年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

平成28年9月7日

さいたま市長 清水 勇 人



# 目 次

1	平成27年度一般会計決算の概要	3
(1)	歳入	5
(2)	歳出	
①	目的別	6
②	性質別	7
(3)	局・区別決算一覧	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	30
(4)	財政局	49
(5)	市民局	70
(6)	スポーツ文化局	88
(7)	保健福祉局	103
(8)	子ども未来局	178
(9)	環境局	209
(10)	経済局	236
(11)	都市局	263
(12)	建設局	321
(13)	西区	344
(14)	北区	349
(15)	大宮区	354
(16)	見沼区	359
(17)	中央区	364
(18)	桜区	369
(19)	浦和区	375
(20)	南区	381
(21)	緑区	386
(22)	岩槻区	391
(23)	消防局	397
(24)	出納室	410
(25)	教育委員会事務局	413
(26)	議会局	470
(27)	選挙管理委員会事務局	476
(28)	人事委員会事務局	481
(29)	監査事務局	484
(30)	農業委員会事務局	486
(31)	職員人件費（一般職）	490
3	地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途	492



## 平成 2 7 年度一般会計決算の概要

## 平成27年度決算の概要

平成27年度の当初予算編成に当たりましては、個人市民税や固定資産税等、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれるものの、社会保障関係経費等の増額により、収支不足が拡大する厳しい予算編成となりました。このような中、総合振興計画の後期基本計画を推進するとともに、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」と「選ばれる都市」を実現するための「さいたま市成長戦略」を着実に推進するための予算編成を実施しました。

また、補正予算においては、待機児童対策などの子育て支援や、国の補正予算に対応する予算などを計上しました。

この予算の執行・管理に当たりましては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業のさらなる見直しなど徹底した行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ長期的展望に立った財政運営に努めてまいりました。

その結果、歳入総額は、4,585億3,934万1千円、歳出総額は、4,479億8,472万8千円、歳入歳出差引残額は105億5,461万3千円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は52億5,703万円となりました。

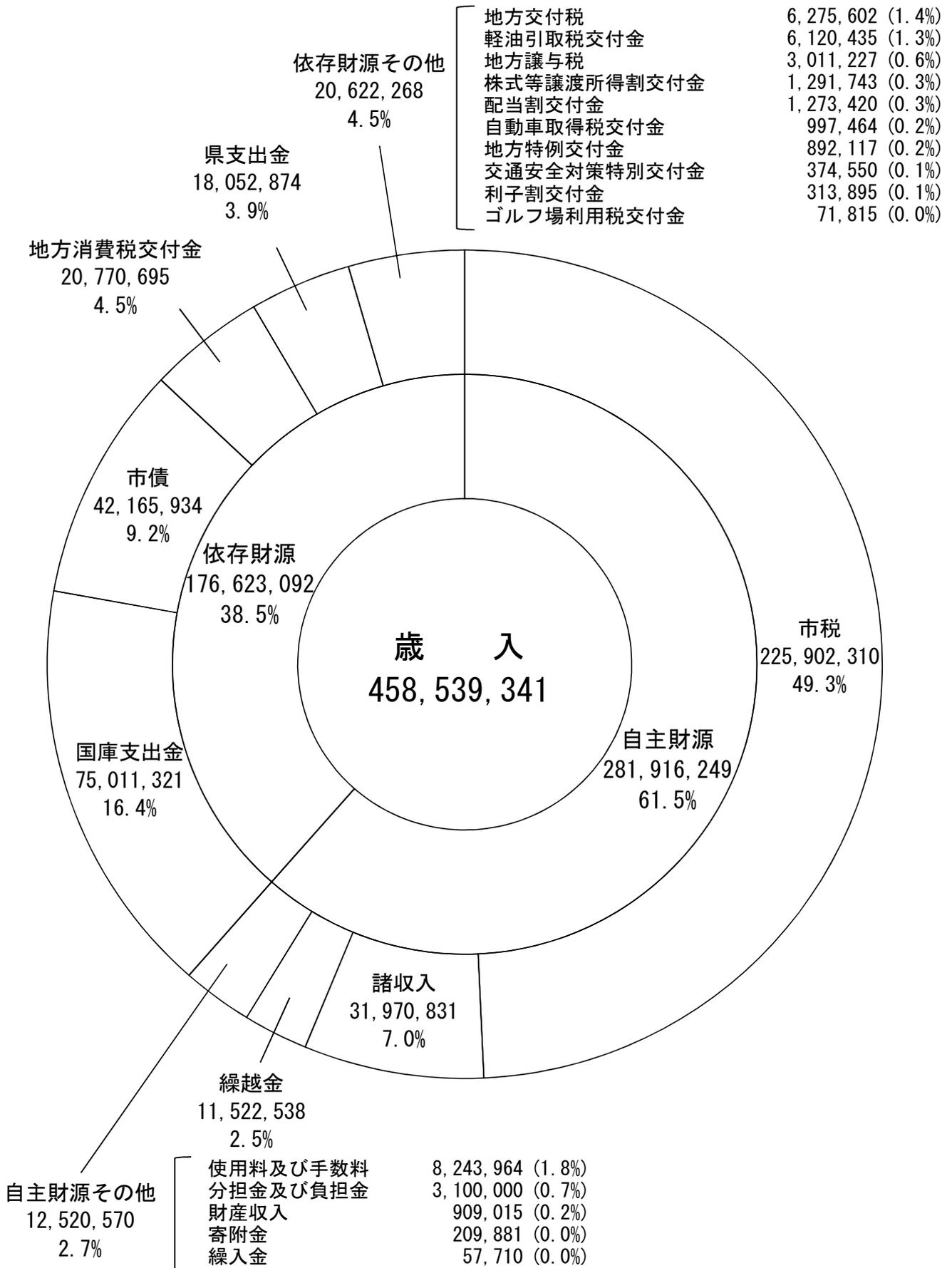
歳入の特徴としましては、地方消費税交付金、使用料及び手数料、県支出金等が前年度と比較して増となる一方、市債の大幅な減などにより、前年度の歳入総額と比較して0.7%の減となっております。また、自主財源比率は61.5%となっております。

歳出の特徴としましては、目的別では、民生費、消防費、教育費等が増となるものの、衛生費の大幅な減などにより、全体では0.5%の減となっております。また、性質別では、普通建設事業費、公債費等が減となる一方、扶助費、繰出金、人件費等は増となっております。

# 一般会計

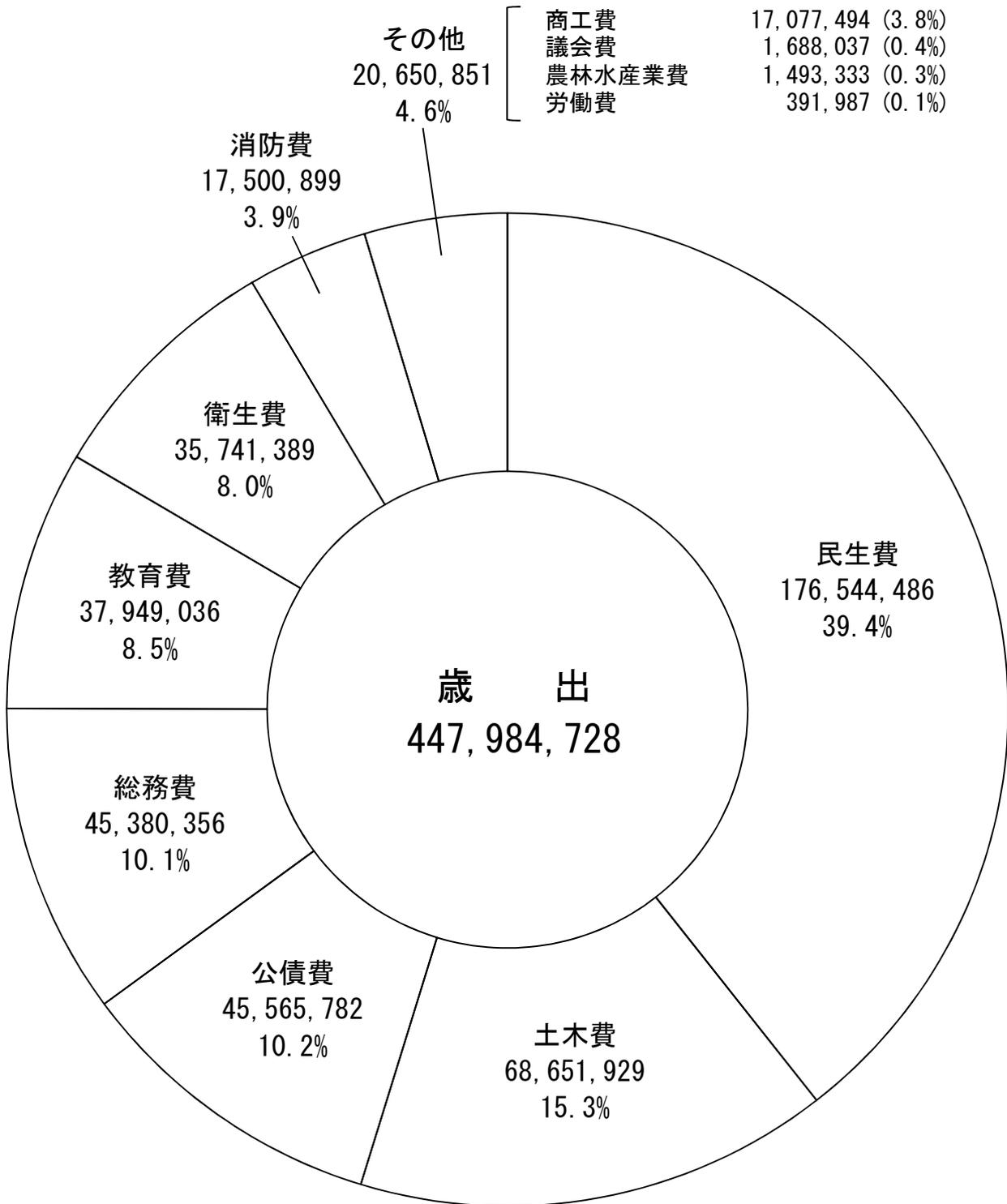
## (1) 歳入

(単位：千円)



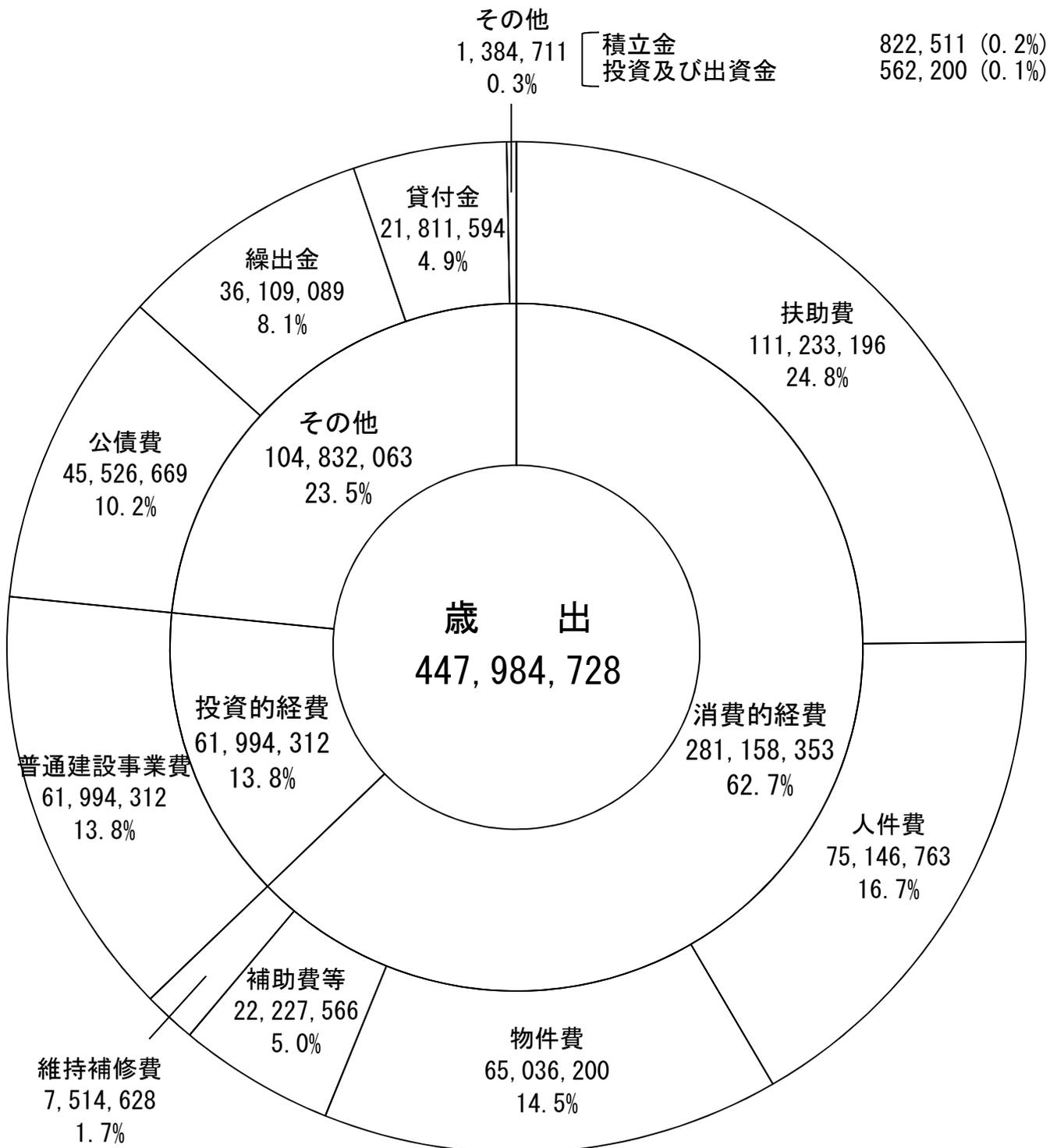
(2) 歳出  
①目的別

(単位：千円)



②性質別

(単位：千円)



(3) 局・区別決算一覧  
(歳入)

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	30,322,000	△ 7,552,000	0
都市戦略本部	35,328,000	62,365,000	111,895,000
総務局	827,685,000	△ 102,963,000	0
財政局	325,403,356,000	△ 2,427,833,000	16,725,285,367
市民局	834,539,000	791,873,000	329,700,000
スポーツ文化局	318,631,000	△ 30,589,000	10,503,000
保健福祉局	47,749,820,000	3,659,207,000	0
子ども未来局	32,336,283,000	3,412,808,000	0
環境局	4,653,484,000	△ 491,751,000	6,329,000
経済局	14,175,629,000	△ 47,018,000	1,228,555,230
都市局	18,988,157,000	△ 2,024,862,000	1,880,813,989
建設局	7,889,275,000	△ 3,405,132,000	1,688,691,322
西区	1,607,000	0	0
北区	17,595,000	0	0
大宮区	6,232,000	0	0
見沼区	2,060,000	0	0
中央区	2,861,000	0	0
桜区	390,000	0	0
浦和区	38,262,000	0	0
南区	0	0	0
緑区	2,611,000	0	0
岩槻区	1,594,000	0	0
消防局	90,855,000	0	10,750,000
出納室	4,534,000	0	0
教育委員会事務局	2,105,553,000	96,172,000	0
議会局	0	0	0
選挙管理委員会事務局	477,095,000	△ 96,967,000	0
人事委員会事務局	10,000	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	6,232,000	0	0
歳入合計	456,000,000,000	△ 612,242,000	21,992,522,908

注) 収入未済額については、調定額と還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 <sup>注)</sup>
22,770,000	20,945,587	20,945,587	0	0
209,588,000	126,398,944	126,398,944	0	0
724,722,000	720,402,665	720,402,665	0	0
339,700,808,367	335,808,137,180	328,011,161,664	717,802,890	7,115,975,046
1,956,112,000	1,545,073,371	1,545,073,371	0	0
298,545,000	293,268,203	293,258,603	0	9,600
51,409,027,000	52,954,554,112	51,193,711,625	66,815,168	1,694,036,939
35,749,091,000	34,452,572,429	34,192,903,828	32,956,848	226,711,753
4,168,062,000	4,097,788,069	4,071,371,434	3,397,800	23,018,835
15,357,166,230	15,372,078,003	15,372,078,003	0	0
18,844,108,989	16,639,627,520	15,434,038,492	0	1,205,589,028
6,172,834,322	5,880,313,628	5,041,397,852	1,174,584	837,741,192
1,607,000	1,576,349	1,576,349	0	0
17,595,000	17,012,686	17,012,686	0	0
6,232,000	8,699,065	6,651,505	0	2,047,560
2,060,000	2,072,361	2,072,361	0	0
2,861,000	4,276,816	4,276,816	0	0
390,000	413,771	413,771	0	0
38,262,000	33,544,242	33,544,242	0	0
0	1,000	1,000	0	0
2,611,000	2,596,356	2,596,356	0	0
1,594,000	1,676,356	1,676,356	0	0
101,605,000	118,527,370	118,527,370	0	0
4,534,000	5,870,929	5,870,929	0	0
2,201,725,000	2,243,111,763	1,927,830,375	1,344,000	313,937,388
0	6	6	0	0
380,128,000	388,049,871	388,049,871	0	0
10,000	32,400	32,400	0	0
0	0	0	0	0
6,232,000	6,466,371	6,466,371	0	0
477,380,280,908	470,745,087,423	458,539,340,832	823,491,290	11,419,067,341

の差額としています。

## (歳出)

局・区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市長公室	384,773,000	△ 14,311,000	0
都市戦略本部	812,408,000	△ 67,611,000	10,416,000
総務局	2,983,285,000	△ 218,436,000	384,689,000
財政局	49,786,706,000	△ 757,980,000	13,289,760
市民局	9,495,636,000	1,363,727,000	1,407,697,400
スポーツ文化局	4,580,128,000	△ 455,444,000	92,543,000
保健福祉局	116,757,092,000	8,736,372,000	25,941,000
子ども未来局	53,326,274,000	3,589,416,000	143,057,000
環境局	15,699,586,000	△ 525,534,000	112,510,280
経済局	16,694,747,000	△ 8,677,000	1,596,045,027
都市局	42,486,183,000	△ 4,174,399,000	7,448,906,773
建設局	34,764,116,000	△ 7,946,430,000	8,314,913,722
西区	266,953,000	△ 2,223,000	0
北区	253,203,000	△ 1,500,000	0
大宮区	318,050,000	△ 16,000,000	0
見沼区	282,941,000	△ 1,144,000	0
中央区	492,521,000	△ 68,223,000	0
桜区	172,534,000	0	0
浦和区	266,749,000	△ 7,286,000	0
南区	229,206,000	△ 4,799,000	0
緑区	262,824,000	△ 5,059,000	0
岩槻区	441,654,000	△ 9,100,000	0
消防局	4,415,114,000	△ 597,380,000	1,984,674,920
出納室	119,868,000	0	0
教育委員会事務局	26,215,908,000	54,749,000	457,839,026
議会局	1,458,164,000	△ 37,000,000	0
選挙管理委員会事務局	816,403,000	△ 197,437,000	0
人事委員会事務局	30,883,000	△ 7,851,000	0
監査事務局	9,834,000	0	0
農業委員会事務局	47,550,000	△ 2,682,000	0
職員人件費	72,128,707,000	770,000,000	0
歳出合計	456,000,000,000	△ 612,242,000	21,992,522,908

※県議会議員・市議会議員一般選挙等の職員手当については、選挙管理委員会事務

(単位：円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	370,462,000	356,286,893	0	14,175,107
0	755,213,000	724,992,824	0	30,220,176
13,364,000	3,162,902,000	3,032,945,409	0	129,956,591
△ 12,000,000	49,030,015,760	48,339,380,805	283,081,000	407,553,955
0	12,267,060,400	11,605,129,803	147,341,000	514,589,597
0	4,217,227,000	4,010,258,433	62,672,504	144,296,063
0	125,519,405,000	122,557,293,423	109,780,800	2,852,330,777
0	57,058,747,000	54,619,783,968	802,403,000	1,636,560,032
0	15,286,562,280	14,521,336,388	340,732,480	424,493,412
0	18,282,115,027	17,825,886,290	50,240,000	405,988,737
0	45,760,690,773	37,555,478,086	5,924,982,447	2,280,230,240
0	35,132,599,722	25,698,268,779	6,722,582,982	2,711,747,961
0	264,730,000	253,411,978	0	11,318,022
0	251,703,000	245,661,770	0	6,041,230
0	302,050,000	284,666,752	0	17,383,248
0	281,797,000	278,148,741	0	3,648,259
0	424,298,000	413,867,586	0	10,430,414
0	172,534,000	166,724,656	0	5,809,344
0	259,463,000	246,649,346	0	12,813,654
0	224,407,000	221,302,981	0	3,104,019
0	257,765,000	251,294,012	0	6,470,988
0	432,554,000	426,240,032	0	6,313,968
0	5,802,408,920	5,513,503,554	131,822,920	157,082,446
0	119,868,000	112,342,574	0	7,525,426
0	26,728,496,026	24,704,912,716	1,089,093,800	934,489,510
0	1,421,164,000	1,371,047,683	0	50,116,317
0	618,966,000	616,658,533	0	2,307,467
0	23,032,000	22,086,818	0	945,182
0	9,834,000	8,476,136	0	1,357,864
0	44,868,000	43,732,356	0	1,135,644
△ 1,364,000	72,897,343,000	71,956,958,381	0	940,384,619
0	477,380,280,908	447,984,727,706	15,664,732,933	13,730,820,269

局の各事業に計上しています。



# 局・区別及び事業別の決算概要

## 凡 例

### 1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初にお示しした「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

### 2 事業別決算概要

- ① 当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業について、決算概要を掲載しています。
- ② 次の事業については、まとめて掲載しています。
  - ・職員人件費・・・P. 490に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)
  - ・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載
- ③ 掲載順  
局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。  
なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。
- ④ 事務事業の所管課  
平成27年度又は平成28年度に、所管課名の変更又は事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。
- ⑤ 不用額の理由  
不用額が200万円以上かつ執行率(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額))が95%未満の場合に記載しています。
- ⑥ 収入未済額  
収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

## 平成27年度 市長公室決算概要

### I 主要事業の取組

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務

- ① 市長、副市長のトップマネジメントを補佐するとともに、市政の振興発展に尽力いただいた方々を表彰するため、さいたま市表彰式を開催しました。

(2) 多様な情報発信媒体の活用

- ① 「市報さいたま」を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。あわせて、点字版、テープ・デージー版を発行しました。
- ② 市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信しました。
- ③ テレビ広報番組及びPRビデオを制作して、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。
- ④ 情報発信アドバイザー(非常勤職員)を設置して、庁内各課に対して広報に関する指導・助言を行いました。
- ⑤ 市長の定例記者会見をインターネットで映像配信しました。

(3) 市民の声の市政への反映

- ① 市民一人ひとりがしあわせを実感できる市政にするため、市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを10回(各区1回)開催しました。また、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集しました。
- ② 施策推進の指標として活用するため、タイムリーな事柄について、インターネット市民意識調査を実施しました。
- ③ 市民の声を集約・共有し、市政への反映を図るため、市民の声データベースを運用しました。
- ④ 電話問合せ窓口の一本化を図るため、本庁及び各区の代表電話を順次統合し、コールセンターを運営しました。

### II 歳入・歳出の状況

#### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
15款	3,189,000	0	0	3,189,000	2,005,000	2,005,000	0	0
16款	1,594,000	0	0	1,594,000	1,003,000	1,003,000	0	0
17款	0	524,000	0	524,000	524,000	524,000	0	0
21款	25,539,000	△ 8,076,000	0	17,463,000	17,413,587	17,413,587	0	0
局合計	30,322,000	△ 7,552,000	0	22,770,000	20,945,587	20,945,587	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	384,773,000	△ 14,311,000	0	0	370,462,000	356,286,893	0	14,175,107
局合計	384,773,000	△ 14,311,000	0	0	370,462,000	356,286,893	0	14,175,107

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	3,189,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。  [参考] 市報点字版業務委託(3,264,000円)、市報テープ・デージー版業務委託(2,980,800円)、市報テープ版・点字版消耗品一式(93,030円)に対する補助額(2,005,000円)	予算現額	3,189,000
	調定額	2,005,000
	収入済額	2,005,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	1,762,000
	増減	243,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/2項 県補助金/1目 総務費県補助金	当初予算額	1,594,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。  [参考] 市報点字版業務委託(3,264,000円)、市報テープ・デージー版業務委託(2,980,800円)、市報テープ版・点字版消耗品一式(93,030円)に対する補助額(1,003,000円)	予算現額	1,594,000
	調定額	1,003,000
	収入済額	1,003,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	881,000
	増減	122,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	0
歳入名称 テレビ埼玉株式配当金	補正予算額	524,000
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。  [参考] 52,400株(額面26,200,000円)×配当金10円=524,000円	予算現額	524,000
	調定額	524,000
	収入済額	524,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	786,000
	増減	△ 262,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業 (秘書課)			当初予算額	18,513,000
局/部/課 市長公室/秘書課			補正予算額	△ 5,180,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 28	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援及び市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,333,000
			支出済額	12,101,052
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,231,948
			前年度支出済額	12,000,243
			増減	100,809
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 秘書事務事業</b>		<b>8,342,505</b>	<b>3 市長交際費</b> <b>1,859,130</b>	
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務、日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理しました。			市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交際に要する経費として支出しました。	
<b>2 表彰事業</b>		<b>1,899,417</b>		
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。				
[参考] 受賞者				
・市民栄誉賞2人				
・文化賞2人				
・市政功労賞21人 2団体				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業 (広報課)			当初予算額	7,655,000
局/部/課 市長公室/広報課(秘書課)			補正予算額	△ 1,028,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 28	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市長記者会見を実施しインターネットによる動画配信を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,627,000
			支出済額	5,915,413
			翌年度繰越額	0
			不用額	711,587
			前年度支出済額	4,873,623
			増減	1,041,790
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 定例記者会見インターネット動画配信その他</b>		<b>4,043,304</b>		
市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行いました。				
<b>2 庶務事務</b>		<b>1,872,109</b>		
新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業		当初予算額	248,184,000
局/部/課 市長公室/広報課		補正予算額	△ 5,885,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 28	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	242,299,000
		支出済額	230,391,334
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,907,666
		前年度支出済額	202,702,771
増減		27,688,563	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 市報さいたまの発行 164,126,103		3 テレビ広報番組の制作 32,626,540	
市の施策や行事、魅力等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、年間7,011,700部発行し、全世帯に配布しました。また、点字版・音声版を発行したほか、区役所、支所・市民の窓口、図書館、公民館、コミュニティセンター、駅などの施設にも配布しました。		テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を24本とPRビデオを制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、これらをインターネットで動画配信しました。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配布部数 6,685,306部(施設を除く)</li> <li>・点字版配布部数 1,259部</li> <li>・テープ版配布本数 814本</li> <li>・デジ版配布本数 846本</li> </ul>		4 情報発信の活性化 954,616	
情報発信アドバイザーを非常勤特別職として任用して、庁内各課に対して広報に関する助言・指導等を行ったほか、情報発信に関する研修を実施して、全庁的な情報発信の活性化に取り組みました。		5 広報事業その他 19,933,595	
2 公式ホームページの運用 12,750,480		FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力等を発信しました。	
行政情報や観光・イベント情報などをインターネット上で提供することにより、行政サービスの向上を図るとともに、広くさいたま市をアピールしました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		当初予算額	1,420,000
局/部/課 市長公室/広報課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 29	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,420,000
		支出済額	1,420,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	1,420,000
増減		0	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 NHK全国学校音楽コンクール 1,420,000			
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、8月3日～7日に埼玉県コンクールを、9月5日・6日に関東甲信越ブロックコンクールを、それぞれ大宮ソニックシティ大ホールで開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広聴事業		当初予算額	30,574,000
局/部/課 市長公室/広聴課		補正予算額	△ 2,218,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 29	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。 また、寄せられた市民の声を集約し、市政への反映を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	28,356,000
		支出済額	28,094,762
		翌年度繰越額	0
		不用額	261,238
		前年度支出済額	35,704,246
		増減	△ 7,609,484
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 市民の声データベースの運用</b> 22,633,951 市民の声データベースに市民の声を集約・共有し、市政への反映を図りました。		<b>4 市民意識調査の実施</b> 4,564,469 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行いました。	
<b>2 討議型タウンミーティングの開催</b> 390,510 市民と市長が直接対話する機会として、討議形式によるタウンミーティングを開催しました。参加者は公募に加え、新たに無作為抽出の手法により募集しました。 ・平成27年9月～ 全10区で開催		<b>5 パブリック・コメント手続の支援</b> 161,676 パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置しました。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施しました。	
<b>3 市長への提案制度の実施</b> 344,156 公共施設等に配置した専用封筒、FAX及び電子メールにより市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、市政への市民意見の反映に努めました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コールセンター運営事業		当初予算額	78,427,000
局/部/課 市長公室/広聴課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 30	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	78,427,000
		支出済額	78,364,332
		翌年度繰越額	0
		不用額	62,668
		前年度支出済額	76,555,318
		増減	1,809,014
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 コールセンターの運営</b> 78,221,124 本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せ等に対する回答や対応記録の蓄積、イベント等の予約受付業務について、専門のオペレーターが対応するコールセンターを運営しました。  <b>【開設時間等】</b> 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付 (対応は、8時～21時)		<b>2 コールセンターの周知</b> 143,208 市民周知のためのチラシ等を作成・配置しました。	

# 平成27年度 都市戦略本部決算概要

## I 主要事業の取組

### (1) 総合振興計画の推進

① 後期基本計画実施計画の実施状況について、報告書を作成・配布するとともに、計画推進に当たっての課題や進行管理の方法等について検討し、後期基本計画及び実施計画を着実に推進しました。

### (2) 「しあわせ倍増プラン2013」、「行財政改革推進プラン2013」の進行管理及び評価

① 平成25年度に策定した「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」について、計画期間での目標達成に向け、進行管理を行うとともに、平成27年9月には、平成26年度の達成状況について内部評価を行いました。また、市民や有識者等からなる「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」において、市民目線での意見、提案等をいただきながら、中間評価を行いました。

② 本市が行う事業の見直しや再構築に係る庁内の議論を公開の場で実施することで、行政の透明性を確保するとともに、無作為抽出により選定した市民委員から聴取した意見を、見直し・再構築の参考とし、事業の改善を図ることなどを目的として「行財政改革公開審議」を実施しました。

③ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進について、外部の視点を取り入れながら現状分析や意識改革を進めるとともに、所属長等を対象とした研修等を実施しました。

④ 全ての職員による業務改善を実践するために平成27年7月に強化月間を実施したほか、平成27年12月には、庁内改善事例発表会「第6回カイゼンさいたまマッチ」を開催し、ベストカイゼン賞を受賞した消防局西浦和出張所チームは、平成28年3月に愛知県春日井市で開催された自治体の選りすぐりの改善事例が一堂に集まる「第10回全国都市改善改革実践事例発表会」に出場しました。

⑤ 職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図るため、他自治体や企業の業務改善、組織づくり等についての様々な実践事例に触れる交流の場を3回設けました。

⑥ 全職員(教職員等を除く。)を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を7月に実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方などについて考えるための材料として活用しました。

### (3) 「さいたま市成長戦略」の推進

① さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進し、成長戦略の推進に必要な総合調整等を行う成長戦略本部を運営しました。

### (4) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

① 本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を4回開催しました。

② 本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行いました。

### (5) 各種データの活用による効果的・効率的な行政運営

① 本市が行う様々な業務により蓄積された数値やデータを、施策の評価や検討、企画立案をするための基礎的な調査として活用していくため、シティスタット基盤を構築しました。

### (6) 公民連携の更なる推進

① 公の施設の管理運営について、民間事業者等が有するノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上を図る指定管理者制度を推進するとともに、各局が所管する34施設の指定管理者について選定の支援を行いました。また、指定管理者制度を導入している施設の管理、運営等のより一層の向上を図るため、10施設を抽出し、第三者評価を実施しました。

② 市の実施する事業を対象に公民連携による提案を募集する「平成27年度さいたま市提案型公共サービス公民連携制度」を実施しました。特定課題事業15事業を対象に企業・団体等から提案募集を行ったところ、10事業13提案をいただき、8提案を採用しました。

③ 市と市内の企業・各種団体等が、公民連携に関する情報提供、意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携に関する知識、先進事例等の情報を提供する「公民連携セミナー」を3回開催しました。

### (7) 公共施設マネジメントの推進

① 平成26年3月に策定した「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を推進するため、建築物の予防保全の予定時期を定め、中規模修繕(概ね築20年後に実施)又は大規模改修(概ね築40年後に実施)の設計を22施設、工事を10施設実施するとともに、予防保全の予定時期を待たない劣化の進行している建築物の修繕・改修について、その必要性を判断するための優先順位付けを行いました。学校を核とする周辺公共施設との複合化について、これまでの検討結果を踏まえ、与野本町小学校建替に伴う複合施設整備基本計画を平成28年3月に策定しました。また、新地方公会計制度への移行に向けて、固定資産台帳の整備を進めるとともに、さいたま市における新地方公会計制度の実施基準を検討しました。

- ② 公共施設マネジメントの取組を推進していくためには、市民と行政が情報・問題意識を共有し、一緒に考え、合意形成していくことが必要であるため、「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」のマンガ版パンフレット等を用いて公共施設での説明会を13回、シニアユニバーシティでの講座を6回開催しました。また、与野本町小学校の複合施設計画案を考える公共施設マネジメント・ワークショップを2回開催し、その成果を複合施設整備基本計画に反映しました。
- ③ 「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」の進行管理等を行うため、公共施設に関する情報の一元管理に向けた公共施設マネジメント白書機能、保全情報機能及び固定資産台帳機能を有する公共施設マネジメントシステムについて登録情報の更新などの運用を行いました。
- (8) 本市の魅力と都市イメージの向上
- ① 市の魅力を市内外に発信することにより、都市イメージの向上を図るため、「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」など大規模なイベントを活用して、市の魅力を市の内外に発信しました。また、東京事務所と連携して、都市PRイベント「のびのびシティさいたま市フェア2015」を開催し、本市の文化や住みやすさ等をアピールしました。
- ② 市内の様々なイベントや、毎月商業施設で開催するイベント「ヌウひろば」において、ヌウの着ぐるみを活用し、市への愛着や誇りの醸成を図るとともに、施策の周知を図りました。また、都市イメージキャッチフレーズを使用したグッズやのぼり等を作成し、市民が参加するイベントや市内商業施設等で活用しました。
- ③ 市の文化や歴史などの地域資源を活用して、市の魅力を網羅的に紹介するPR動画を作成しました。北海道新幹線開通時は、北海道在住者に向けて、この動画を活用したキャンペーンを行いました。
- (9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体制等の構築
- ① 大会開催に伴う事前合宿や大会観戦客を誘致するため、多言語パンフレットを作成し、国内外に本市をPRしました。
- (10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現
- ① 定住や交流を促進するために、浦和美園インフォメーションセンターの運営、浦和美園駅～岩槻駅間快速バスの運行や浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するウェブサイトでの情報発信等の各種方策を推進しました。
- ② 地下鉄7号線延伸線基本計画調査を埼玉県と共同で実施しました。また、市民、経済界、沿線大学、スポーツ界等からなる「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」への支援を行いました。
- (11) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR
- ① 国等が発信する市政に関連する情報の収集・提供、国等への提案要望活動等に際しての連絡調整を行うとともに、市政情報の発信に取り組みました。
- ② 本市の魅力をPRする東京でのイベントを支援しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

#### <歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
15款	0	80,000,000	111,895,000	191,895,000	111,895,000	111,895,000	0	0
16款	6,000,000	0	0	6,000,000	5,999,400	5,999,400	0	0
17款	20,413,000	△ 12,982,000	0	7,431,000	5,257,015	5,257,015	0	0
18款	0	0	0	0	80,777	80,777	0	0
19款	8,000,000	△ 4,653,000	0	3,347,000	1,945,972	1,945,972	0	0
21款	915,000	0	0	915,000	1,220,780	1,220,780	0	0
局合計	35,328,000	62,365,000	111,895,000	209,588,000	126,398,944	126,398,944	0	0

#### <歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	812,408,000	△ 67,611,000	10,416,000	0	755,213,000	724,992,824	0	30,220,176
局合計	812,408,000	△ 67,611,000	10,416,000	0	755,213,000	724,992,824	0	30,220,176

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	0
歳入名称 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	111,895,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)交付要綱に基づき、地方版総合戦略の円滑な策定及びこれに関する優良施策の実施を支援することを目的とした交付金として交付されました。	予算現額	111,895,000
	調定額	111,895,000
	収入済額	111,895,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増減	111,895,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当初予算額	6,000,000
歳入名称 地下鉄7号線延伸促進費負担金	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部(政策局/東部地域・鉄道戦略室)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 負担金に関する協定に基づき、埼玉県との共同で行った基本計画調査委託料のうち、県負担分を収納しました。  [参考] 負担金 委託料(11,998,800円)×県負担割合(1/2)=5,999,400円	予算現額	6,000,000
	調定額	5,999,400
	収入済額	5,999,400
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	5,999,400
	増減	0

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	0
歳入名称 株式配当金	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/シティセールス部	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> (株)さいたまアリーナ株式配当金として収納しました。  [参考] 一株当たり配当金2,000円×所有株数600株=1,200,000円	予算現額	0
	調定額	1,200,000
	収入済額	1,200,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	900,000
	増減	300,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 21款 諸収入/3項 貸付金元利収入/1目 総務費貸付金元利収入	当初予算額	915,000
歳入名称 埼玉高速鉄道線貸付金元利収入	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部(政策局/東部地域・鉄道戦略室)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 埼玉高速鉄道(株)への貸付金の利息として収納しました。  [参考] 平成27年度末貸付残高 276,562,000円	予算現額	915,000
	調定額	915,352
	収入済額	915,352
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	48,243,858
	増減	△ 47,328,506

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業		当初予算額	13,907,000
局/部/課 都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 39		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	13,907,000
		支出済額	13,638,258
		翌年度繰越額	0
		不用額	268,742
		前年度支出済額	1,699,896
		増減	11,938,362
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 ワーク・ライフ・バランスの推進 11,977,128		3 一職員一改善提案制度の推進 221,215	
外部の視点を取り入れながら現状分析や意識改革を進め、「働き方の見直し」について、所属長等を対象とした研修等を実施し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進しました。		全ての職員による業務改善を実践するために平成27年7月に強化月間を実施したほか、平成27年12月には、庁内改善事例発表会「第6回カイゼンさいたまマッチ」を開催しました。	
2 行財政改革公開審議の実施 928,056		4 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施 15,059	
(1)開催日 平成27年8月22日(土)、23日(日)		職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図るため、他自治体や企業の業務改善、組織づくり等についての様々な実践事例に触れる交流の場を3回設けました。	
(2)会場 浦和コミュニティセンター第15集会室		5 職員意識調査の実施 496,800	
(3)内容 事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員から意見を頂きました。		全職員(教職員等を除く)を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を6月に実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方などについて考えるための材料として活用しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		当初予算額	93,920,000
局/部/課 都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	△ 38,980,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 39		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市民的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	54,940,000
		支出済額	53,462,380
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,477,620
		前年度支出済額	48,312,849
		増減	5,149,531
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 公共施設マネジメント計画の推進 48,404,127		2 市民との問題意識の共有・合意形成 1,051,453	
公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランを推進するため、建築物の予防保全の取組として設計を22施設、工事を10施設実施するとともに、平成28年度予算編成作業において、建築物の維持改修工事の優先順位付けを行いました。		市民と情報・問題意識を共有するための広報活動として、公共施設での説明会を13回、シニアユニバーシティでの講座を6回開催するとともに、与野本町小学校の複合施設計画案を考えるワークショップを2回開催しました。	
与野本町小学校を核とした周辺公共施設との複合化について、これまでの検討結果を踏まえ、与野本町小学校建替えに伴う複合施設整備基本計画を策定しました。		3 公共施設マネジメントシステムの運用 4,006,800	
また、新地方公会計制度への移行に向けて、固定資産台帳の整備を進めるとともに、さいたま市における新地方公会計制度の実施基準を検討しました。		財政と連動した経営的な視点から公共施設の最適化を推進していくため、建物、利用、運営、コスト等の公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業			当初予算額	5,330,000
局/部/課 都市戦略本部/行財政改革推進部			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 40	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」等に基づき、外郭団体の健全な運営の推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,330,000
			支出済額	3,600,298
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,729,702
			前年度支出済額	4,258,214
			増減	△ 657,916
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 指定管理者制度の推進		2,257,200	4 PPP(公民連携)の推進 その他 768,758	
各局が所管する施設のうち、34施設の指定管理者について選定の支援を行いました。また、指定管理者制度を導入している10施設を抽出し、第三者評価を実施しました。		市有財産等を活用した広告掲載事業を推進するとともに、市と企業(1社)の連携に関する包括協定を締結し、連携事業を実施しました。		
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進		454,000	平成27年度第1回公民連携セミナー 	
「平成27年度さいたま市提案型公共サービス公民連携制度」を実施し、特定課題事業15事業を対象に企業・団体等から提案募集を行ったところ、10事業13提案をいただき、8提案を採用しました。				
3 さいたま市公民連携コミュニティの推進		120,340		
PPPに関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま市公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナーを3回開催し、事例紹介や「提案型公共サービス公民連携制度」を周知しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			当初予算額	5,400,000
局/部/課 都市戦略本部/行財政改革推進部			補正予算額	△ 4,553,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 40	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	847,000
			支出済額	745,713
			翌年度繰越額	0
			不用額	101,287
			前年度支出済額	2,700,000,000
			増減	△ 2,699,254,287
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 公共施設マネジメント基金への積立て		745,713	[参考]	
公共施設マネジメント基金を金融機関に預け入れたことで生じた利子について、同基金に積立てを行いました。		基金残高の推移 ・平成26年度末残高 2,700,000,000円 ・平成27年度末残高 2,700,745,713円		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			当初予算額	18,609,000
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部(政策局/東部地域・鉄道戦略室)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 51	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 先行整備区間である浦和美園から岩槻までの地下鉄7号線の延伸促進を図ります。			流用額	50,000
			予備費充用額	0
			予算現額	18,659,000
			支出済額	18,657,157
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,843
			前年度支出済額	25,569,338
			増減	△ 6,912,181
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 地下鉄7号線延伸線基本計画調査</b> 11,998,800 埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸に向けた調査を行いました。		<b>4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会</b> 50,000 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会に係る、本市割当分の運営費を負担しました。		
<b>2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金</b> 6,500,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。				
<b>3 埼玉高速鉄道基金積立金</b> 108,357 埼玉高速鉄道基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子等について積立てを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			当初予算額	58,032,000
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部(政策局/東部地域・鉄道戦略室)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 51	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。			流用額	△ 50,000
			予備費充用額	0
			予算現額	57,982,000
			支出済額	50,423,308
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,558,692
			前年度支出済額	56,861,870
			増減	△ 6,438,562
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に補助金については、快速バスの運送収入増等に伴い、当初の見込みを下回ったこと、また、委託料については、入札により契約差額が生じたため。				
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 浦和美園インフォメーションセンターの運営</b> 10,134,583 浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり情報、地域資源情報、観光・イベント情報などの魅力を発信するインフォメーションセンターを運営しました。		<b>4 浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金</b> 29,265,821 浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付しました。		
<b>2 成長・発展プラン推進支援業務</b> 5,100,779 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証、取組を推進させるための検討を行いました。		<b>5 浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金</b> 1,237,085 浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付しました。		
<b>3 情報発信業務</b> 4,685,040 浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するためのウェブサイト等の作成・更新を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 政策調査事務事業		当初予算額	24,878,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		前年度繰越額	480,000
概要(当初)P. 41		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進します。 また、指定都市市長会、九都県市首脳会議、全国市長会及び埼玉県市長会等の活動を通して、地方分権改革や大都市制度等について、各市と連携しながら国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。		予備費充用額	0
		予算現額	25,358,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に、報償費、旅費について、回数、人数等の見直しを図り、当初の見込みを下回ったため。		支出済額	19,608,821
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		不用額	5,749,179
		前年度支出済額	17,562,210
<b>1 「さいたまシティスタット」の推進</b> 3,888,000		増	2,046,611
本市が行う様々な業務により蓄積された数値やデータを、施策の評価や検討、企画立案をするための基礎的な調査として活用していくため、シティスタット基盤を構築しました。		減	
<b>2 「しあわせ倍増プラン2013」の進行管理</b> 1,501,895		<b>4 指定都市市長会等との連携</b> 12,233,714	
しあわせ倍増プラン2013の進行管理及び内部評価を行うとともに、「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」を9回、「市民評価委員会報告会」を1回開催しました。		市長会議において、多様な大都市制度の創設や医療費適正化に向けた取組などについて協議しました。また、国の施策及び予算に関する提案や大都市税財源の拡充に関する要望等の要望活動を実施しました。	
<b>3 「さいたま市成長戦略」等の推進</b> 385,506		<b>5 九都県市首脳会議</b> 163,419	
さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進し、成長戦略の推進に必要な総合調整等を行う成長戦略本部を運営しました。		平成27年度は、千葉県が事務局となり、首脳会議を5月と11月に開催しました。	
<b>6 国の施策及び予算に対する提案・要望の実施等</b> 1,436,287		市単独では解決が困難である重要な政策課題について、6月には37項目を13府省庁に対し、11月には18項目を5府省庁に対し提案・要望を実施しました。また、事務事業の遂行に必要な庶務等を行いました。	

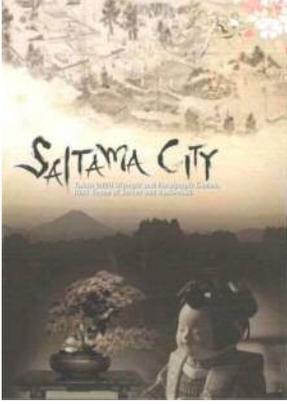
(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業（シティセールス部）		当初予算額	25,902,000
局/部/課 都市戦略本部/シティセールス部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 41		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市の魅力を向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、更なる魅力の創造・再発見や愛着・誇りの醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高め、多くの人に本市を知ってもらい、訪れる、働く、住む、また、企業が進出する選ばれる都市を実現します。		予備費充用額	0
		予算現額	25,902,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 委託料については、入札により契約差額が生じたこと、印刷製本費については、発注の際に作成枚数等の見直しを行い、支出額が削減されたため。		支出済額	23,284,071
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		不用額	2,617,929
		前年度支出済額	20,115,318
<b>1 イベントによる魅力発信等</b> 10,365,967		増	3,168,753
都市イメージの向上を図るため、市内で開催する大規模なイベントを活用し、本市の魅力を市内外に発信しました。また、都市PRイベント「のびのびシティさいたま市フェア2015」を東京事務所と連携して開催しました。		減	
<b>2 PRキャラクターの利活用</b> 4,492,808		<b>4 地域ポータルサイト運営事業</b> 4,537,296	
市内の様々なイベントや、毎月商業施設で開催するイベント「ヌウひろば」において、ヌウの着ぐるみを活用し、市への愛着や誇りの醸成を図るとともに、施策の周知を図りました。		地域を盛り上げる活動を行っている団体からの情報や、市の魅力や情報を発信するサイトを運用し、市内外に向けて情報発信を行いました。	
<b>3 地域資源発見発信事業</b> 3,888,000		[参考]都市PRイベント「のびのびシティさいたま市フェア2015」	
本市の文化や歴史などの地域資源を活用して、市の魅力を網羅的に紹介するPR動画を作成しました。北海道新幹線開通時は、北海道在住者に向けて、この動画を活用したキャンペーンを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>さいたまの魅力発信事業（オリンピック・パラリンピック部）</b>		当初予算額	5,658,000
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部(シティセールス部)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 41		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市の魅力を向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、更なる魅力の創造・再発見や愛着・誇りの醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高め、多くの人に本市を知ってもらい、訪れる、働く、住む、また、企業が進出する選ばれる都市を実現します。		予備費充用額	0
		予算現額	5,658,000
		支出済額	4,352,846
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,305,154
		前年度支出済額	0
		増減	4,352,846
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 オリンピックに向けたシティセールス推進事業</b>		3,996,000	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前合宿や大会観戦客の誘致のため、多言語でパンフレットを作成し、国内外に本市をPRしました。			
<b>2 その他</b>		356,846	
各種事業の実施に係る消耗品の購入を行うとともに、関係機関が開催する会議等に出席しました。			
多言語パンフレットの表紙 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>企画調整事務事業（都市経営戦略部）</b>		当初予算額	18,579,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(政策局/政策企画部/企画調整課)	補正予算額	△ 3,436,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	9,936,000
概要(当初)P. 52		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 局内外の連絡調整や事務遂行に必要な庶務、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウエルネスさいたま」の推進等に取り組みます。		予備費充用額	0
		予算現額	25,079,000
		支出済額	20,853,799
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,225,201
		前年度支出済額	10,137,933
		増減	10,715,866
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に委託料については、入札により契約差額が生じたこと、また、旅費については、回数、人数等の見直しを図り、当初の見込みを下回ったため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 本庁舎整備審議会の開催</b>		4,858,140	
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため「さいたま市本庁舎整備審議会」を4回開催しました。			
<b>2 「スマートウエルネスさいたま」の推進</b>		2,600,812	
「歩く」を基本に「体を動かす、体を動かしてしまう」まちづくりを総合的に進めるため、「スマートウエルネスさいたま市内推進会議」を2回開催しました。また、10区と連携し、スタンプラリーを開催しました。			
<b>3 大学コンソーシアムさいたまとの連携</b>		713,445	
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対する支援等を行いました。			
<b>4 ユニバーサルデザインの推進</b>		68,696	
ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、ユニバーサルデザインの推進を行いました。			
<b>5 さいたま市人口ビジョンの策定</b>		9,590,400	
本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「さいたま市人口ビジョン」を策定しました。			
<b>6 庶務事務その他</b>		3,022,306	
筆頭部である都市経営戦略部が所掌する事務事業の遂行に必要な庶務等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業		当初予算額	259,000																								
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(政策局/政策企画部/企画調整課)	補正予算額	0																								
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0																								
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		流用額	0																								
		予備費充用額	0																								
		予算現額	259,000																								
		支出済額	107,406																								
		翌年度繰越額	0																								
		不用額	151,594																								
		前年度支出済額	211,176																								
		増減	△ 103,770																								
<主な事業の成果> <table border="1"> <tr> <td>1 大都市企画主管者会議</td> <td>3,075</td> <td>4 九都県市首脳会議首都機能部会</td> <td>5,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2">               20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行うもので、平成27年度は会議を1回開催しました。             </td> <td colspan="2">               九都県市で共同して、首都機能に関する諸問題等について検討を行うもので、平成27年度は会議を7回開催しました。             </td> </tr> <tr> <td>2 首都圏県都市長懇話会</td> <td>26,556</td> <td>5 その他の会議</td> <td>34,287</td> </tr> <tr> <td colspan="2">               首都圏県都として共通する諸問題を提起し、首都圏県都7市の市長が意見交換を行うもので、平成27年度は、懇話会、行政事務研究会、事務担当者会議を各1回開催しました。             </td> <td colspan="2">               首都圏広域地方計画協議会に関する会議等に参加しました。             </td> </tr> <tr> <td>3 首都圏業務核都市首長会議</td> <td>38,220</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">               業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市21市の首長が意見交換等を行うもので、平成27年度は首長会議を1回、幹事会を3回開催し、関係省庁等への要望活動等を実施しました。             </td> </tr> </table>				1 大都市企画主管者会議	3,075	4 九都県市首脳会議首都機能部会	5,268	20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行うもので、平成27年度は会議を1回開催しました。		九都県市で共同して、首都機能に関する諸問題等について検討を行うもので、平成27年度は会議を7回開催しました。		2 首都圏県都市長懇話会	26,556	5 その他の会議	34,287	首都圏県都として共通する諸問題を提起し、首都圏県都7市の市長が意見交換を行うもので、平成27年度は、懇話会、行政事務研究会、事務担当者会議を各1回開催しました。		首都圏広域地方計画協議会に関する会議等に参加しました。		3 首都圏業務核都市首長会議	38,220			業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市21市の首長が意見交換等を行うもので、平成27年度は首長会議を1回、幹事会を3回開催し、関係省庁等への要望活動等を実施しました。			
1 大都市企画主管者会議	3,075	4 九都県市首脳会議首都機能部会	5,268																								
20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行うもので、平成27年度は会議を1回開催しました。		九都県市で共同して、首都機能に関する諸問題等について検討を行うもので、平成27年度は会議を7回開催しました。																									
2 首都圏県都市長懇話会	26,556	5 その他の会議	34,287																								
首都圏県都として共通する諸問題を提起し、首都圏県都7市の市長が意見交換を行うもので、平成27年度は、懇話会、行政事務研究会、事務担当者会議を各1回開催しました。		首都圏広域地方計画協議会に関する会議等に参加しました。																									
3 首都圏業務核都市首長会議	38,220																										
業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市21市の首長が意見交換等を行うもので、平成27年度は首長会議を1回、幹事会を3回開催し、関係省庁等への要望活動等を実施しました。																											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 合併振興基金積立金		当初予算額	8,000,000																																				
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(政策局/政策企画部/企画調整課)	補正予算額	△ 4,653,000																																				
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0																																				
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		流用額	0																																				
		予備費充用額	0																																				
		予算現額	3,347,000																																				
		支出済額	1,945,972																																				
		翌年度繰越額	0																																				
		不用額	1,401,028																																				
		前年度支出済額	1,775,999																																				
		増減	169,973																																				
<主な事業の成果> <table border="1"> <tr> <td>1 合併振興基金への積立て</td> <td>1,945,972</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">               合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当するため、同基金への積立てを行いました。             </td> <td>運用益の推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成23年度運用益</td> <td>5,500,925円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成24年度運用益</td> <td>2,163,066円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成25年度運用益</td> <td>2,560,875円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成26年度運用益</td> <td>1,775,999円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成27年度運用益</td> <td>1,945,972円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>充当先事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成23～27年度：観光団体運営補助事業</td> <td></td> </tr> </table>				1 合併振興基金への積立て	1,945,972	[参考]		合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当するため、同基金への積立てを行いました。		運用益の推移				・平成23年度運用益	5,500,925円			・平成24年度運用益	2,163,066円			・平成25年度運用益	2,560,875円			・平成26年度運用益	1,775,999円			・平成27年度運用益	1,945,972円			充当先事業				・平成23～27年度：観光団体運営補助事業	
1 合併振興基金への積立て	1,945,972	[参考]																																					
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当するため、同基金への積立てを行いました。		運用益の推移																																					
		・平成23年度運用益	5,500,925円																																				
		・平成24年度運用益	2,163,066円																																				
		・平成25年度運用益	2,560,875円																																				
		・平成26年度運用益	1,775,999円																																				
		・平成27年度運用益	1,945,972円																																				
		充当先事業																																					
		・平成23～27年度：観光団体運営補助事業																																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		当初予算額	506,954,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(政策局/政策企画部/企画調整課)	補正予算額	△ 3,776,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 53	前年度繰越額	0
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	503,178,000	
		支出済額	501,337,750	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,840,250	
		前年度支出済額	501,556,008	
<p>&lt;主な事業の成果&gt;</p> <p><b>1 庁舎整備基金への積立て</b> 501,337,750 [参考]</p> <p>庁舎整備基金への積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子について、同基金への積立てを行いました。</p>		基金残高の推移		
		・平成23年度末残高	1,470,097,952円	
		・平成24年度末残高	1,971,241,656円	
		・平成25年度末残高	2,472,953,230円	
		・平成26年度末残高	2,974,509,238円	
		・平成27年度末残高	3,475,846,988円	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		当初予算額	16,682,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(政策局/政策企画部/企画調整課)	補正予算額	△ 12,213,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 54	前年度繰越額	0
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>総合振興計画について市民の理解を深めるための取組を実施するとともに、PDCAサイクルに基づく適切な進行管理を行い、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。</p> <p>また、後期基本計画実施計画の実施状況(平成26年度分)を確認し、報告書を作成します。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	4,469,000	
		支出済額	3,571,344	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	897,656	
		前年度支出済額	12,241,036	
<p>&lt;主な事業の成果&gt;</p> <p><b>1 計画の推進</b> 3,207,600</p> <p>計画の推進における市民参画の取組として、平成28年2月に「さいたま未来トーク さいたま市総合振興計画市民ワークショップ」を開催するとともに、新たな総合振興計画の策定における課題の調査研究を行いました。</p> <p><b>2 後期基本計画実施計画実施状況報告書の作成</b> 363,744</p> <p>後期基本計画実施計画の実施状況(平成26年度分)について、報告書を作成し、議会に報告するとともに、ホームページ等で公表しました。</p>		<p>総合振興計画の構造</p>		

事務事業名 東京事務所管理運営事業		当初予算額	10,298,000
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所(政策局/東京事務所)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援を実施します。また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	10,298,000
		支出済額	9,403,701
		翌年度繰越額	0
		不用額	894,299
		前年度支出済額	9,370,921
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	32,780
1 市政に関連する情報の収集・提供	1,640,815	4 事務所の維持管理	6,220,147
国等が発信する情報のうち、市政運営に必要となる情報・資料を収集し、所管課に迅速に提供するとともに、市政情報等を国等の関係機関にも提供しました。		所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。	
2 省庁等の関係機関との連絡調整	407,549		
国等への提案要望活動等に際して国会・各省庁その他関係機関との連絡調整等を行いました。また、関係省庁などとの情報交換を行い、良好な関係の保持に努めました。			
3 市の魅力のPRなど市政の情報発信	1,135,190		
市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、東京での立地を生かし、市政情報の発信や市の魅力のPR、企業誘致の支援等を実施しました。			

# 平成27年度 総務局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 万全な危機管理体制の維持
  - ① 危機管理体制の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営し、危機管理体制の維持を図りました。
- (2) セーフコミュニティの認証取得に向けた取組の推進
  - ① データ分析検討会議、セーフコミュニティ推進協議会の設置等、必要な推進体制を整え、セーフコミュニティ活動開始宣言を行いました。
- (3) 安心して暮らせるまちづくりの推進
  - ① 市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、地域住民による自主的・主体的な防災活動を促し、地域防災力の向上を図るために「防災ガイドブック」を作成し、市報さいたま2015年10月号とともに市内全戸へ配布しました。
  - ② 防災行政無線移動系デジタル化再構築工事につきましては、平成27年度までの継続事業として、統制局1局、基地局3局、中継局1局、移動局524局の整備が完了しました。
- (4) 簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費を抑制
  - ① 市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行いました。
  - ② 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- (5) 働きやすい職場環境づくりを促進し、職員の公務能力を向上させ、組織力を強化
  - ① 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成しました。
  - ② 職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施しました。
  - ③ 職員の元気回復や意欲向上を図るとともに、公務能力を増進するための事業を実施しました。
- (6) 世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚
  - ① 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等の平和意識を醸成しました。  
特に、平成27年度は戦後70周年・さいたま市平和都市宣言10周年を記念して、平和祈念講演会や戦争をテーマとした写真展、市内小・中学校の児童・生徒を対象とした平和メッセージコンテストなどを実施しました。
- (7) 新たな視点で市史を編さん
  - ① 「さいたま市史編さん基本計画・事業計画」に基づき専門部会を設置するとともに、未整理の状態で保有している歴史資料の整理を実施しました。
- (8) コンプライアンス意識の向上
  - ① 職員のコンプライアンス意識向上の取組に加え、リスクマネジメントに関する研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。
- (9) 市民目線に立った情報公開の総合的な推進
  - ① 各種行政サービスを総コストの観点から説明することにより、通常見えにくい税金の使われ方を「見える化」するために、「行政サービスコストの提示」を本市の全ての事業から主要な事業(139事業)を選定し公表しました。
- (10) 人権意識の普及高揚
  - ① 企業の社員を対象とした人権問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演会を開催しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14款	0	0	0	0	279,240	279,240	0	0
15款	9,590,000	0	0	9,590,000	8,408,000	8,408,000	0	0
16款	659,304,000	△ 113,422,000	0	545,882,000	546,224,740	546,224,740	0	0
17款	1,005,000	0	0	1,005,000	649,837	649,837	0	0
18款	0	0	0	0	310,000	310,000	0	0
21款	157,786,000	10,459,000	0	168,245,000	164,530,848	164,530,848	0	0

局合計	827,685,000	△ 102,963,000	0	724,722,000	720,402,665	720,402,665	0	0
-----	-------------	---------------	---	-------------	-------------	-------------	---	---

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	2,983,285,000	△ 218,436,000	384,689,000	13,364,000	3,162,902,000	3,032,945,409	0	129,956,591
局合計	2,983,285,000	△ 218,436,000	384,689,000	13,364,000	3,162,902,000	3,032,945,409	0	129,956,591

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当初予算額 61,122,000
歳入名称 埼玉県分権推進交付金	補正予算額 △ 10,279,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。	予算現額 50,843,000
	調定額 51,516,000
	収入済額 51,516,000
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 66,826,000
	増 減 △ 15,310,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額 598,182,000
歳入名称 統計調査費委託金	補正予算額 △ 103,143,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 統計法に基づき国の基幹統計調査として実施した統計調査と埼玉県統計調査条例及び統計調査員確保対策事業委託要綱に基づき実施した統計調査に対し、委託金として交付されました。 [参考] 国勢調査委託金 491,458,000円 経済センサス活動調査委託金 2,179,000円 県単統計調査委託金 410,000円 農林業センサス委託金 279,000円	予算現額 495,039,000
	調定額 494,708,740
	収入済額 494,708,740
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 63,697,000
	増 減 431,011,740

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業			当初予算額	1,410,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 66	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした「さいたま市新年名刺交換会」を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,410,000
			支出済額	1,187,418
			翌年度繰越額	0
			不用額	222,582
			前年度支出済額	671,616
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 さいたま市新年名刺交換会の実施 1,187,418:</b> 平成28年1月4日に市内各界の代表者等を招待し、市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語るとともに、活発な情報交換が行われました。			増	515,802
			減	515,802

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業			当初予算額	7,598,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 66	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 平成27年度は、戦後70周年・さいたま市平和都市宣言10周年という節目の年となることから、平和推進事業を拡充し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを広く後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,598,000
			支出済額	6,961,544
			翌年度繰越額	0
			不用額	636,456
			前年度支出済額	1,494,194
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 さいたま市平和展の開催 6,732,692:</b> 戦後70周年・さいたま市平和都市宣言10周年記念事業として、平和祈念講演会や戦争をテーマとした写真展、市内小・中学校の児童・生徒を対象とした平和メッセージコンテストなどを実施しました。 また、ミニ平和展を開催し、平和メッセージコンテスト及び平和図画・ポスターコンクールの入賞作品を展示しました。			増	5,467,350
			減	5,467,350
<b>2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催 226,852</b> さいたま市立の小・中学校の児童・生徒を対象に「平和」をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、578点の応募作品の中から入賞作品を選考し、ミニ平和展会場にて展示を行いました。				
<b>3 平和首長会議メンバーシップ納付金 2,000</b> 平和首長会議の加盟都市として、メンバーシップ納付金を負担しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>コンプライアンス推進事業</b>		当初予算額	1,360,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課(コンプライアンス推進課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 67	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,360,000
		支出済額	1,254,554
		翌年度繰越額	0
		不用額	105,446
		前年度支出済額	1,122,414
		増減	132,140
		<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 コンプライアンス研修の実施 777,600:</b> 職員のコンプライアンス意識の維持・向上のための研修を実施しました。また、組織におけるリスクマネジメントの取組強化を図るための研修を実施しました。	
<b>2 不当要求対応研修等の実施 18,010:</b> 公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施しました。			
<b>3 庁内コンプライアンス体制の推進その他 458,944:</b> コンプライアンス委員会等を開催しました。また、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>臨時職員等管理事業（職員課）</b>		当初予算額	336,091,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課	補正予算額	△ 7,700,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 67	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	328,391,000
		支出済額	305,129,913
		翌年度繰越額	0
		不用額	23,261,087
		前年度支出済額	305,330,120
		増減	△ 200,207
		<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に、賃金再配当先の各課において、予算要求(再配当依頼時)と比較して、臨時職員の実勤務日数が少なかったため。	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 臨時職員の配置 287,307,199:</b> 産休・育児休業等の職員の代替や、一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づいて職員を補完する業務に従事するための臨時職員を配置しました。			
<b>2 臨時職員に係る共済費 17,822,714:</b> 臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業		当初予算額	92,083,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 68	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 共用複写機を設置して台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	92,083,000
		支出済額	78,879,934
		翌年度繰越額	0
		不用額	13,203,066
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 印刷センターの印刷業務において、各所属が予定していた印刷が一部不要になり印刷の件数が当初見込みを下回ったため。		前年度支出済額	80,725,582
		増減	△ 1,845,648
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 共用複写機の設置・管理</b> 43,037,144		本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。	
<b>2 印刷センターの運営・管理</b> 31,907,534		本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。	
<b>3 軽印刷機の設置・管理</b> 3,935,256		職員自らが印刷を行うよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業		当初予算額	483,121,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 68	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	483,121,000
		支出済額	466,921,040
		翌年度繰越額	0
		不用額	16,199,960
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	468,878,469
		増減	△ 1,957,429
<b>1 文書事務の管理・指導</b> 121,798		<b>4 文書のマイクロフィルム化</b> 3,721,273	
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。	
<b>2 郵便物の発送</b> 403,743,305		<b>5 公印の管理</b> 173,624	
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。	
<b>3 文書の整理・保存・廃棄等</b> 59,161,040			
ファイリング用品や保存箱の購入、民間倉庫への保管、保存期間満了文書の廃棄等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業			当初予算額	3,521,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 69	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,521,000
			支出済額	2,841,712
			翌年度繰越額	0
			不用額	679,288
			前年度支出済額	3,430,781
			増減	△ 589,069
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 庶務事務</b>			<b>2,841,712</b>	
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業			当初予算額	9,268,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課(法制課)			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 69	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。			流用額	550,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,818,000
			支出済額	9,807,959
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,041
			前年度支出済額	9,370,888
			増減	437,071
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 訴訟事務</b>			<b>4,050,000</b>	
本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。				
<b>2 法律相談業務</b>			<b>5,702,400</b>	
適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。				
<b>3 その他</b>			<b>55,559</b>	
出廷のため旅費及び訴訟事務に係る消耗品費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業		当初予算額	966,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課(法制課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 70	
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	966,000
		支出済額	462,150
		翌年度繰越額	0
		不用額	503,850
		前年度支出済額	663,602
		増 減	△ 201,452
<主な事業の成果>			
1 議案書の印刷		439,737	
各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。			
2 その他		22,413	
議案書の作成に要する消耗品を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業		当初予算額	14,394,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課(法制課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 70	
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 550,000
		予備費充用額	0
		予算現額	13,844,000
		支出済額	12,610,999
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,233,001
		前年度支出済額	12,418,476
		増 減	192,523
<主な事業の成果>			
1 例規集の維持管理等		8,244,720	
例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより、本市の例規を整備するとともに、例規情報を市民等に提供しました。			
2 法令参考図書の整備		3,616,025	
法令参考図書を整備充実し、全庁的な活用を促進しました。			
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加		90,098	
他の指定都市等及び県内市との情報交換・意見交換などを行いました。			
4 その他		660,156	
(1) 法令、官報等のデータベースを条例、規則等の審査のため利用しました。 (2) 職員の法制執務能力向上のため、研修に参加しました。			

<b>事務事業名 人事管理事務事業</b>			当初予算額	151,850,000
局/部/課 総務局/人事部/人事課			補正予算額	△ 2,046,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 71	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	149,804,000
			支出済額	146,936,147
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,867,853
			前年度支出済額	115,872,447
			増減	31,063,700

<主な事業の成果>

1 人事管理事務事業 129,441,787

市民サービスの向上を図るために、職員の採用、退職者管理、定員管理、適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を実施しました。  
 総務事務委託業務を拡大しました。

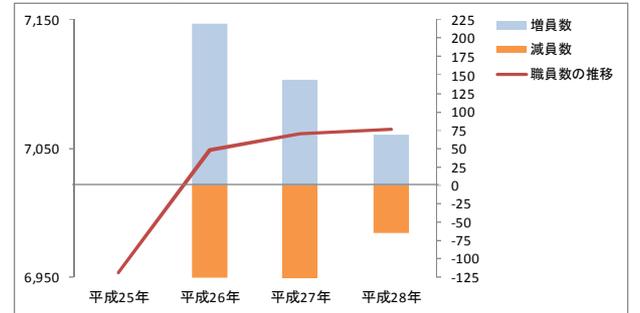
2 人事評価事務事業 17,494,360

職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。

さいたま市定員管理計画 年次別目標【市立病院・消防局除く】 (各年4月1日現在)

年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	合計
職員数	6,954	7,049	7,061	7,065	
増員数		220	143	69	432
減員数		-125	-131	-65	-321
差引増減		95	12	4	111
増減率		1.4%	0.2%	0.1%	1.6%

※H25、H26、H27は実績値、H28は計画値



<b>事務事業名 職員安全衛生管理事業</b>			当初予算額	138,403,000
局/部/課 総務局/人事部/人事課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 71	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。			流用額	△ 4,038,000
			予備費充用額	0
			予算現額	134,365,000
			支出済額	130,280,577
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,084,423
			前年度支出済額	123,402,504
			増減	6,878,073

<主な事業の成果>

1 研修の開催及び研修への職員派遣等 347,601

職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修等の職員研修を開催しました。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行いました。

2 各種健康診断・予防接種の実施 108,416,679

職員の健康維持・管理のため、職員定期健康診断等の一般健康診断や職員ストレスチェック業務、電離放射線健康診断等の特殊健康診断及び破傷風等の予防接種を実施しました。

3 健康相談室等の管理運営 21,516,297

職員の健康維持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			当初予算額	49,787,000	
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 72	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施、認定委員会・審査会の開催・運営及び地方公務員災害補償基金への負担金の支払等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。			流用額	5,402,000	
			予備費充用額	12,000,000	
			予算現額	67,189,000	
			支出済額	67,136,209	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	52,791	
			前年度支出済額	2,617,105	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 公務・通勤災害の認定・補償業務 16,237,280:</b> さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。			増	減	64,519,104
<b>2 認定委員会・審査会の開催・運営 32,000:</b> さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会を開催、運営しました。					
<b>3 地方公務員災害補償基金負担金支払業務 50,866,929:</b> 地方公務員災害補償法第50条に基づき、企業会計を除く市長部局の職員分に対する負担金を地方公務員災害補償基金に支払いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業			当初予算額	1,601,000	
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	4,913,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 72	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会を運営します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	6,514,000	
			支出済額	5,999,104	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	514,896	
			前年度支出済額	1,236,236	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 適正な給与制度の構築 5,813,104:</b> 市人事委員会勧告及び国や他団体の制度改正の状況等を踏まえ、給与改定を行いました。			増	減	4,762,868
<b>2 給与支給事務</b> 職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当を支給しました。					
<b>3 特別職報酬等審議会 186,000:</b> 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会を運営しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業			当初予算額	5,942,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,942,000
			支出済額	5,827,540
			翌年度繰越額	0
			不用額	114,460
			前年度支出済額	9,695,347
			増減	△ 3,867,807
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 福利厚生事務</b>			<b>4,550,792</b>	
埼玉県市町村職員共済組合等の事業に係る事務を行いました。				
<b>2 生命保険料等控除事務</b>			<b>434,348</b>	
職員の給与から控除した保険料を保険会社等へ払い込むためのデータを作成しました。				
<b>3 旧職員住宅の管理事務</b>			<b>842,400</b>	
蓮沼・岩槻にある旧職員住宅の建物・敷地等の管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業(人材育成課)			当初予算額	25,947,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。			流用額	△ 660,000
			予備費充用額	0
			予算現額	25,287,000
			支出済額	23,523,742
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,763,258
			前年度支出済額	24,032,729
			増減	△ 508,987
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 基本研修</b>			<b>14,135,742</b>	
階層ごとに求められる期待役割を支える知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施しました。 ・トップマネジメントセミナー、部長研修、課長研修、係長研修、新規採用研修等 全14種・2,403名修了				
<b>2 課題別研修</b>			<b>1,747,890</b>	
行政課題別の知識の習得や能力の向上を目指すための研修を実施しました。 ・クレーム対応研修、コーチング研修、キャリアデザイン研修、手話研修等 全10種・561名修了				
<b>3 派遣研修</b>			<b>5,998,013</b>	
職員のより高度な知識の習得や能力向上を目指すため、外部の研修専門機関に職員を派遣しました。 ・自治体大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所等 全7機関・109名修了(実務派遣研修を除く)				
<b>4 所属内研修支援</b>			<b>944,768</b>	
所管業務等に関するスキル向上を目的として各局・区単位で実施する集合研修に対し、講師謝礼支援、講師や参考図書を紹介、職員研修センター研修室の貸出し等各種支援を行いました。				
<b>5 その他</b>			<b>697,329</b>	
研修テキストや資料の作成等に要する経費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業			当初予算額	35,677,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 74	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。			流用額	660,000
			予備費充用額	0
			予算現額	36,337,000
			支出済額	35,225,202
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,111,798
			前年度支出済額	33,798,186
			増減	1,427,016
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 職員研修センターの管理運営 35,225,202</b> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理に必要な業務及び修繕を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業			当初予算額	17,604,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 74	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,604,000
			支出済額	17,604,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	18,575,930
			増減	△ 971,930
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 包括外部監査の実施 17,604,000</b> (1) テーマに基づく包括外部監査 ・補助及び交付金に関する財務事務の執行について (2) 監査結果に伴う指摘事項・意見の報告、公表 ・指摘事項 15件 ・意見 62件 (3) 過年度指摘事項の措置状況の公表 ・措置件数 18件 ・未措置件数 7件 *未措置事項については引き続き調整しています。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業		当初予算額	73,786,000		
局/部/課	総務局/総務部/総務課アーカイブズセンター	補正予算額	△ 15,217,000		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 75			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんすることで、本市への関心と愛着を育み、市民文化の向上に寄与するとともに、市政発展の方向を示す羅針盤とします。また、収集した歴史資料を適切に整理・保存するとともに、市民共有の知的資源として活用を図ります。		前年度繰越額	0		
		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	58,569,000		
		支出済額	49,951,043		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	8,617,957		
		前年度支出済額	43,085,759		
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 各種業務委託において契約差額が生じたため。		増減	6,865,284		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1	さいたま市史編さん審議会の運営	94,000	4	ホームページの開設	2,559,600
編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。			ホームページ「アーカイブズセンターギャラリー」を開設し、情報発信やデジタルデータ化した歴史資料の公開を行いました。		
2	さいたま市史編さん専門部会の運営	2,962,980	5	歴史刊行物の発刊	478,440
編さんする時代やテーマごとに調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を設置、運営しました。			本市に関する新聞記事を収集、整理し、「新聞記事目録」を刊行しました。配布先は、各区役所情報公開コーナー等です。		
3	歴史資料の収集・保存・活用等	43,856,023			
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存しました。また、市民等の問合せに対応し、閲覧、貸出し等の利用に供しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		当初予算額	18,021,000		
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	補正予算額	0		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 75			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		前年度繰越額	0		
		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	18,021,000		
		支出済額	16,334,337		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	1,686,663		
		前年度支出済額	11,140,862		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	5,193,475		
1	情報開示制度推進事務	174,002	4	情報公開・個人情報保護審査会事務	1,463,720
行政情報開示制度を適正に運用しました。			不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を実施しました。		
2	個人情報保護制度推進事務	130,773	5	情報公開・個人情報保護審議会事務	513,520
市の保有する個人情報について、個人情報保護制度を適正に運用しました。			情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を実施しました。		
3	情報提供事務	14,004,322	6	議会資産等公開審査会事務	48,000
市政の「見える化」を推進するため、行政資料を収集管理し、各区情報公開コーナーにおいて行政情報の閲覧等を行ったほか、附属機関の会議の開催及び結果をホームページ等で公開しました。			市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づく審査を行うため、委員改選を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業		当初予算額	12,018,000
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 76		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	12,018,000
		支出済額	11,392,825
		翌年度繰越額	0
		不用額	625,175
		前年度支出済額	11,172,503
		増減	220,322
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 講演会、研修会の開催</b> 2,348,266 企業の社員を対象とした人権問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演会等を開催しました。また、各種団体が主催する人権問題に関する研修会に参加しました。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[参考]</p> <p>平成27年度の主な講演会、研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人権啓発講演会・研修会</li> <li>○市内企業等人権問題研修会</li> <li>○市職員研修(人材育成課共催)</li> <li>・新規採用職員研修 ・課長補佐研修</li> <li>・職員人権問題研修</li> <li>○企業・公共団体への研修支援 等</li> </ul> </div>		
<b>2 人権啓発冊子、用品の作成</b> 1,238,699 人権啓発パンフレット、冊子、用品を作成し、講演会等で配布しました。			
<b>3 人権擁護委員等の活動支援</b> 7,805,860 人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動などの支援を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業		当初予算額	13,170,000
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 76		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	13,170,000
		支出済額	11,988,753
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,181,247
		前年度支出済額	12,126,557
		増減	△ 137,804
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 人権講演会の開催</b> 256,000 会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を開催しました。また、隣保館職員研修会などの人権問題に関する研修会に参加しました。	<b>4 その他</b> 3,193,071 館長報酬及び旅費、臨時職員賃金、労災保険料を支出しました。		
<b>2 各種講座・教室の開催</b> 441,000 会館主催事業として、地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(フラワーアレンジメント、健康づくり教室等)を開催しました。			
<b>3 会館施設の提供及び管理運営</b> 8,098,682 会館施設を適切に維持管理するため、清掃・警備及び施設の整備点検業務の業務委託を行い、住民交流のコミュニティ活動の場として地域住民に会場の貸出しを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恩給支給事務事業			当初予算額	1,890,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費		概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,890,000
			支出済額	1,889,600
			翌年度繰越額	0
			不用額	400
			前年度支出済額	1,889,600
			増減	0
<主な事業の成果> <b>1 遺族扶助料支給事務 1,889,600</b> 恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 統計事務事業			当初予算額	8,345,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費		概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,345,000
			支出済額	7,582,248
			翌年度繰越額	0
			不用額	762,752
			前年度支出済額	6,523,952
			増減	1,058,296
<主な事業の成果> <b>1 統計調査員確保対策事業 337,535</b> 基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施しました。				
<b>4 産業連関表の作成 6,368,000</b> 平成23年に市内で行われた産業間の取引及び産業と家計、他地域との取引などのデータから生産額等を推計し、5年をかけて産業連関表を作成します。平成27年度は取引基本表、分析ツール等を作成しました。				
<b>2 統計書の刊行 411,304</b> 本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を冊子にまとめ刊行しました。				
<b>5 庶務事務 285,042</b> 各省庁説明会、大都市統計協議会及び各種統計研究会との連絡調整や統計事務遂行に当たり、旅費の支給、消耗品の購入等必要な経費を支出しました。				
<b>3 市民経済計算の作成 180,367</b> 市民所得水準や市の経済構造等を明らかにする市民経済計算を公表しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 基幹統計調査事業			当初予算額	597,861,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	△ 130,682,000
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費		概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	467,179,000
			支出済額	458,173,368
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,005,632
			前年度支出済額	55,386,736
			増減	402,786,632
<主な事業の成果>				
<b>1 学校基本調査</b> 94,997:				
幼稚園、小・中学校、専修学校等を対象に、在学者数、教職員数、施設などについて、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得るために調査を実施しました。				
<b>2 国勢調査</b> 455,857,571:				
日本に居住している全ての人及び世帯を対象として行われる、国の最も重要かつ基本的な統計調査である国勢調査を実施しました。				
<b>3 経済センサス、農林業センサスその他</b> 2,220,800:				
平成28年度に実施する経済センサス-活動調査の準備として、調査区域の母集団データを最新かつ正確な状態に維持するための業務を実施しました。また、今後の各種調査の準備を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 各種統計調査事業			当初予算額	470,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費		概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査作成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	470,000
			支出済額	360,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	110,000
			前年度支出済額	358,000
			増減	2,000
<主な事業の成果>				
<b>1 埼玉県町(丁)字別人口調査</b> 241,050:				
埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。				
<b>2 埼玉県住民異動月報</b> 118,950:				
埼玉県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 危機対策事業		当初予算額	30,097,000		
局/部/課 総務局/危機管理部/安心安全課		補正予算額	△ 4,838,000		
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 79			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。更に、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		前年度繰越額	0		
		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	25,259,000		
		支出済額	21,233,546		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	4,025,454		
<b>&lt;不要額の理由&gt;</b> セーフコミュニティアンケート調査業務委託等において、契約差額が生じたため。また、待機宿舍賃借において、対象職員がおらず、未執行となったため。		前年度支出済額	271,136,072		
		増減	△ 249,902,526		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1	さいたま市危機管理センターの管理運営	5,415,340	4	セーフコミュニティの取組の推進	4,625,851
危機管理体制の拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行いました。				セーフコミュニティ推進協議会、データ分析検討会議の設置等必要な推進体制を整え、セーフコミュニティの認証取得を目指し、セーフコミュニティ活動開始宣言を行いました。	
2	危機発生時の初動体制の確保	6,469,447	5	九都県市危機管理・防災対策委員会	72,485
24時間体制で危機事案に対応するため、宿日直体制及び連絡体制を維持しました。更に、危険物質等の事件・事故に伴う住民避難を要する事案の発生に備え、現地調整所の体制整備をしました。				広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等を通じて、各都県市との連携を図りました。	
3	国民保護計画関係事業の推進	3,217,111	6	危機管理意識の向上その他	1,433,312
国民保護計画事業を推進するため、国民保護実動訓練及び国民保護図上訓練を実施するとともに、特殊標章作成等による体制整備を継続的に行いました。				職員の危機管理意識の向上と、危機発生時の対応の再認識を目的とした危機管理研修を継続実施し、また、さいたま市放射線等対策専門委員会を開催する等、引き続き放射線問題への対応を図りました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災対策事業		当初予算額	657,598,000		
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 52,812,000		
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 79			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な分散備蓄に努めます。また、移動系防災行政無線の電波の統合やデジタル化による機能の拡充を行い、災害に強い無線システムを構築します。更に、防災ガイドブックの内容を全面的に見直し、市民に配布することで、災害に対する備えの促進や防災知識の向上に努めます。		前年度繰越額	384,689,000		
		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	989,475,000		
		支出済額	959,194,911		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	30,280,089		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	623,682,553		
		増減	335,512,358		
1	防災行政無線整備事業	770,147,069	4	災害用備蓄事業	83,733,038
災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、同報系防災行政無線の保守点検、修繕、移設等を行いました。また、被害情報の収集伝達を行うため、避難所等に移動系防災行政無線の整備を行いました。				地域防災計画に基づき、食糧、生活用品、備品等の備蓄を行うとともに、資機材等の保守点検、避難所の防災倉庫の修繕等を行いました。	
2	防災ガイドブック作成事業	25,982,692	5	その他	73,214,776
市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、地域住民による自主的・主体的な防災活動を促し、地域防災力の向上を図るため、防災ガイドブックを作成し、全戸配布しました。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災気象情報提供業務</li> <li>・総合防災情報システム事業</li> <li>・帰宅困難者対策事業</li> <li>・広域拠点防災備蓄倉庫整備事業</li> </ul>	
3	法改正に伴う避難場所標識整備事業	6,117,336			
法改正に伴い、避難場所標識の変更を行い、地域住民が災害時に適切な場所に避難するための周知を図りました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災訓練事業		当初予算額	44,995,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 3,576,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 80	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	41,419,000
		支出済額	40,456,638
		翌年度繰越額	0
		不用額	962,362
		前年度支出済額	36,865,713
		増減	3,590,925
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 さいたま市総合防災訓練		24,783,442	
第36回九都県市合同防災訓練を、岩槻文化公園(岩槻区)において、関係機関77団体、約5,200人の参加により実施しました。			
2 各区避難場所運営訓練		11,673,196	
地域住民等で構成される、避難場所運営委員会を主体とした防災訓練を実施し、自助・共助の充実強化と避難場所運営委員会の活性化を図りました。			
3 九都県市合同防災訓練・図上訓練		4,000,000	
市職員の災害対応能力の向上を図るため、九都県市合同で、市職員を対象とした災害対応訓練としてロールプレイング方式の図上訓練を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		当初予算額	148,408,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 6,478,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 80	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し、継続的な育成研修を行い、防災知識の向上を図るとともに地域等において活用される人材に育成することを目指します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	141,930,000
		支出済額	135,798,396
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,131,604
		前年度支出済額	138,061,487
		増減	△ 2,263,091
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 自主防災組織育成		131,185,639	
自主防災組織の活動を一層支援するため、自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災訓練補助金、自主防災組織育成補助金及び自主防災組織連絡協議会運営補助金を、それぞれ交付しました。			
2 防災アドバイザーの育成活用		2,344,757	
防災アドバイザー育成研修を2回開催しました。			
3 防災ボランティアコーディネーターの育成活用		2,268,000	
防災ボランティアコーディネーター育成研修を2回開催しました。			

事務事業名 災害応急対策事業		当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		概要(当初)P. 81	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,000
		前年度支出済額	0
		増減	0
<主な事業の成果> 1 災害応急対策事業 災害等の発生がなく、活動実績はありませんでした。			

# 平成27年度 財政局決算概要

## I 主要事業の取組

### (1) 市税の収納率の向上

- ① 債権整理推進部の機能分担型の徴収体制の下、区収納課と連携し、効率的な滞納整理を推進することで市税の収納率を96.7%に向上させました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

#### <歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	223,101,055,000	600,000,000	0	223,701,055,000	233,695,942,528	225,902,310,357	717,802,890	7,112,113,595
2款	2,740,501,000	0	0	2,740,501,000	3,011,227,071	3,011,227,071	0	0
3款	366,000,000	0	0	366,000,000	313,895,000	313,895,000	0	0
4款	1,276,000,000	0	0	1,276,000,000	1,273,420,000	1,273,420,000	0	0
5款	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	1,291,743,000	1,291,743,000	0	0
6款	17,613,000,000	2,500,000,000	0	20,113,000,000	20,770,695,000	20,770,695,000	0	0
7款	67,000,000	0	0	67,000,000	71,814,832	71,814,832	0	0
8款	596,001,000	0	0	596,001,000	997,463,702	997,463,702	0	0
9款	6,134,001,000	0	0	6,134,001,000	6,120,434,622	6,120,434,622	0	0
10款	899,000,000	△ 6,883,000	0	892,117,000	892,117,000	892,117,000	0	0
11款	5,767,000,000	99,934,000	0	5,866,934,000	6,275,602,000	6,275,602,000	0	0
12款	397,000,000	0	0	397,000,000	374,550,000	374,550,000	0	0
14款	94,423,000	0	0	94,423,000	99,219,919	99,219,919	0	0
15款	21,456,000	0	0	21,456,000	15,200,000	15,200,000	0	0
16款	1,958,000,000	24,662,000	0	1,982,662,000	1,982,662,465	1,982,662,465	0	0
17款	634,733,000	△ 14,030,000	0	620,703,000	457,471,299	457,471,299	0	0
18款	0	1,511,000	0	1,511,000	1,551,700	1,551,700	0	0
19款	6,000,000,000	△ 261,013,000	0	5,738,987,000	0	0	0	0
20款	1,000	5,890,152,000	5,632,385,367	11,522,538,367	11,522,538,055	11,522,538,055	0	0
21款	4,169,285,000	100,000,000	0	4,269,285,000	4,474,654,987	4,471,311,642	0	3,861,451
22款	52,168,900,000	△ 11,362,166,000	11,092,900,000	51,899,634,000	42,165,934,000	42,165,934,000	0	0
局合計	325,403,356,000	△ 2,427,833,000	16,725,285,367	339,700,808,367	335,808,137,180	328,011,161,664	717,802,890	7,115,975,046

#### <歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	2,729,378,000	488,889,000	13,289,760	0	3,231,556,760	2,773,598,975	283,081,000	174,876,785
12款	46,857,328,000	△ 1,246,869,000	0	0	45,610,459,000	45,565,781,830	0	44,677,170
13款	200,000,000	0	0	△ 12,000,000	188,000,000	0	0	188,000,000
局合計	49,786,706,000	△ 757,980,000	13,289,760	△ 12,000,000	49,030,015,760	48,339,380,805	283,081,000	407,553,955

### 2 国民健康保険事業特別会計

#### <歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
10款	14,000	0	0	14,000	12,960	12,960	0	0
局合計	14,000	0	0	14,000	12,960	12,960	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	83,298,000	0	0	0	83,298,000	56,108,753	0	27,189,247
11款	124,392,000	11,000,000	0	△ 596,000	134,796,000	123,572,494	0	11,223,506
局合計	207,690,000	11,000,000	0	△ 596,000	218,094,000	179,681,247	0	38,412,753

※ P.171を参照

3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	33,794,000	△ 15,580,000	0	18,214,000	12,284,426	12,284,426	0	0
2款	75,720,006,000	△ 1,410,529,000	0	74,309,477,000	74,274,112,177	74,274,112,177	0	0
3款	7,562,200,000	0	0	7,562,200,000	7,562,200,000	7,562,200,000	0	0
局合計	83,316,000,000	△ 1,426,109,000	0	81,889,891,000	81,848,596,603	81,848,596,603	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	83,316,000,000	△ 1,426,109,000	0	0	81,889,891,000	81,848,596,603	0	41,294,397
局合計	83,316,000,000	△ 1,426,109,000	0	0	81,889,891,000	81,848,596,603	0	41,294,397

## 平成27年度市税決算状況

科目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
				対予算	対調定
市民税	112,216,451,000	118,819,977,943	113,786,201,821	101.4%	95.8%
現年課税分	110,688,451,000	113,241,960,292	112,090,561,075	101.3%	99.0%
滞納繰越分	1,528,000,000	5,578,017,651	1,695,640,746	111.0%	30.4%
固定資産税	80,741,476,000	83,266,374,900	81,121,462,437	100.5%	97.4%
現年課税分	79,801,476,000	80,768,035,100	80,142,432,741	100.4%	99.2%
滞納繰越分	940,000,000	2,498,339,800	979,029,696	104.2%	39.2%
軽自動車税	967,000,000	1,050,889,198	977,129,187	101.0%	93.0%
現年課税分	948,000,000	976,493,200	955,818,235	100.8%	97.9%
滞納繰越分	19,000,000	74,395,998	21,310,952	112.2%	28.6%
市たばこ税	8,107,001,000	8,157,914,887	8,157,914,887	100.6%	100.0%
現年課税分	8,107,000,000	8,157,914,887	8,157,914,887	100.6%	100.0%
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	-
現年課税分	1,000	0	0	0.0%	-
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税	1,125,000	3,904,800	3,904,800	347.1%	100.0%
現年課税分	1,125,000	3,904,800	3,904,800	347.1%	100.0%
事業所税	4,279,000,000	4,436,114,794	4,411,096,700	103.1%	99.4%
現年課税分	4,270,000,000	4,416,185,500	4,407,241,800	103.2%	99.8%
滞納繰越分	9,000,000	19,929,294	3,854,900	42.8%	19.3%
都市計画税	17,389,000,000	17,960,766,006	17,444,600,525	100.3%	97.1%
現年課税分	17,165,000,000	17,359,942,400	17,207,845,096	100.2%	99.1%
滞納繰越分	224,000,000	600,823,606	236,755,429	105.7%	39.4%
市税合計	223,701,055,000	233,695,942,528	225,902,310,357	101.0%	96.7%
現年課税分	220,981,053,000	224,924,436,179	222,965,718,634	100.9%	99.1%
滞納繰越分	2,720,002,000	8,771,506,349	2,936,591,723	108.0%	33.5%

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額 1,958,000,000
歳入名称 県税徴収委託金	補正予算額 24,662,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、納税義務者数に3,000円を乗じた金額等が県税徴収委託金として交付されました。  [参考] 交付額 5月 948,102,993円 11月 1,034,559,472円	予算現額 1,982,662,000
	調定額 1,982,662,465
	収入済額 1,982,662,465
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,050,437,214
	増 減 △ 67,774,749

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額 277,685,000
歳入名称 財産貸付収入	補正予算額 0
局/部/課 財政局/財政部/資産活用課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 普通財産の貸付事業のうち、有償貸付について賃料を収納しました。 [参考] 長期貸付 土地 246,254,248円(97件) 建物 35,900,149円(1件) 一時貸付 土地 1,335,186円(14件) 合計 283,489,583円	予算現額 277,685,000
	調定額 283,489,583
	収入済額 283,489,583
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 283,266,076
	増 減 223,507

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 21款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当初予算額 637,000,000
歳入名称 延滞金	補正予算額 0
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納対策課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。	予算現額 637,000,000
	調定額 926,314,072
	収入済額 926,832,178
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 712,703,427
	増 減 214,128,751

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 21款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当初予算額 3,500,000,000
歳入名称 宝くじ収入	補正予算額 100,000,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 県内で販売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。	予算現額 3,600,000,000
	調定額 3,488,360,978
	収入済額 3,488,360,978
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 3,561,707,532
	増 減 △ 73,346,554

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		当初予算額	22,777,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 85		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	22,777,000
		支出済額	20,995,086
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,781,914
		前年度支出済額	19,005,097
		増減	1,989,989
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 予算編成事務</b>	4,597,383	<b>4 宝くじ広報活動等</b>	701,000
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。		全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。	
<b>2 予算編成過程の公表</b>		<b>5 財政公表及び財政分析事業</b>	939,794
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表しました。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況説明書等を作成し、財政状況の分析を行いました。また、全国一斉に実施される統一的な基準による地方公会計の導入に向けて、実施体制や整備手法を確立しました。	
<b>3 予算の執行管理</b>	14,756,909		
予算が適正に執行されるよう管理を行うとともに、予算の執行状況に応じて、無駄のない財政運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		当初予算額	27,841,000
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 85		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	27,841,000
		支出済額	26,712,521
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,128,479
		前年度支出済額	27,481,831
		増減	△ 769,310
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 業者登録管理</b>	25,393,218	<b>4 入札参加停止等</b>	296,217
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性・透明性の向上を図るため入札監視・苦情検討委員会を開催しました。	
<b>2 工事等契約事務</b>	785,534		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。			
<b>3 入札制度の調査、研究等</b>	237,552		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、総合評価方式の研究等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入事務事業		当初予算額	266,000
局/部/課 財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 86	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	266,000
		支出済額	254,633
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,367
		前年度支出済額	233,497
		増減	21,136
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 物品購入等事務</b>		<b>254,633</b>	
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、不用物品(車両)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 委託契約事務事業		当初予算額	247,000
局/部/課 財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 86	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	247,000
		支出済額	142,922
		翌年度繰越額	0
		不用額	104,078
		前年度支出済額	150,032
		増減	△ 7,110
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 業務委託契約事務</b>		<b>33,166</b>	
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。			
<b>2 契約事務研修会</b>		<b>109,756</b>	
契約事務の公平性・透明性の向上と効率的な事務の執行が可能となるよう、8月及び11月に契約事務に関する研修会を開催しました。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事検査事業		当初予算額	2,839,000	
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,839,000	
		支出済額	2,678,104	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	160,896	
		前年度支出済額	7,843,665	
		増減	△ 5,165,561	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 工事検査</b>		<b>2,678,104</b>		
土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するとともに、施工管理・出来形及び品質等の検査を行いました。また、工事主管課の監督業務に助言等を行い、技術向上を図りました。				
<b>※平成27年度の工事検査内訳</b> <b>(請負価格1,000万円以上)</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成検査 522件</li> <li>・中間検査 216件</li> <li>・部分使用検査 167件</li> <li>・既済部分検査 22件</li> </ul>				
合計 927件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公有財産管理事業		当初予算額	229,916,000	
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	補正予算額	△ 11,300,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	218,616,000	
		支出済額	208,281,142	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	10,334,858	
		前年度支出済額	225,723,136	
		増減	△ 17,441,994	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 普通財産の維持管理</b>		<b>175,438,780</b>		
資産活用課で所管する普通財産に係る維持保全を行うとともに、各施設の管理業務委託、修繕、苦情対応等を行い、適正な財産管理に努めました。				
<b>2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続</b>		<b>30,766,518</b>		
本市所有の建物等(市立病院、教育委員会、水道局所管の財産を除く)に係る災害・損害に対する共済保険、及び市民等に対して、本市に法律上の賠償責任が発生した場合に、賠償・補償するための市民総合保険への加入及び保険適用に関する事務を行いました。				
<b>3 公有財産管理システム運用保守</b>		<b>2,075,844</b>		
公有財産を効率的に管理するため、システムの適性な運用保守と改善を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業			当初予算額	625,000
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	625,000
			支出済額	399,300
			翌年度繰越額	0
			不用額	225,700
			前年度支出済額	307,360
			増減	91,940
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 財産評価委員会開催事務			399,300	
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に基づき、当該財産の価格を審議し、結果を答申しました。 ・開催回数 4回				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業			当初予算額	686,836,000	
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 12,705,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。また、本庁舎耐震補強工事に備え、必要な庁舎整備を行います。			流用額	△ 9,594,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	664,537,000	
			支出済額	622,961,147	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	41,575,853	
			前年度支出済額	619,121,394	
			増減	3,839,753	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1 本庁舎の維持管理			324,880,778	4 本庁舎の整備	42,870,600
第二別館解体工事や組織改正に伴い、来庁者の利便性を確保するため、案内板の更新・修理を行うなど、本庁舎の維持管理を行いました。					
2 本庁舎の修繕			68,103,463	本庁舎耐震補強工事に備え、第二別館の解体工事を行いました。	
本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。 <b>【主な修繕箇所】</b> 本庁舎階段室非常用照明器具交換修繕					
3 本庁舎の施設管理業務委託			187,106,306		
本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			当初予算額	123,136,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課			補正予算額	△ 5,511,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 89	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	117,625,000
			支出済額	112,893,250
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,731,750
			前年度支出済額	119,179,384
			増減	△ 6,286,134
<主な事業の成果>				
<b>1 庁用自動車の維持管理</b> 89,192,551 庁用自動車の維持管理(車両の点検、整備等)を行いました。				
<b>2 庁用自動車の入替</b> 3,865,320 車両の入替に当たっては、予算の平準化と管理の効率化のため、リース車両に切り替えました。また、リース車両の導入・更新について、環境負荷を低減するため、次世代自動車(天然ガス自動車など)を導入しました。				
<b>3 自動車保険手続</b> 19,835,379 自動車保険の加入手続について、一括して行うことで合理化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業			当初予算額	0
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課			補正予算額	310,294,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(6補)P. 17	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。			流用額	9,594,000
			予備費充用額	0
			予算現額	319,888,000
			支出済額	36,695,316
			翌年度繰越額	283,081,000
			不用額	111,684
			前年度支出済額	11,310,840
			増減	25,384,476
<主な事業の成果>				
<b>1 (仮称)仮配置棟建設事業</b> 27,191,316 (仮称)仮配置棟の建設工事に着手しました。			(仮称)仮配置棟 完成イメージ	
<b>2 本庁舎耐震補強事業</b> 9,504,000 本庁舎耐震補強工事の修正設計業務を行いました。				



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金			当初予算額	37,945,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 16,178,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	概要(当初)P. 89	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,767,000
			支出済額	21,253,487
			翌年度繰越額	0
			不用額	513,513
			前年度支出済額	21,566,315
			増減	△ 312,828
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 財政調整基金への積立て			21,253,487	
財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行いました。				
[参考] 財政調整基金残高の推移 (単位：円)				
年度	新規積立て	運用利子積立て	取崩し	年度末残高
平成21年度	0	37,152,855	0	14,877,371,445
平成22年度	0	21,034,992	0	14,898,406,437
平成23年度	0	12,722,799	0	14,911,129,236
平成24年度	0	9,951,670	0	14,921,080,906
平成25年度	4,011,734,000	9,523,083	0	18,942,337,989
平成26年度	0	21,566,315	0	18,963,904,304
平成27年度	0	21,253,487	0	18,985,157,791

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金			当初予算額	13,436,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 6,418,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,018,000
			支出済額	3,273,234
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,744,766
			前年度支出済額	6,697,641
			増減	△ 3,424,407
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 減債基金への積立て			3,273,234	
減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行いました。				
[参考] 減債基金残高の推移 (単位：円)				
年度	新規積立て	運用利子積立て	取崩し	年度末残高
平成21年度	0	20,366,119	0	6,676,885,638
平成22年度	0	9,502,406	0	6,686,388,044
平成23年度	0	5,800,110	0	6,692,188,154
平成24年度	0	7,719,245	0	6,699,907,399
平成25年度	0	4,439,927	0	6,704,347,326
平成26年度	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967
平成27年度	0	3,273,234	0	6,166,334,201

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企画調整事務事業 (財政課)		当初予算額	18,720,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課 (政策局/政策企画部/企画調整課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 52	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入れの拡大を目指し、寄附者の利便性の向上やお礼の品の選定を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	18,720,000	
		支出済額	1,778,020	
		翌年度繰越額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 寄附件数及び金額が想定を下回ったことに伴い、一括代行業務及びお礼の品に係る支出が見込みを下回ったため。		不用額	16,941,980	
		前年度支出済額	66,000	
		増減	1,712,020	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 『ふるさと応援』寄附の受入促進</b>		1,778,020		
インターネットを活用した寄附の受付やクレジット決済の導入により寄附者の利便性の向上を図ったほか、お礼の品を拡充しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		当初予算額	1,467,000	
局/部/課	財政局/税務部/税制課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,467,000	
		支出済額	912,954	
		翌年度繰越額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>		不用額	554,046	
		前年度支出済額	382,101	
		増減	530,853	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 固定資産評価審査委員会の開催</b>		878,000		
(1) 全体会 9人の委員のうちから委員長を選出し、併せて不服の申出の審査を行う合議体の審査長及び構成員を指定しました(3合議体各3人)。				
(2) 合議体による審査 納税者からの不服の申出11件に対し、審査決定しました。 ・棄却11件				
<b>2 外部研修会等への参加</b>		34,954		
運営や判例等に関する研修会へ参加しました(固定資産評価審査委員会運営研修会)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業		当初予算額	31,960,000
局/部/課 財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 91		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	31,960,000
		支出済額	29,542,303
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,417,697
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 地方税ポータルシステム端末賃借料について、競争入札により契約金額が見込額を下回ったため。		前年度支出済額	30,943,617
		増減	△ 1,401,314
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 地方税ポータルシステム管理運用業務</b> 23,418,376		<b>3 税の啓発と研修</b> 2,264,060	
地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステム(地方税ポータルシステム)の管理、運用を行いました。		(1) 市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、啓発活動や広報誌の作成を行いました。 ・租税教室(小学校出前講座)の開催 ・平成27年度版税のしおりの作成 (2) 税務職員としての専門知識の習得のため、研修を実施しました。 ・税務職員初任者研修 ・地方税法総則研修 ・行政不服審査法研修	
<b>2 税証明等業務</b> 698,564		<b>4 税務協議会への参加その他</b> 3,161,303	
各区課税課に設置しているレジスター、FAX・コピー複合機の管理、運用を行いました。		市が参加している全国地方税務協議会等への会費を負担しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		当初予算額	292,231,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		前年度繰越額	2,948,000
概要(当初)P. 91		流用額	△ 23,000,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な課税を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	272,179,000
		支出済額	251,132,969
		翌年度繰越額	0
		不用額	21,046,031
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 印刷製本費・委託料について、競争入札により契約単価が見込額を下回ったため。		前年度支出済額	266,442,384
		増減	△ 15,309,415
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 個人市民税賦課</b> 212,580,417			
賦課期日(1月1日)において、市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人を正確に把握し、適正な課税を行いました。			
<b>2 納税通知書等発送</b> 38,312,447			
5月に給与特別徴収の税額通知書、6月に普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。			
・発送件数 給与特別徴収 412,399件 普通徴収及び年金特別徴収 248,031件			
<b>3 個人市民税無申告調査</b> 240,105			
申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。			
・調査対象人数 20,433人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税賦課事業			当初予算額	13,650,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 92	前年度繰越額	539,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に事業所等を有する法人に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な法人市民税の課税を行います。			流用額	1,369,000
			予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 印刷製本費について、競争入札により契約単価が見込額を下回ったため。また、委託料について、システム改修内容の見直しにより見込額を下回ったため。			予算現額	15,558,000
			支出済額	13,289,429
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			翌年度繰越額	0
			不用額	2,268,571
<b>1 法人市民税賦課 13,289,429</b> 市内に事業所等を有する法人からの設立・異動届及び申告の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。 ・申告件数 43,504件 ・異動届件数 9,081件			前年度支出済額	7,926,781
<b>2 法人市民税税額更正</b> 国税・県税の課税資料を調査し、必要に応じて税額更正を行いました。 ・税額更正件数 833件			増減	5,362,648
<b>3 法人実態調査</b> 市内に事業所等を有していると思われ、申告書の提出のない法人等の実態を把握するため、現地調査を行いました。 ・調査件数 347件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			当初予算額	40,652,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 92	前年度繰越額	2,043,760
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な軽自動車税の課税を行います。			流用額	△ 10,669,000
			予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 消耗品費・印刷製本費について、競争入札により契約単価が下がったため。また、委託料について、システム改修内容の見直しにより見込額を下回ったため。			予算現額	32,026,760
			支出済額	21,299,606
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			翌年度繰越額	0
			不用額	10,727,154
<b>1 軽自動車税賦課 16,936,822</b> 賦課期日(4月1日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。			前年度支出済額	22,372,063
<b>2 納税通知書等発送 4,362,784</b> 毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書の様式の印刷や封入封緘等を行いました。 ・発送件数 217,496件			増減	△ 1,072,457
<b>3 課税客体の調査</b> 市内に所在する軽自動車等の所有者に対し、課税客体を把握するため、現地調査等を行いました。 ・調査件数 130件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>その他市税賦課事業</b>		当初予算額	4,078,000	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 93	前年度繰越額	1,055,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な課税を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	5,133,000	
		支出済額	4,757,647	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	375,353	
		前年度支出済額	3,071,908	
		増減	1,685,739	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 市たばこ税賦課</b>		<b>1,112,080</b>		
たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき課税を行いました。				
・納税義務者数 10社				
・売渡本数 1,585,389,817本				
<b>2 入湯税賦課</b>				
宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき課税を行いました。				
・課税対象 4施設				
・入湯客数 26,032人				
<b>3 事業所税賦課</b>		<b>3,645,567</b>		
市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき課税を行いました。				
・申告件数 1,374件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>固定資産税及び都市計画税賦課事業</b>		当初予算額	194,572,000	
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	補正予算額	△ 19,293,000	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 93	前年度繰越額	542,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内の固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対して公平・適正な課税を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	175,821,000	
		支出済額	167,082,682	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	8,738,318	
		前年度支出済額	195,025,083	
		増減	△ 27,942,401	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 固定資産税及び都市計画税賦課</b>		<b>151,071,150</b>		
賦課期日(1月1日)における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握し、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行い、税額を確定しました。				
<b>2 納税通知書等発送</b>		<b>14,160,765</b>		
5月上旬に固定資産税及び都市計画税納税通知書等を発送しました。				
・発送件数 439,934件				
<b>3 固定資産関係研修への参加</b>		<b>1,836,720</b>		
外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加し、職員の資質向上を図りました。				
<b>4 償却資産申告調査</b>		<b>14,047</b>		
償却資産の申告義務(地方税法第383条)に基づき、申告された資産に対して実地調査を行い、また、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業			当初予算額	88,323,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	概要(当初)P. 94	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。			流用額	△ 4,224,000
			予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 公売に係る手数料が当初想定を下回ったため。			予算現額	84,099,000
			支出済額	77,990,553
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進 77,407,353:</b> 市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行いました。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	6,108,447
<b>2 債権回収対策の推進 583,200:</b> 「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行いました。			前年度支出済額	58,426,272
			増減	19,564,281

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金			当初予算額	800,000,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	250,000,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	概要(当初)P. 94	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付及び充当します。			流用額	37,891,000
			予備費充用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 市税還付金及び還付加算金 1,052,281,001:</b> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当しました。			予算現額	1,087,891,000
			支出済額	1,052,281,001
			翌年度繰越額	0
			不用額	35,609,999
			前年度支出済額	840,729,161
			増減	211,551,840

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納調査事業		当初予算額	90,280,000	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	前年度繰越額	6,162,000	
<事業の目的・内容>		概要(当初)P. 95		
<事業の目的・内容>		市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。	流用額	△ 1,367,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由>		委託料において、契約差額が生じたため。	予算現額	95,075,000
			支出済額	90,121,930
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	4,953,070
1 市税収納及び滞納システムの運用管理 66,881,558		市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。	前年度支出済額	87,608,534
			増減	2,513,396
4 滞納者に係る調査 476,159		市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行いました。		
2 督促状及び催告書の発送 11,331,987		市税の督促状及び催告書を一括して作成し、発送しました。		
5 納付方法の拡大 539,977		ペイジー口座振替受付サービスの運用を開始しました。		
3 口座振替の管理 10,892,249		市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 債権回収事業		当初予算額	7,581,000	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(当初)P. 95		
<事業の目的・内容>		催告・折衝、財産調査資料により、一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての滞納処分と滞納処分停止の早期見極めをし、早期完結を図ります。	流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果>		1 債権回収事業の推進 6,869,739	予算現額	7,581,000
			支出済額	6,869,739
生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行いました。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	711,261
			前年度支出済額	5,839,957
			増減	1,029,782

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	41,602,010,000																																		
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 11,498,000																																		
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/1目 元金		概要(当初)P. 96																																			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度繰越額	0																																		
		流用額	0																																		
		予備費充用額	0																																		
		予算現額	41,590,512,000																																		
		支出済額	41,590,511,876																																		
		翌年度繰越額	0																																		
		不用額	124																																		
		前年度支出済額	43,431,875,422																																		
		増減	△ 1,841,363,546																																		
		<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 公債管理特別会計への繰出し 41,590,511,876</b> 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。		<b>[参考]</b> 繰出金の推移 (単位:円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">公債管理特別会計への繰出金</th> <th rowspan="2">一般会計での元金償還金</th> </tr> <tr> <th>基金積立金(満期一括分)</th> <th>元金償還金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2,400,000,000</td> <td>-</td> <td>33,801,052,640</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>3,000,000,000</td> <td>-</td> <td>35,916,959,607</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>3,600,000,000</td> <td>-</td> <td>35,913,252,038</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4,200,000,000</td> <td>-</td> <td>36,825,945,026</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>4,200,000,000</td> <td>37,711,252,994</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>4,200,000,000</td> <td>39,231,875,422</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4,200,000,000</td> <td>37,390,511,876</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金	基金積立金(満期一括分)	元金償還金	平成21年度	2,400,000,000	-	33,801,052,640	平成22年度	3,000,000,000	-	35,916,959,607	平成23年度	3,600,000,000	-	35,913,252,038	平成24年度	4,200,000,000	-	36,825,945,026	平成25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	-	平成26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	-	平成27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	-
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金																																		
	基金積立金(満期一括分)	元金償還金																																			
平成21年度	2,400,000,000	-	33,801,052,640																																		
平成22年度	3,000,000,000	-	35,916,959,607																																		
平成23年度	3,600,000,000	-	35,913,252,038																																		
平成24年度	4,200,000,000	-	36,825,945,026																																		
平成25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	-																																		
平成26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	-																																		
平成27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	-																																		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子		当初予算額	153,430,000																																		
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 71,920,000																																		
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/2目 利子		概要(当初)P. 96																																			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		前年度繰越額	0																																		
		流用額	0																																		
		予備費充用額	0																																		
		予算現額	81,510,000																																		
		支出済額	37,171,844																																		
		翌年度繰越額	0																																		
		不用額	44,338,156																																		
		前年度支出済額	32,724,211																																		
		増減	4,447,633																																		
		<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 一時借入金の額及び利率が、見込みを下回ったため。																																			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 一時借入金の利子の支払 37,171,844</b> 一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために基金から借り入れた借入金の利子の支払を行いました。		<b>[参考]</b> (単位:円)																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>51,044,945</td> <td>0</td> <td>51,044,945</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>36,504,552</td> <td>1,007,683</td> <td>37,512,235</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>26,564,083</td> <td>1,884,931</td> <td>28,449,014</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>29,844,835</td> <td>0</td> <td>29,844,835</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>23,030,160</td> <td>0</td> <td>23,030,160</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>32,724,211</td> <td>0</td> <td>32,724,211</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>37,171,844</td> <td>0</td> <td>37,171,844</td> </tr> </tbody> </table>		年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	平成21年度	51,044,945	0	51,044,945	平成22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235	平成23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014	平成24年度	29,844,835	0	29,844,835	平成25年度	23,030,160	0	23,030,160	平成26年度	32,724,211	0	32,724,211	平成27年度	37,171,844	0	37,171,844
年度	資金の調達先		合計																																		
	基金※	金融機関																																			
平成21年度	51,044,945	0	51,044,945																																		
平成22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235																																		
平成23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014																																		
平成24年度	29,844,835	0	29,844,835																																		
平成25年度	23,030,160	0	23,030,160																																		
平成26年度	32,724,211	0	32,724,211																																		
平成27年度	37,171,844	0	37,171,844																																		
		※基金からの一時借入金(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行いました。																																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	5,062,436,000																																		
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 1,163,451,000																																		
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/2目 利子		概要(当初)P. 97																																			
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度繰越額	0																																		
		流用額	0																																		
		予備費充用額	0																																		
		予算現額	3,898,985,000																																		
		支出済額	3,898,984,793																																		
		翌年度繰越額	0																																		
		不用額	207																																		
		前年度支出済額	4,424,450,050																																		
		増 減	△ 525,465,257																																		
<主な事業の成果> <b>1 公債管理特別会計への繰出し 3,898,984,793</b> 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。																																					
[参考] 繰出金の推移 (単位：円)																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">公債管理特別会計への繰出金</th> <th rowspan="2">一般会計での 長期借入金利子</th> </tr> <tr> <th>市場公募利子等</th> <th>長期借入金利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>949,000,000</td> <td>-</td> <td>4,774,310,519</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,088,000,000</td> <td>-</td> <td>4,472,959,890</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,209,000,000</td> <td>-</td> <td>4,304,918,198</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,313,000,000</td> <td>-</td> <td>3,969,616,297</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,378,000,000</td> <td>3,659,989,563</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,300,300,000</td> <td>3,124,150,050</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,205,900,000</td> <td>2,693,084,793</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での 長期借入金利子	市場公募利子等	長期借入金利子	平成21年度	949,000,000	-	4,774,310,519	平成22年度	1,088,000,000	-	4,472,959,890	平成23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198	平成24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297	平成25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-	平成26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-	平成27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での 長期借入金利子																																		
	市場公募利子等	長期借入金利子																																			
平成21年度	949,000,000	-	4,774,310,519																																		
平成22年度	1,088,000,000	-	4,472,959,890																																		
平成23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198																																		
平成24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297																																		
平成25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-																																		
平成26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-																																		
平成27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-																																		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市債借入事務事業		当初予算額	476,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費		概要(当初)P. 97	
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	476,000
		支出済額	444,556
		翌年度繰越額	0
		不用額	31,444
		前年度支出済額	337,048
		増 減	107,508
<主な事業の成果> <b>1 市債の借入事務 444,556</b> 市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行しました。			

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	38,976,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	38,976,000
		支出済額	38,668,761
		翌年度繰越額	0
		不用額	307,239
		前年度支出済額	38,811,034
		増減	△ 142,273
<主な事業の成果> <b>1 公債管理特別会計への繰出し 38,668,761</b> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			
(1) 市場公募地方債事務に係る諸経費 231,022円 (2) 市場公募地方債発行に係る手数料 38,437,739円		[参考] <b>繰出金の推移 (単位：円)</b>	
		平成21年度決算額	36,661,170
		平成22年度決算額	36,818,670
		平成23年度決算額	37,108,030
		平成24年度決算額	37,167,660
		平成25年度決算額	37,484,160
		平成26年度決算額	38,811,034
		平成27年度決算額	38,668,761

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 <b>公債管理特別会計</b>	当初予算額	33,794,000
款/項/目 1款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 利子及び配当金	補正予算額	△ 15,580,000
歳入名称 <b>減債基金預金利子</b>	繰越財源充当額	0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額	18,214,000
＜主な成果＞ 減債基金の預金利子として収納しました。	調定額	12,284,426
	収入済額	12,284,426
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	7,570,364
	増 減	4,714,062

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 <b>公債管理特別会計</b>	当初予算額	4,200,000,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称 <b>減債基金費繰入金</b>	繰越財源充当額	0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額	4,200,000,000
＜主な成果＞ 平成18年度から24年度までに発行した「さいたま市市場公募地方債」の元金積立金に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。	調定額	4,200,000,000
	収入済額	4,200,000,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	4,200,000,000
	増 減	0

会計名 公債管理特別会計		当初予算額	83,316,000,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 1,426,109,000
概要(当初)P. 99		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	81,889,891,000
		支出済額	81,848,596,603
		翌年度繰越額	0
		不用額	41,294,397
		前年度支出済額	96,804,348,108
		増 減	△ 14,955,751,505

## &lt;主な事業の成果&gt;

<b>[1款：公債費]</b>	<b>81,848,596,603</b>	(4) 市債借入事務事業	38,668,761
(1) 元金償還金	68,444,990,651	市場公募地方債の発行に係る事務及び投資家への広報活動(IR)を行いました。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。		(5) 減債基金積立金	4,212,284,426
(2) 長期借入金利子	9,152,652,765	基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備のために積立てを行いました。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行いました。			
(3) 借換債の発行			
発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行いました。			

## [参考]

(単位：円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	47,390,511,876	3,898,984,793	51,289,496,669
(借換債を除いた額)	(41,590,511,876)	(3,898,984,793)	(45,489,496,669)
特別会計	2,838,058,869	92,242,964	2,930,301,833
用地先行取得事業	488,400,000	13,571,288	501,971,288
大宮駅西口都市改造事業	349,069,654	14,287,135	363,356,789
東浦和第二土地区画整理事業	584,964,099	19,139,835	604,103,934
浦和東部第一特定土地区画整理事業	987,660,715	32,853,799	1,020,514,514
南与野駅西口土地区画整理事業	72,872,050	3,831,662	76,703,712
指扇土地区画整理事業	21,788,000	661,182	22,449,182
江川土地区画整理事業	324,570,608	7,430,695	332,001,303
南平野土地区画整理事業	8,733,743	467,368	9,201,111
企業会計	18,216,419,906	5,161,425,008	23,377,844,914
(借換債を除いた額)	(16,454,219,906)	(5,161,425,008)	(21,615,644,914)
水道事業	4,685,968,916	1,427,847,396	6,113,816,312
病院事業	214,387,349	38,489,448	252,876,797
下水道事業	13,316,063,641	3,695,088,164	17,011,151,805
(借換債を除いた額)	(11,553,863,641)	(3,695,088,164)	(15,248,951,805)
全会計合計	68,444,990,651	9,152,652,765	77,597,643,416
(借換債を除いた額)	(60,882,790,651)	(9,152,652,765)	(70,035,443,416)

## 平成27年度 市民局決算概要

### I 主要事業の取組

- (1) 安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
  - ① 地域防犯活動の推進を図るため、579の自主防犯活動団体に対し活動経費の一部を助成しました。
  - ② 振り込め詐欺防止及び自転車盗防止の啓発品や、防犯ガイドブックを配布し、防犯に対する広報・啓発を実施しました。
  - ③ 暴力排除リーフレットを配布し、暴力排除活動に関する広報・啓発を実施しました。
- (2) 活力ある地域づくりや協働への取組の推進
  - ① 住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、856の自治会に対して運営費の一部補助を行いました。
  - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の整備費の一部補助を行いました。
- (3) 浦和美園駅東口の複合公共施設整備
  - ① 浦和美園駅東口駅前の複合公共施設の整備工事を行い、平成28年1月4日に開設しました。
- (4) 男女共同参画が進む社会づくりの推進
  - ① DV防止基本計画の計画期間(平成23年度～27年度)の満了に伴い、第2次DV防止基本計画を策定しました。
  - ② 男女共同参画社会情報誌を2回発行し、その内1回は市内全戸に配布しました。
- (5) 情報システム最適化事業の推進
  - ① 情報システム経費の最適化及び情報セキュリティ強化を推進するとともに、情報化技術を効果的に利活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現に向けた支援を行いました。
- (6) 社会保障・税番号制度の整備・促進
  - ① 番号制度の導入を遅滞なく実施できるよう、個人番号の利用に関する条例の策定等、全体の進捗管理を推進しました。
  - ② 市民が番号制度の理解を深められるよう、市立高校の協力による漫画イラストを用いたパンフレットの作成やポスターの作成など、啓発活動を推進しました。
- (7) 情報システムの安定的運用の確保
  - ① 市民サービスを継続的に提供するため、また最新のセキュリティに対応するため、国民健康保険システム、農地・農家台帳システム等のシステム再構築を行いました。
- (8) 情報システムの安定的、効率的な運用
  - ① 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。
- (9) 市民の消費生活における安心・安全の向上
  - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会の確保を図るとともに、弁護士による相談会を開催しました。
  - ② 消費者啓発を図るため、公民館講座や学校、福祉関係者の研修等に講師を派遣する出前講座を84回、市民向けのセミナーを10回開催し、計3,999人が受講しました。
  - ③ 消費生活総合センターの周知及び消費生活展の案内チラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行いました。
  - ④ 受講者特性に合わせた講座を実施するため、その特性に合わせた出前講座用教材を作成しました。
- (10) 効率的で市民満足度の高い窓口サービスの提供
  - ① 区役所改革の一環として、民間のノウハウを活用し、窓口環境・案内サービスに関する現況調査を実施し、調査結果に基づいた窓口環境等の改善に各区役所が主体的に取り組みました。
  - ② 社会保障・税番号制度に対応するため、住民記録システム等の改修及びマイナンバーカードの交付事務等を実施しました。
- (11) 大宮区役所新庁舎の整備
  - ① 県と締結した確認書に基づき、県の機能補償として、大宮区役所別館改修等工事、県防災行政無線移設補償などを実施しました。
  - ② 県と締結した土地交換契約書に基づき、所有権移転を行いました。
  - ③ アドバイザリー業務において、新庁舎整備事業をPFI方式で発注するための入札説明書等の作成を行い、事業者選定に伴う事務などを行いました。

## Ⅱ 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14款	653,603,000	△ 64,098,000	0	589,505,000	581,317,235	581,317,235	0	0
15款	148,909,000	841,681,000	329,700,000	1,320,290,000	917,874,439	917,874,439	0	0
16款	638,000	0	0	638,000	375,378	375,378	0	0
17款	5,578,000	14,265,000	0	19,843,000	20,103,148	20,103,148	0	0
18款	1,000,000	0	0	1,000,000	216,300	216,300	0	0
19款	4,450,000	0	0	4,450,000	1,983,314	1,983,314	0	0
21款	20,361,000	25,000	0	20,386,000	23,203,557	23,203,557	0	0
局合計	834,539,000	791,873,000	329,700,000	1,956,112,000	1,545,073,371	1,545,073,371	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	9,495,636,000	1,363,727,000	1,407,697,400	0	12,267,060,400	11,605,129,803	147,341,000	514,589,597
局合計	9,495,636,000	1,363,727,000	1,407,697,400	0	12,267,060,400	11,605,129,803	147,341,000	514,589,597

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	146,916,000
歳入名称 南浦和コミュニティセンター外18施設使用料	補正予算額	2,396,000
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 南浦和コミュニティセンター外18施設の使用料として収納しました。 (平成28年1～3月の美園コミュニティセンターの使用料含む)  [参考] 施設使用料 140,717,910円 駐車場・駐輪場使用料 9,134,600円	予算現額	149,312,000
	調定額	149,852,510
	収入済額	149,852,510
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	143,405,290
	増減	6,447,220

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 14款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	248,433,000
歳入名称 住民票写手数料	補正予算額 △	48,790,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。  [参考] 住民票写等有料発行件数 718,035件	予算現額	199,643,000
	調定額	198,875,700
	収入済額	198,875,700
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	169,195,550
	増減	29,680,150

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	68,800,000
歳入名称 社会資本整備総合交付金(浦和東部地区：都市再生整備計画事業分) ※コミュニティ推進課分	補正予算額	0
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課)	繰越財源充当額	329,700,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 社会資本整備総合交付金(浦和東部地区：都市再生整備計画事業分)が交付されました。 ※コミュニティ推進課分として交付されました。	予算現額	398,500,000
	調定額	398,500,000
	収入済額	398,500,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	252,000,000
	増減	146,500,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	0
歳入名称 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	補正予算額	640,948,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 個人番号カード交付事業費補助金が交付されました。	予算現額	640,948,000
	調定額	346,443,000
	収入済額	346,443,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増減	346,443,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民相談事業		当初予算額	25,790,000																																	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)	補正予算額	0																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	前年度繰越額	0																																	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		流用額	0																																	
		予備費充用額	0																																	
		予算現額	25,790,000																																	
		支出済額	24,783,042																																	
		翌年度繰越額	0																																	
		不用額	1,006,958																																	
		前年度支出済額	23,746,342																																	
		増減	1,036,700																																	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																																				
1 市民相談の実施その他 22,148,899		[参考]各種相談件数 (単位:件)																																		
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区暮らし応援室で定期的実施しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>民事一般・多重債務相談</td><td>弁護士</td><td>2,856</td></tr> <tr><td>税務相談</td><td>税理士</td><td>163</td></tr> <tr><td>登記・法律相談</td><td>司法書士</td><td>589</td></tr> <tr><td>登記相談</td><td>土地家屋調査士</td><td>74</td></tr> <tr><td>年金・保険・労務相談</td><td>社会保険労務士</td><td>84</td></tr> <tr><td>相続遺言・内容証明相談</td><td>行政書士</td><td>205</td></tr> <tr><td>行政相談</td><td>行政相談委員</td><td>13</td></tr> <tr><td>借地・借家相談</td><td>専門相談員</td><td>81</td></tr> <tr><td>外国人生活相談</td><td>専門相談員</td><td>140</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>4,205</td></tr> </tbody> </table>		相談区分	相談員	件数	民事一般・多重債務相談	弁護士	2,856	税務相談	税理士	163	登記・法律相談	司法書士	589	登記相談	土地家屋調査士	74	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	84	相続遺言・内容証明相談	行政書士	205	行政相談	行政相談委員	13	借地・借家相談	専門相談員	81	外国人生活相談	専門相談員	140	合計	—	4,205
相談区分	相談員	件数																																		
民事一般・多重債務相談	弁護士	2,856																																		
税務相談	税理士	163																																		
登記・法律相談	司法書士	589																																		
登記相談	土地家屋調査士	74																																		
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	84																																		
相続遺言・内容証明相談	行政書士	205																																		
行政相談	行政相談委員	13																																		
借地・借家相談	専門相談員	81																																		
外国人生活相談	専門相談員	140																																		
合計	—	4,205																																		
2 市民手帳の販売 2,634,143																																				
市民生活に役立つ情報が満載の市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で8,665冊販売しました。																																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進事業		当初予算額	13,639,000
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市男女共同参画のまちづくり条例や第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランに基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進基盤や環境の整備等、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、さいたま市DV防止基本計画に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,639,000
		支出済額	11,434,622
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,204,378
		前年度支出済額	11,167,936
		増減	266,686
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 「さいたま市男女共同参画まちづくりプラン」の推進 801,452			
さいたま市男女共同参画推進協議会の意見等を踏まえ、第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランの施策を推進するとともに、その進捗状況について公表しました。			
2 啓発の推進 8,307,541			
男女共同参画社会情報誌「You & Me ~夢~」を2回発行し、内1回は市内全戸に配布し、男女共同参画の意義などについて、市民等へ周知啓発を図ったほか、職員を対象に研修を開催し、意識啓発に努めました。		男女共同参画社会情報誌「You & Me ~夢~」	
3 DV防止及び被害者の支援 2,325,629			
さいたま市DV防止基本計画の計画期間の満了に伴い、第2次さいたま市DV防止基本計画を策定しました。また、被害者支援を一体的に推進するため、関係機関連携会議の開催や民間団体への支援を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		当初予算額	32,259,000
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画の実現に向けて、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体の活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。		概要(当初)P. 111	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	32,259,000
		支出済額	31,191,902
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,067,098
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	30,704,184
		増減	487,718
<b>1 相談事業</b>	23,631,065	<b>4 団体活動・交流支援事業</b>	1,035,000
生き方、家族、人間関係などに関し、婦人相談員による女性の悩み相談、女性のDV電話相談、専門家による法律・健康相談を実施しました。また、臨床心理士等による男性の悩み電話相談を実施しました。		男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援しました。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援しました。	
<b>2 情報収集・提供事業</b>	792,012		
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集、閲覧・貸出しを行いました。また、広報誌を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供しました。3,500部、年2回発行			
<b>3 学習・研修事業</b>	5,733,825		
第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン及びさいたま市DV防止基本計画に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。開催回数 15講座(58回)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防犯対策事業		当初予算額	30,301,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		概要(当初)P. 111	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	30,301,000
		支出済額	28,819,716
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,481,284
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	29,096,221
		増減	△ 276,505
<b>1 防犯・啓発活動</b>	2,533,703	<b>2 地域防犯活動助成金等</b>	26,052,733
(1) 啓発活動 振り込め詐欺防止グッズや防犯ガイドブックの配布など、防犯に対する啓発活動を行いました。 (2) 地域防犯ステーションの運用 廃止交番を整備した6か所の地域防犯ステーションを自主防犯活動団体に貸し出しました。		(1) 地域防犯活動団体への支援 自主防犯活動を行う579団体へ活動経費の一部を助成しました。 (2) さいたま市防犯協会への補助 (3) さいたま市暴力排除推進協議会への補助	
		<b>3 暴力排除活動推進事業</b>	233,280
		さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するなど、安全で安心なまちづくりを推進するため、暴力排除啓発チラシなどによる広報・啓発を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自治振興事業		当初予算額	385,572,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 112	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	385,572,000
		支出済額	380,722,740
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,849,260
		前年度支出済額	425,164,413
		増減	△ 44,441,673
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 自治会運営補助金交付事業</b> 277,806,779円		<b>3 コミュニティ助成事業</b> 16,847,000円	
住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助しました。 ・856自治会 263,513,779円 ・10区自治会連合会 13,430,000円 ・市自治会連合会 863,000円		みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助しました。 ・屋外活動備品 18件 15,847,000円 ・屋内活動備品 2件 1,000,000円	
<b>2 自治会集会所整備事業</b> 72,299,000円		<b>4 自治会加入促進事業</b> 778,172円	
自治会活動の場を確保・充実させるため、自治会集会所の新築及び増改築修繕の費用の一部を補助しました。 ・集会所建設事業 2件 29,725,000円 ・集会所増改築修繕事業 29件 42,574,000円		自治会加入促進を目的として、さいたま市自治会連合会と連携して市民啓発用のリーフレット、ポスター等を作成しました。	
<b>5 その他</b> 12,991,789円			
		その他、掲示板の修繕をするなどの自治会の支援を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外18施設管理運営事業		当初予算額	1,256,818,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課)	補正予算額	18,070,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 112	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> コミュニティ活動・市民活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援にあった機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,274,888,000
		支出済額	1,271,222,331
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,665,669
		前年度支出済額	1,387,349,457
		増減	△ 116,127,126
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b> 1,192,284,550円		<b>4 その他</b> 57,490,581円	
指定管理者による施設の管理運営を実施しました。		賃借料、負担金、光熱水費等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。	
<b>2 施設修繕事業</b> 18,889,200円			
老朽化した施設の修繕を行いました。			
<b>3 備品等購入</b> 2,558,000円			
利用者の利便性の向上のため、会議テーブルなどの必要な備品等を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業			当初予算額	525,790,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課)		補正予算額	△ 164,868,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 113	前年度繰越額	1,110,485,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 浦和美園駅周辺では、集合住宅や戸建て住宅等の立地が進み、人口定着が進んでいます。人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に複合公共施設の整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,471,407,000
			支出済額	1,468,187,208
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,219,792
			前年度支出済額	829,903,200
増減	638,284,008			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 (仮称) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設の建設 1,375,618,800:</b> 平成27年度中の開設を目指し、平成25年度に契約した整備工事を引き続き実施するほか、近隣家屋等への影響調査等を行いました。				
<b>2 施設の開設準備 92,568,408:</b> 工事竣工後、施設開設までの維持管理や施設の管理運営に必要な初度備品の購入等、施設開設に向けた準備を行いました。				
				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業			当初予算額	193,787,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課市民活動支援室)		補正予算額	△ 2,483,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 113	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金・修繕積立金等の支払などの業務と浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成と賑わいの創出を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	191,304,000
			支出済額	176,275,324
			翌年度繰越額	0
			不用額	15,028,676
			前年度支出済額	180,691,541
増減	△ 4,416,217			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 コムナーレの管理運営 169,813,196:</b> [参考] コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕等を行いました。				
<b>2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営 6,462,128:</b> 浦和駅東口駅前市民広場の清掃、施設修繕等を行いました。				
			コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にあるさいたま市の複合公共施設  8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター シルバーバンク事務所 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消費者行政推進事業		当初予算額	69,496,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター(市民・スポーツ文化局/市民生活部/消費生活総合センター)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 114		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、研修参加による消費生活相談員の資質向上、弁護士など専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向にある高齢者の被害への対応をはじめ、受講者特性に合わせた消費生活講座・セミナーや消費者団体と協働した事業を開催するなど、消費者教育・消費者啓発を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	69,496,000
		支出済額	66,095,128
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,400,872
		前年度支出済額	57,654,972
		増減	8,440,156
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 消費生活相談 43,607,624</b> (1) 研修参加の機会を確保し、消費生活相談員の資質の向上を図りました。 ・事例研究会の開催：4回 ・国民生活センター相談員研修参加数：17回 (2) 相談員が弁護士や建築士からアドバイスを受ける機会や、相談者が直接弁護士に相談できる機会を設け、相談の充実を図りました。 ・アドバイザー利用数：29回 ・弁護士相談実施回数：8回		(2) 受講者特性に合わせた講座を実施するため、その特性に合わせた出前講座用教材を作成しました。 (3) 消費生活センター周知及び消費生活展の案内チラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行いました(39,982枚配布)。	
<b>2 消費者教育・消費者啓発 2,260,107</b> (1) 学校や自治会等からの要望を受け、悪質商法や契約などをテーマに消費生活出前講座を実施。また、市民向けのセミナーを開催し啓発を図りました。 ・出前講座開催数：84回 ・セミナー開催数：10回		<b>3 消費生活審議会 316,000</b> 市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。 ・開催回数：3回	
<b>4 消費生活センター管理運営 19,911,397</b> 市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全推進事業		当初予算額	82,153,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)	補正予算額	△ 4,100,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 115		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	78,053,000
		支出済額	75,182,219
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,870,781
		前年度支出済額	74,552,166
		増減	630,053
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 交通安全啓発事業 2,652,373</b> 交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施しました。 ・(春季)さいたま市交通安全春のつどい ・(秋季)さいたま市交通安全出発式		<b>3 交通安全教室事業 11,689,491</b> 市交通教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催しました。 ・開催回数 248回 (対象)小学生 158回 高齢者 52回 その他 38回	
<b>2 交通安全指導事業 50,199,148</b> (1) 交通指導員による児童通学路の朝の立哨活動を行いました。 ・交通指導員数 208人(平成28年3月31日現在) (2) 相談員による交通事故などの相談業務を実施しました。 ・交通事故相談数 109回		<b>4 交通安全補助事業 10,641,207</b> 交通安全活動の一層の推進を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付しました。 ・さいたま市交通安全対策協議会 ・さいたま市交通指導員連絡会 ・さいたま市交通安全保護者の会 ・市内交通安全協会(7団体)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		当初予算額	1,217,700,000	
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)		補正予算額	△ 36,600,000	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費		概要(当初)P. 116		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 交通事故防止を図るための道路照明灯、道路反射鏡や路面標示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,181,100,000	
		支出済額	1,166,249,460	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	14,850,540	
		前年度支出済額	1,171,097,208	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	△ 4,847,748
<b>1 道路照明灯設置事業</b> 177,590,259 夜間の交通事故防止を図るため、道路照明灯やLED灯を含む公衆街路灯を設置しました。 ・公衆街路灯設置数 1,898基		<b>3 交通安全施設設置維持管理事業</b> 881,019,650 道路照明施設の電気料の支払を行いました。また、公衆街路灯等について「道路照明施設総点検」を実施するとともに修繕等を行い、交通安全施設の維持管理を行いました。 ・道路照明施設契約口数 82,706口 (平成28年3月31日現在) ・道路照明施設(公衆街路灯)総点検 31,106基 (大宮区、見沼区、浦和区、南区) ・道路照明施設修繕件数 12件 ・見沼区道路照明灯管理システム改修		
<b>2 道路反射鏡等設置事業</b> 107,639,551 道路における危険箇所や交通事故現場へ道路反射鏡や路面標示などの交通安全施設を設置しました。 ・道路反射鏡設置数 276基				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 違法駐車防止対策事業		当初予算額	454,000	
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)		補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費		概要(当初)P. 116		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、交通安全キャンペーンなどにおいて、違法駐車防止の啓発活動を実施します。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	454,000	
		支出済額	148,500	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	305,500	
		前年度支出済額	148,500	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	0
<b>1 啓発活動事業</b> 148,500 違法駐車等を防止するため、各種イベントにおいて、啓発品を配布し、啓発活動を実施しました。 ・啓発文言入りウェットティッシュ 2,500個				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業			当初予算額	11,176,000																					
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)		補正予算額	0																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0																					
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			流用額	1,591,000																					
			予備費充用額	0																					
			予算現額	12,767,000																					
			支出済額	11,200,375																					
			翌年度繰越額	0																					
			不用額	1,566,625																					
			前年度支出済額	10,439,284																					
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 施設の管理運営</b> 11,200,375 [参考]大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況 施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、施設の設備点検や修繕に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合に基づいた支出を行いました。			増	減	761,091																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th colspan="2">定員</th> <th rowspan="2">利用件数</th> </tr> <tr> <th>スクール</th> <th>口形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> <td>54席</td> <td rowspan="4">2,599件 (内訳) 市内利用 1,749件 市外利用 850件</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> <td>54席</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	開設年	定員		利用件数	スクール	口形	第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,599件 (内訳) 市内利用 1,749件 市外利用 850件	第2集会室	111席	54席	第3集会室	111席	54席	第4集会室	90席	54席
施設区分	開設年	定員		利用件数																					
		スクール	口形																						
第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,599件 (内訳) 市内利用 1,749件 市外利用 850件																					
第2集会室		111席	54席																						
第3集会室		111席	54席																						
第4集会室		90席	54席																						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国内交流推進事業			当初予算額	2,184,000								
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)		補正予算額	0								
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0								
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国内友好都市(福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町)と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。			流用額	0								
			予備費充用額	0								
			予算現額	2,184,000								
			支出済額	2,013,980								
			翌年度繰越額	0								
			不用額	170,020								
			前年度支出済額	1,984,081								
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 イベントへの参加</b> 1,938,448 [参考]イベント一覧(平成27年度参加実績) 国内友好都市で開催されるお祭り等のイベントに参加し交流を深めました。			増	減	29,899							
<b>2 都市間交流推進連絡協議会の開催</b> 75,532 浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会を実施しました。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>主なイベント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県南会津町</td> <td>会津田島祇園祭</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>南魚沼雪まつり</td> </tr> <tr> <td>群馬県みなかみ町</td> <td>みなかみ夏まつり</td> </tr> </tbody> </table>		都市名	主なイベント名	福島県南会津町	会津田島祇園祭	新潟県南魚沼市	南魚沼雪まつり	群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり
都市名	主なイベント名											
福島県南会津町	会津田島祇園祭											
新潟県南魚沼市	南魚沼雪まつり											
群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保養施設管理運営事業		当初予算額	191,171,000																				
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)	補正予算額	0																				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0																			
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		概要(12補)P. 25・26	流用額	△ 1,591,000																			
			予備費充用額	0																			
			予算現額	189,580,000																			
			支出済額	185,505,755																			
			翌年度繰越額	0																			
			不用額	4,074,245																			
			前年度支出済額	205,165,604																			
		増減	△ 19,659,849																				
<主な事業の成果> <b>1 保養施設の管理運営(ホテル南郷) 50,055,020</b> ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。																							
<b>2 保養施設の管理運営(六日町山の家) 43,060,884</b> 六日町山をの家の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。		<b>4 保養施設の管理運営(見沼ヘルシーランド) 83,515,840</b> 見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。																					
<b>3 保養施設の管理運営(新治ファミリーランド) 7,499,769</b> 新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。		<b>5 保養施設の管理運営その他 1,374,242</b> 旧しらさぎ荘売却までの保守管理及び保養施設広報のための施設紹介チラシの作成等を行いました。																					
[参考]各保養施設利用人数 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル南郷</td> <td>6,441人</td> <td>2,673人</td> <td>9,114人</td> </tr> <tr> <td>六日町山の家</td> <td>6,371人</td> <td>2,165人</td> <td>8,536人</td> </tr> <tr> <td>新治ファミリーランド</td> <td>4,673人</td> <td>1,370人</td> <td>6,043人</td> </tr> <tr> <td>見沼ヘルシーランド</td> <td>80,932人</td> <td>786人</td> <td>81,718人</td> </tr> </tbody> </table>				施設区分	市内	市外	計	ホテル南郷	6,441人	2,673人	9,114人	六日町山の家	6,371人	2,165人	8,536人	新治ファミリーランド	4,673人	1,370人	6,043人	見沼ヘルシーランド	80,932人	786人	81,718人
施設区分	市内	市外	計																				
ホテル南郷	6,441人	2,673人	9,114人																				
六日町山の家	6,371人	2,165人	8,536人																				
新治ファミリーランド	4,673人	1,370人	6,043人																				
見沼ヘルシーランド	80,932人	786人	81,718人																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企画調整事務事業(市民総務課)		当初予算額	225,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 52	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 局内外との連絡調整や事務遂行に必要な庶務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	225,000
			支出済額	224,031
			翌年度繰越額	0
			不用額	969
			前年度支出済額	0
		増減	224,031	
<主な事業の成果> <b>1 庶務事務 224,031</b> 局内外との連絡調整や事務遂行に必要な庶務(消耗品の購入)を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>情報システム最適化事業</b>		当初予算額	74,081,000
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課(政策局/政策企画部/ICT政策課)	補正予算額	△7,890,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 54	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 情報通信技術を活用し行政サービスの拡充を図るとともに、市民と行政の連携を推進し、地域の活性化を図ります。 また、更なるコスト削減、安心安全な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	66,191,000
		支出済額	65,967,995
		翌年度繰越額	0
		不用額	223,005
		前年度支出済額	113,876,452
増減		△47,908,457	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 情報システム最適化業務</b>	<b>20,840,816</b>	<b>4 地域ICT人材育成業務</b>	<b>2,797,343</b>
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みました。		情報格差の解消、情報通信技術の利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施しました。	
<b>2 情報セキュリティ強化業務</b>	<b>6,859,080</b>	<b>5 情報システムにおける業務継続マネジメント業務</b>	<b>3,754,080</b>
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。		災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用するマネジメント体制を推進しました。	
<b>3 電子市役所構築業務</b>	<b>31,716,676</b>		
電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会保障・税番号制度整備事業</b>		当初予算額	12,449,000																		
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課番号制度整備室(政策局/政策企画部/ICT政策課番号制度整備室)	補正予算額	0																		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 55																			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 平成29年7月の情報連携開始までの限られた期間の中で、本市として対応すべき業務の見直しを行い、条例等の整備、特定個人情報保護評価、住民記録・税をはじめとする各情報システムの改修等を支援します。 また、全庁横断的な取組が求められていることから、「さいたま市社会保障・税番号制度導入検討本部」において、調査・検討等を行います。		前年度繰越額	0																		
		流用額	0																		
		予備費充用額	0																		
		予算現額	12,449,000																		
		支出済額	11,797,517																		
		翌年度繰越額	0																		
		不用額	651,483																		
		前年度支出済額	0																		
増減		11,797,517																			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																					
<b>1 番号制度導入支援業務</b>	<b>10,929,600</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>▲(H27. 10)個人番号付番・通知(通知カード)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>▲(H28. 1)個人番号利用開始・個人番号カード交付</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>▲(H29. 1)情報連携(国)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>▲(H29. 7)情報連携(国・自治体)</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度						▲(H27. 10)個人番号付番・通知(通知カード)			▲(H28. 1)個人番号利用開始・個人番号カード交付			▲(H29. 1)情報連携(国)			▲(H29. 7)情報連携(国・自治体)
平成27年度	平成28年度			平成29年度																	
		▲(H27. 10)個人番号付番・通知(通知カード)																			
		▲(H28. 1)個人番号利用開始・個人番号カード交付																			
		▲(H29. 1)情報連携(国)																			
		▲(H29. 7)情報連携(国・自治体)																			
番号制度の導入を遅滞なく行うため、システム改修に係る支援、独自利用の実効性検討、個人番号の利用に関する条例の策定、特定個人情報保護評価など、全体の進捗管理を実施しました。																					
<b>2 番号制度の啓発等</b>	<b>867,917</b>																				
市民が番号制度の理解を深められるよう、市立高校の協力による漫画イラストを用いたパンフレットの作成や、ポスターの作成により啓発を行いました。 パンフレット 9万枚 ポスター 200枚																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報化推進事業		当初予算額	2,732,796,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課(政策局/政策企画部/情報システム課)	補正予算額	△ 25,162,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	252,000	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。		概要(当初)P. 55	流用額	0
		概要(2補)P. 9	予備費充用額	0
			予算現額	2,707,886,000
			支出済額	2,526,630,224
			翌年度繰越額	147,341,000
			不用額	33,914,776
			前年度支出済額	2,881,488,726
			増減	△ 354,858,502
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 情報システム管理運用事業 2,221,148,980		本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、システム改修や情報ネットワークの管理、情報セキュリティ対策等を行いました。		
2 情報システム更改事業 305,481,244		市民に行政サービスを継続して提供するため、国民健康保険システム、農地・農家台帳システム等の再構築や番号制度対応のシステム構築・改修等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム運用管理事業		当初予算額	873,169,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室(政策局/政策企画部/情報システム課情報システム運用管理室)	補正予算額	△ 139,900,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		概要(当初)P. 56	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	733,269,000
			支出済額	714,843,799
			翌年度繰越額	0
			不用額	18,425,201
			前年度支出済額	665,397,274
			増減	49,446,525
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 統合運用管理による各情報システムの運用 295,144,243		各情報システムを一括して運用する統合運用管理により、情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。		
2 各情報システムの保守 419,699,556		各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、保守を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業		当初予算額	12,536,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課市民活動支援室)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 129		流用額	0
		予備費充用額	0
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		予算現額	12,536,000
		支出済額	6,966,317
<不用額の理由> マッチングファンドの補助金交付額が見込みを下回り、補助金や積立金に不用額が生じたほか、基金への寄附金が見込みよりも少なかったため。		翌年度繰越額	0
		不用額	5,569,683
<主な事業の成果>		前年度支出済額	4,636,848
		増減	2,329,469
1 マッチングファンド制度による助成事業の実施 3,770,383		4 NPO法人の認証等事務の実施その他 1,448,494	
地域の課題を解決するための市民活動に対する基金を活用した助成事業を実施しました。 一般助成事業 5事業		NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。	
2 市民活動推進委員会の運営 1,517,440			
さいたま市市民活動推進委員会を開催しました。 ・開催回数 7回			
3 市民活動及び協働に関する意識啓発 230,000			
意識啓発事業として、さいたま市民記者による市民活動情報発信事業や、職員研修を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		当初予算額	58,412,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課市民活動支援室)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 129		流用額	0
		予備費充用額	0
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		予算現額	58,412,000
		支出済額	58,018,754
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	393,246
1 市民活動サポートセンターの管理運営 58,018,754		前年度支出済額	58,259,407
		増減	△ 240,653
市民との協働による市民活動サポートセンターの管理運営を実施しました。		[参考] 市民活動サポートセンターの概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>来館者数 485,822人</li> <li>利用登録団体 1,775団体(平成28年3月31日現在)</li> <li>交流会の開催 大規模1回、中規模2回</li> <li>セミナーの開催 13回</li> </ul>		(設置目的) 市民活動を支援し、その活性化を図るための拠点施設 (設置場所) 複合公共施設「コムナーレ」9階 (施設の概要) 市民活動団体の情報や資料の閲覧コーナー 会議や打合せができるコーナー 印刷作業室 多目的展示コーナー 等	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業				当初予算額	481,749,000	
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)				補正予算額	629,062,000	
款/項/目		2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		概要(9補)P. 6	概要(12補)P. 10	概要(2補)P. 10	流用額	0
行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳、マイナンバーの通知等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。						
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>		マイナンバーカード関連事務の委任等に係る交付金額が、見込みを下回ったため。				
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>						
<b>1 社会保障・税番号制度対応事業</b>		438,828,587				
社会保障・税番号制度に対応するため、住民記録システムの改修、マイナンバーの通知やマイナンバーカードの作成等に伴う地方公共団体情報システム機構への交付金支出等を行いました。						
<b>2 区民課窓口(一部)業務</b>		308,108,160				
窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行いました。						
<b>3 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他</b>		55,157,025				
各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳等に関する事務を行いました。						
				前年度繰越額	0	
				流用額	0	
				予備費充用額	0	
				予算現額	1,110,811,000	
				支出済額	802,093,772	
				翌年度繰越額	0	
				不用額	308,717,228	
				前年度支出済額	387,551,484	
				増減	414,542,288	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住居表示事業				当初予算額	40,505,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)				補正予算額	△ 4,024,000
款/項/目		2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離れた分かりやすい住所の表示に切り替えるとともに、街区表示板等の設置・維持管理を行います。また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続を行います。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>1 大宮西部地区外2地区における町名・町界変更</b>		28,917,000			
大宮西部地区外2地区において、今後、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されていることから、新町名・町界案に関するアンケート等を行い、地方自治法第260条の規定による議決に向け、各種調書・図面を作成しました。					
<b>2 街区表示板等の維持管理その他</b>		7,056,148			
老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行いました。					
				前年度繰越額	0
				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	36,481,000
				支出済額	35,973,148
				翌年度繰越額	0
				不用額	507,852
				前年度支出済額	8,317,455
				増減	27,655,693

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業			当初予算額	23,807,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニによる証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> コンビニ交付サービスにおいて、事務委託手数料が当初見込みを下回ったため。			予算現額	23,807,000
			支出済額	20,514,046
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 自動交付機の維持管理 4,017,699:</b> 各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行いました。 また、平成26年度に廃止した6台の自動交付機設置場所の原状回復業務を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	3,292,954
<b>2 コンビニ交付サービスの周知及び維持管理 16,496,347:</b> 全国のコンビニエンスストアにおいて各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行いました。			前年度支出済額	23,673,580
			増減	△ 3,159,534

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	24,638,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 各種証明書等発行 23,204,847:</b> 各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し通信を行うことで、郵便局において各種証明書等を発行しました。			予算現額	24,638,000
			支出済額	23,204,847
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,433,153
			前年度支出済額	23,765,090
			増減	△ 560,243

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当初予算額	112,045,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)			補正予算額	△ 5,167,000
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費		概要(当初)P. 132	前年度繰越額	47,848,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 区役所から離れた地域の市民の方の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	154,726,000
			支出済額	146,486,093
			翌年度繰越額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 施設管理において、光熱水費等需用費が当初見込みを下回ったため。			不用額	8,239,907
			前年度支出済額	109,725,132
			増減	36,760,961
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 美園支所移転事業</b>			1,289,460	
浦和美園駅東口駅前複合公共施設に、美園支所を移転しました。				
<b>2 施設の運営及び維持管理</b>			98,345,284	
16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行いました。				
<b>3 浦和駅市民の窓口移転事業</b>			46,851,349	
浦和駅西口の開発に伴い、浦和駅市民の窓口をJR高架下に移転しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業			当初予算額	246,642,000
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)			補正予算額	△ 67,642,000
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費		概要(当初)P. 132	前年度繰越額	244,040,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 旧岩槻区役所庁舎は、耐震性に劣る建物であり平成24年1月の移転以降閉鎖されている状況であるため、速やかに解体し、安全面の確保を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	423,040,000
			支出済額	419,608,297
			翌年度繰越額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			不用額	3,431,703
			前年度支出済額	143,328,352
			増減	276,279,945
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 旧岩槻区役所庁舎等解体事業</b>			416,916,760	
旧岩槻区役所庁舎等の解体工事を平成26年度に引き続き実施し完了しました。解体工事完了後に、近隣家屋への影響を把握するため、家屋事後調査を実施しました。				
<b>2 区政推進室事務経費</b>			2,691,537	
区政推進室が事務を行うための消耗品や旅費を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業				当初予算額	752,524,000			
局/部/課 市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室(区政推進室/大宮区役所新庁舎建設準備室)				補正予算額	1,175,831,000			
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費		概要(当初)P. 133		前年度繰越額	5,072,400			
<事業の目的・内容> 大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に判断した結果、建て替えの方針に決まったことから、整備に必要な業務を実施します。				概要(6補)P. 18	概要(9補)P. 13	概要(12補)P. 10	流用額	0
							予備費充用額	0
							予算現額	1,933,427,400
							支出済額	1,863,400,661
							翌年度繰越額	0
							不用額	70,026,739
							前年度支出済額	38,868,509
							増減	1,824,532,152
<主な事業の成果>								
1 新庁舎整備経費		4 市民説明会の開催		27,810				
アドバイザリー業務において、新庁舎整備事業をPFI方式で発注するための入札説明書、要求水準書及び落札者決定基準等の作成を行い、事業者選定に伴う事務などを行いました。		大宮区役所新庁舎整備に関する市民説明会(懇談会)を開催しました。						
2 県の機能補償 492,468,744		5 準備室事務経費		1,478,227				
県と締結した確認書に基づき、県の機能補償として、大宮区役所別館改修等工事、県防災行政無線移設補償などを実施しました。		事務を行うための消耗品費、通信費などを支出しました。また、大宮区役所新庁舎基本計画(概要版)リーフレットを印刷するとともに、大宮区内全戸に配布しました。						
3 県との土地交換 1,346,734,160		6 その他		22,691,720				
県と締結した土地交換契約書に基づき、県へ土地交換差額金を支払うとともに、所有権移転を行いました。		大宮区役所別館及び新庁舎整備事業用地の機械警備業務、仮公用車駐車場整備工事、新庁舎整備事業用地地質調査業務などを行いました。						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区まちづくり推進事業				当初予算額	11,768,000			
局/部/課 市民局/区政推進部(区政推進室)				補正予算額	△1,400,000			
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費		概要(当初)P. 133		前年度繰越額	0			
<事業の目的・内容> 区役所窓口総合サービスの向上を図ることにより、市民満足度を高めます。				流用額	0			
							予備費充用額	0
							予算現額	10,368,000
							支出済額	10,368,000
							翌年度繰越額	0
							不用額	0
							前年度支出済額	7,657,200
							増減	2,710,800
<主な事業の成果>								
1 区役所窓口総合サービスの向上		6,480,000						
民間ノウハウを活用し、窓口環境・案内サービスに関する現況調査を行い、調査結果に基づいた改善に取り組み、区役所窓口総合サービスの向上を図りました。								
2 区ガイドマップの作成(10区)		3,888,000						
転入された方々などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図るため、各区ガイドマップを9万2,500部作成しました。								

# 平成27年度 スポーツ文化局決算概要

## I 局運営方針の取組状況

### 1 主な取組

- (1) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実
- ① 市有未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の14か所の維持管理を行い、1か所の整備に着手しました。
  - ② 市立小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で開放しました。
- (2) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供
- ① 地域住民が主体的な企画・運営を行う総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、広報や体験イベント開催による支援を行いました。
  - ② 親睦を深めながら健康増進を図るため、2日間にわたり、市民が友好都市である南会津町の豊かな自然の中を歩くイベントを開催しました。
  - ③ スポーツを通じた交流人口を増やし、市民スポーツの振興と地域経済の活性化を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やウォーキングイベント「さいたまーチ」の開催を支援しました。
- (3) 大規模スポーツイベントの開催による健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現
- ① リオデジャネイロオリンピックの女子マラソン日本代表選考レースとなる国際女子マラソンと、さいたまシティマラソンのフルマラソン化を併せ、「さいたま国際マラソン」として、日本陸上競技連盟、埼玉県、読売新聞社、日本テレビ放送網とともに開催しました。
  - ② 本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外にスポーツ先進都市としてのイメージを発信することを目的として、「J:COM presents 2015ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を、さいたま新都心駅周辺で開催しました。
- (4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
- ① 「さいたまトリエンナーレ2016」の平成28年度開催に向けて、参加アーティストによる会場の下見を行い、事業の詳細計画である「実施計画」を作成、公表しました。また、運営ボランティアの募集を開始しました。
  - ② 広報プロモーションとして5つのプレイベントを開催し、のべ5,318名の方々に参加、もしくは来場いただきました。
- (5) 人形や盆栽など、さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び運営の充実
- ① (仮称)岩槻人形会館の整備に向けた広報活動として、所蔵品展「春を待つ - ふるさとの天神さま」を開催しました。
  - ② 本市の特色である盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において特別展を2回、企画展を14回開催しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14款	174,054,000	△ 2,419,000	0	171,635,000	177,413,293	177,413,293	0	0
15款	72,905,000	△ 47,028,000	10,503,000	36,380,000	35,205,000	35,205,000	0	0
17款	25,021,000	10,360,000	0	35,381,000	38,646,814	38,646,814	0	0
18款	10,000,000	0	0	10,000,000	790,016	790,016	0	0
19款	10,087,000	0	0	10,087,000	8,173,886	8,173,886	0	0
21款	26,564,000	8,498,000	0	35,062,000	33,039,194	33,029,594	0	9,600
局合計	318,631,000	△ 30,589,000	10,503,000	298,545,000	293,268,203	293,258,603	0	9,600

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	4,546,034,000	△ 455,444,000	92,543,000	0	4,183,133,000	3,976,164,433	62,672,504	144,296,063
7款	34,094,000	0	0	0	34,094,000	34,094,000	0	0
局合計	4,580,128,000	△ 455,444,000	92,543,000	0	4,217,227,000	4,010,258,433	62,672,504	144,296,063

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	48,000,000	
歳入名称	<b>プラザイースト使用料</b>	補正予算額	0	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	繰越財源充当額	0	
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたま市地域中核施設プラザイーストの施設使用料として収納しました。  [参考] 施設使用料 30,065,670円 備品使用料 8,437,730円 駐車場使用料 8,626,300円		予算現額	48,000,000	
		調定額	47,129,700	
		収入済額	47,129,700	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	48,269,670	
		増	減	△ 1,139,970

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	45,360,000	
歳入名称	<b>プラザウエスト使用料</b>	補正予算額	0	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	繰越財源充当額	0	
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたま市地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。  [参考] 施設使用料 25,274,330円 備品使用料 8,003,130円 駐車場使用料 16,727,970円		予算現額	45,360,000	
		調定額	50,005,430	
		収入済額	50,005,430	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	50,373,480	
		増	減	△ 368,050

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	55,300,000	
歳入名称	<b>プラザノース使用料</b>	補正予算額	0	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	繰越財源充当額	0	
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたま市地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。  [参考] 施設使用料 35,334,040円 備品使用料 11,153,730円 駐車場使用料 9,660,280円		予算現額	55,300,000	
		調定額	56,148,050	
		収入済額	56,148,050	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	58,451,020	
		増	減	△ 2,302,970

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	60,633,000	
歳入名称	<b>社会資本整備総合交付金(市民会館いわつき耐震補強工事分)</b>	補正予算額	△ 41,428,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	繰越財源充当額	6,737,000	
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修等事業補助金：市民会館いわつき耐震補強工事分)が交付されました。		予算現額	25,942,000	
		調定額	25,942,000	
		収入済額	25,942,000	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	0	
		増	減	25,942,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民相談事業 (スポーツ振興課)		当初予算額	726,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> スポーツ文化局の設置に伴い、局筆頭課として、指定管理者審査選定委員会の開催等を行います。		概要(当初)P. 110	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	726,000
		支出済額	683,733
		翌年度繰越額	0
		不用額	42,267
		前年度支出済額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減
1 指定管理者審査選定委員会の開催その他 683,733		683,733	
指定管理者審査選定委員会を2回開催し、市長の諮問に応じ、指定管理者の候補者の選定について審査を行った上で、結果を答申しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業		当初予算額	185,708,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		概要(当初)P. 114	
		概要(12補追)P. 2	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	185,708,000
		支出済額	166,540,312
		翌年度繰越額	0
		不用額	19,167,688
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>		前年度支出済額	85,193,764
補助金交付額及びさいたまトリエンナーレ2016事業費における、契約内容の精査・交渉に伴う減額、及び契約差額等により見込みを下回ったため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減
1 さいたまトリエンナーレ2016事業 111,506,424		4 文化芸術都市創造補助金等の交付	29,102,322
開催に向けて、参加アーティストによる会場の下見を行い、事業の詳細計画である「実施計画」を作成、公表しました。また、ボランティアの募集を開始したほか、広報PRとして5つのイベントを開催しました。			
2 名曲コンサート・プライマリーコンサート 4,585,000		5 その他	19,306,716
(公財)埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団による名曲コンサートを7回開催したほか、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校14校、中学校1校で開催しました。			
3 ジュニアソロコンテスト 2,039,850		「さいたま市民文芸」の発刊や市役所東側広場内の市民ギャラリーの貸出しを行ったほか、鉄道のまち大宮鉄道ふれあいフェアへの参加協力等の鉄道文化推進事業などを実施しました。	
(公財)さいたま市文化振興事業団との連携により、小学生及び中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。			
・応募者337名、本選出場者56名(平成28年2月21日)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金		当初予算額	201,018,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 115	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等と市の積立金の受け皿となる基金を設置して積立てを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 寄附金の受入れが見込みよりも少なかったため。		予算現額	201,018,000	
		支出済額	190,913,966	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 文化芸術都市創造基金への積立て 190,913,966</b> 受け入れた寄附金、積立金の積み増し及び、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた預金利子を、同基金に積み立てました。		翌年度繰越額	0	
		不用額	10,104,034	
		前年度支出済額	0	
		増減	190,913,966	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化会館管理運営事業		当初予算額	1,109,434,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	△ 447,805,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	54,878,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		概要(12補)P. 23	流用額	△ 888,000
		予備費充用額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 市民会館いわつき耐震補強工事において、工法及び規模を変更したため。		予算現額	715,619,000	
		支出済額	664,123,888	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 施設管理運営事業 528,901,000</b> 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数22,245件 ・自主文化事業数118事業(参加者数150,478人)		翌年度繰越額	0	
		不用額	51,495,112	
<b>2 市民会館いわつき耐震補強工事 114,545,640</b> 市民会館いわつきの安全性を確保するため、平成26年度、27年度の2か年事業として耐震補強工事を実施しました。		前年度支出済額	668,746,624	
		増減	△ 4,622,736	
<b>3 施設修繕事業 15,858,720</b> 施設の老朽化に伴い、中期修繕計画を策定しました。また、市民会館おおみやガラス飛散防止フィルム貼付修繕等を実施しました。		<b>4 浦和区仲町地区市民利用施設調査検討業務 4,212,000</b> 市民会館うらわの今後の方針について、建替えも含めて総合的に検討するために、浦和区仲町周辺地区における市民利用施設について調査を行いました。	<b>5 備品購入 606,528</b> 利用者の利便性の向上のために必要な備品として、マイク、書画カメラ、掃除機などを購入しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外 1 施設管理運営事業		当初予算額	604,272,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		概要(12補)P. 24	流用額 729,000
			予備費充用額 0
			予算現額 605,001,000
			支出済額 600,397,130
			翌年度繰越額 0
			不用額 4,603,870
			前年度支出済額 655,815,360
			増減 △ 55,418,230
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b>		<b>561,851,390</b>	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。			
・利用件数21,814件			
・自主文化事業数114事業(参加者数16,337人)			
<b>2 施設修繕等事業</b>		<b>38,158,560</b>	
プラザイーストにおいて、中規模修繕工事実施設計を実施しました。			
また、プラザウエスト(桜区役所屋根部分)において、太陽光発電設備設置工事を実施しました。			
<b>3 備品購入</b>		<b>387,180</b>	
利用者の利便性の向上のために必要な備品として、電子ピアノ、液晶プロジェクターを購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外 2 施設管理運営事業		当初予算額	60,313,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。			流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 60,313,000
			支出済額 59,751,400
			翌年度繰越額 0
			不用額 561,600
			前年度支出済額 52,148,557
			増減 7,602,843
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b>		<b>56,938,000</b>	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。			
・利用件数4,942件			
・自主文化事業数33事業(参加者数1,239人)			
<b>2 施設修繕事業</b>		<b>2,813,400</b>	
氷川の杜文化館において中規模修繕工事実施設計を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>漫画会館管理運営事業</b>		当初予算額	15,131,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 119		流用額	46,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 漫画会館について、適切な管理運営を行うとともに、日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰事業として、所蔵品の常設展示や企画展示を行うほか、北沢楽天漫画大賞(旧市民漫画展)や漫画教室を開催し、漫画文化の振興を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	15,177,000
		支出済額	14,416,219
		翌年度繰越額	0
		不用額	760,781
		前年度支出済額	21,229,574
		増減	△ 6,813,355
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 収蔵品展、企画漫画展の開催</b> 5,567,083		<b>4 備品購入</b> 150,336	
北沢楽天作品を紹介する収蔵品展(年3回、延べ153日間)では15,878人、企画漫画展「池田理代子の歴史漫画展」(27日間)では7,031人の来館者がありました。		館内の照明器具等による出火や延焼を防ぐため、防火・防災カーテンを設置しました。	
<b>2 公募漫画展と漫画教室の開催</b> 1,848,239			
北沢楽天漫画大賞を開催しました。(応募数636点 入選85点) 漫画家のおかべりか先生を講師に「こどもまんが教室」を開催しました。(参加者数18人)			
<b>3 施設管理運営事業</b> 6,850,561			
利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、管理運営を行いました。また、クールオアシスとして利用できるスペースを確保しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>プラザノース管理運営事業</b>		当初予算額	872,800,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 119		流用額	113,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約に基づく指定管理者により管理運営を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	872,913,000
		支出済額	860,787,842
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,125,158
		前年度支出済額	862,770,750
		増減	△ 1,982,908
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b> 458,125,514		<b>4 備品購入</b> 604,584	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数20,195件 ・自主文化事業数59事業(参加者数5,898人)		利用者の利便性の向上のために必要な備品として、除湿機、展示机、パンフレットスタンドなどを購入しました。	
<b>2 サービス購入料</b> 338,022,111		<b>5 その他</b> 61,983,633	
PFI事業契約により、平成20年度から平成34年度までの15年間割賦で支払う施設の設計及び建設費を支出しました。		電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出しました。	
<b>3 維持管理運営モニタリング支援事業</b> 2,052,000			
PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 岩槻人形会館整備事業		当初予算額	24,245,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課文化施設建設準備室 経済局/商工観光部/経済政策課 (文化振興課文化施設建設準備室)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与する(仮称)岩槻人形会館を整備します。		概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0
		概要(9補追)P. 1	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	24,245,000	
		支出済額	23,419,941	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	825,059	
		前年度支出済額	21,712,420	
		増減	1,707,521	
<主な事業の成果> <b>1 所蔵品展の開催 4,134,212</b> (仮称)岩槻人形会館の広報・PR活動の一環として、所蔵品展等を開催しました。				
<b>2 各種資料の保存及び写真撮影業務その他 19,285,729</b> 所蔵資料の保存管理として人形等資料の修復や燻蒸を実施しました。また、所蔵資料の記録写真撮影とあわせて、開館に向けて必要な所蔵資料の調査及びデータ整理を進めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		当初予算額	116,101,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/大宮盆栽美術館)	補正予算額	△7,000,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	4,914,000	
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信すると同時に、盆栽の楽しみ方や技を広く紹介します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、平成29年に本市での開催が決定した世界盆栽大会に向けて、広く情報を発信します。		概要(当初)P. 120	流用額	0
			予備費充用額	0
		予算現額	114,015,000	
		支出済額	103,217,388	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	10,797,612	
		前年度支出済額	94,406,660	
		増減	8,810,728	
<不用額の理由> 事業の再検討を行うなど適切にコスト削減等に取り組んだこと及び入札により差額が生じたため。				
<主な事業の成果> <b>1 施設の管理運営 25,550,960</b> [参考] 昨年度の来館者数：73,717人 美術館の基本的な運営事項について審議・助言を得る運営委員会の開催、観覧券やミュージアムガイドなどの印刷、情報機器などの賃借、受付業務などの施設運営を行いました。				
<b>2 施設の維持管理 23,166,561</b> 清掃、警備、盆栽の育成管理などの業務委託や施設修繕、盆栽展示環境の維持などの施設維持管理を行いました。				
<b>3 特別展や企画展、盆栽講座などの実施 54,499,867</b> 通常展示をはじめ、特別展を2回、企画展を14回実施するとともに、盆栽実技講座や文化講座、国際盆栽シンポジウム等を開催しました。また、借上げバスによる学校や鉄道博物館との連携事業を実施しました。				

【国際盆栽シンポジウムの様子】



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツ企画事業</b>		当初予算額	7,419,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づく事業を実施します。また、スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための調査検討を進めます。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,419,000
		支出済額	6,334,332
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,084,668
		前年度支出済額	1,055,670
		増減	5,278,662
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 <b>さいたま市スポーツ振興審議会の開催</b> 446,000		4 <b>その他</b> 671,932	
スポーツ振興審議会を3回開催し、スポーツの振興に関する重要事項について調査審議しました。		スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進するための調査研究や、スポーツ活動を啓蒙普及するための施策の展開等を行いました。	
2 <b>国際スポーツタウン構想の策定</b> 1,728,000			
さいたま市成長戦略に掲げた7つの戦略のうち「スポーツ・観光都市戦略」にかかる施策の一つとして、国際スポーツタウン構想を策定しました。			
3 <b>スポーツ振興まちづくり計画中間見直し</b> 3,488,400			
スポーツ振興まちづくり計画の中間見直しを実施し、計画の改訂を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>サッカーのまちづくり推進事業</b>		当初予算額	7,111,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,111,000
		支出済額	6,253,650
		翌年度繰越額	0
		不用額	857,350
		前年度支出済額	15,866,444
		増減	△ 9,612,794
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 <b>サッカーのまちづくり推進事業</b> 6,155,376			
サッカーのまちづくり推進協議会へ補助金を交付し、高校選抜サッカー選手団海外派遣、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置、サッカー指導者講習会等を実施しました。			
2 <b>その他</b> 98,274			
Jリーグチームのホームタウンである自治体等との連絡調整を図るため、Jリーグ関係自治体等連絡協議会に出席しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産学官連携スポーツ振興事業		当初予算額	101,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 企業、大学、本市のそれぞれが提供可能な資源・財産等を融合させることにより、効率的・効果的なスポーツ振興を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	101,000	
		支出済額	75,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	26,000	
		前年度支出済額	50,000	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 スポーツクリニックの開催</b> 75,000 民間企業や大学の協力を得て、地域の高齢者に対する体力の向上及び運動・身体活動がメンタルヘルスに及ぼす影響等の検証を目的とした高齢者向け運動教室を開催しました。		増	減	25,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 多目的広場整備事業		当初予算額	24,376,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備することにより、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、多目的広場管理運営協議会の意見を参考に、管理運営団体とともに目的の達成に向けた管理運営を実施します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	24,376,000	
		支出済額	4,098,582	
		翌年度繰越額	12,672,504	
		不用額	7,604,914	
		前年度支出済額	12,087,071	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 新たな多目的広場の整備工事の入札により差額が生じたため。		増	減	△ 7,988,489
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 多目的広場の整備</b> 2,149,200 [参考]平成27年度設計箇所 「スポーツもできる多目的広場」1か所の設計をしました。 ・(仮称)三角公園前ひろば(岩槻区小溝)				
<b>2 多目的広場の管理運営</b> 1,949,382 多目的広場管理運営協議会の意見を参考にしながら、地元市民で構成された管理運営団体とともに、多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		当初予算額	11,468,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	11,468,000	
		支出済額	10,452,401	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,015,599	
		前年度支出済額	10,774,266	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 各施設管理棟点検調査</b> 368,280 [参考] 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を実施しました。			(1)大原サッカー場 年間練習見学者数 25,753人	
<b>2 八王子スポーツ施設管理運営</b> 10,084,121 八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付しました。			(2)八王子スポーツ施設 年間利用者数 104,987人	
		増	減	△ 321,865

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時グラウンド事業		当初予算額	7,677,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市が管理する未利用地等の暫定的な活用の一環として、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場所を提供するため、臨時グラウンドとして開放します。		流用額	△ 19,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	7,658,000	
		支出済額	7,467,779	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	190,221	
		前年度支出済額	8,123,153	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 臨時グラウンドの管理運営</b> 7,467,779 [参考]年間利用件数(延べ) 安全に安心して臨時グラウンドを利用できるように、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。			田島臨時グラウンド 556件 上野テニスコート 1,805件 美園臨時グラウンド 234件 長宮臨時グラウンド 471件 江川グラウンドゴルフ場 1,141件 本宿臨時グラウンド 2,434件	
		増	減	△ 655,374

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館管理運営事業		当初予算額	573,382,000		
局/部/課		スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目		2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	32,751,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。		流用額	19,000		
		予備費充用額	0		
		予算現額	606,152,000		
		支出済額	590,776,916		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	15,375,084		
		前年度支出済額	506,082,072		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	84,694,844	
<b>1 体育館の管理運営</b> 350,185,316		[参考]年間利用者数 浦和駒場体育館 222,125人 大宮体育館 192,929人 与野体育館 183,366人 浦和西体育館 68,963人 記念総合体育館 496,390人			
指定管理者が行う体育館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。 ・浦和駒場体育館 ほか4館					
<b>2 施設の耐震化</b> 44,539,200					
耐震診断調査により、耐震化の必要な施設について、順次、計画的に耐震補強のための改修工事を進めました。					
<b>3 浦和駒場体育館の空調設備更新等工事</b> 196,052,400					
避難所として指定されている浦和駒場体育館の競技場の空調設備、照明設備を更新しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 武道館管理運営事業		当初予算額	48,232,000		
局/部/課		スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目		2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	48,232,000		
		支出済額	48,232,000		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	0		
		前年度支出済額	48,300,000		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	△ 68,000	
<b>1 大宮武道館の管理運営</b> 48,232,000		[参考]年間利用者数 大宮武道館 239,616人			
指定管理者が行う武道館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>学校体育施設開放事業</b>		当初予算額	69,116,000		
局/部/課		スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	△ 5,639,000	
款/項/目		2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、既存の夜間照明設備を中心に開放施設のメンテナンス、修繕を行っています。		流用額		0	
		予備費充用額		0	
		予算現額		63,477,000	
		支出済額		58,235,713	
		翌年度繰越額		0	
		不用額		5,241,287	
		前年度支出済額		14,078,444	
増減		44,157,269			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1 学校体育施設開放運営委員会の運営		9,345,733			
学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付しました。					
2 既存施設の修繕及び改修		48,889,980			
既存施設の安全面を重視した改修、修繕を行いました。また、本太小学校照明の改修に伴う設備設置工事を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>生涯スポーツ振興事業</b>		当初予算額	79,773,000		
局/部/課		スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)	補正予算額	0	
款/項/目		2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生涯スポーツ全般に関する事業であり、指導者の養成及びその資質の向上、事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。		流用額		0	
		予備費充用額		0	
		予算現額		79,773,000	
		支出済額		78,837,379	
		翌年度繰越額		0	
		不用額		935,621	
		前年度支出済額		75,955,897	
増減		2,881,482			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1 スポーツ推進委員活動事業		6,924,231	4 総合型地域スポーツクラブ支援事業	149,840	
市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会の実施等を行いました。					
総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行いました。					
2 体育賞表彰事業		1,414,282	5 各スポーツ団体への補助事業	63,518,954	
本市を拠点に活動し優秀な成績を取った選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰しました。					
体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。					
3 市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業		6,500,000	6 スポーツ表彰事業その他	330,072	
広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に各種目の大会を開催しました。					
サッカーワールドカップ大会等に出場した本市ゆかりの選手に対し、スポーツ表彰として賞状及び記念品を授与しました。また、大会出場のため表敬に訪れた選手に対し、記念品等を授与しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツイベント事業</b>			当初予算額	1,745,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目	スポーツ企画費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生涯スポーツの振興を図るため、多くの市民の参加ができるスポーツイベントを開催し、市民のスポーツへの意識の向上と健康・体力の増進を促します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	1,745,000	
			支出済額	1,497,028	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	247,972	
			前年度支出済額	1,268,287	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> 1 <b>さいたま市・南会津町たていわ親善ツアーデーマーチ事業</b> 1,497,028 健康増進、都市間交流の促進等を図るため、友好都市提携をしている福島県南会津町において、2日間にわたるハイキング等を開催しました。			増	減	228,741

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>さいたまシティカップ開催事業</b>			当初予算額	50,000,000		
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課)		補正予算額	0		
款/項/目	2款 総務費/2項	企画費/2目	スポーツ企画費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市のスポーツの核である、サッカーを活用したまちづくりを一層推進するため、海外の強豪クラブチームを招き、国際親善試合を開催します。			流用額	0		
			予備費充用額	0		
			予算現額	50,000,000		
			支出済額	0		
			翌年度繰越額	50,000,000		
			不用額	0		
			前年度支出済額	0		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> 1 <b>さいたまシティカップ開催事業</b> 海外の強豪クラブチームを招き、本市のJリーグクラブとの国際親善試合を開催する予定でしたが、2015シーズンJリーグの日程等の都合により、開催が困難となったため、予算を繰越し、翌年度に行うこととしました。			増	減	0	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

<b>事務事業名</b> <b>さいたまシティマラソン事業</b>			当初予算額	150,143,000	
<b>局/部/課</b>	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課スポーツイベント室)		補正予算額	0	
<b>款/項/目</b>	2款 総務費/2項 企画費/2目	スポーツ企画費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民マラソンにより健康増進を図るとともに、世界トップレベルの選手の走りを体感することで、市民のスポーツに対する意欲、関心を高め、「スポーツのまち さいたま」を国内外にアピールできる市民フルマラソン・国際女子マラソンを同時開催します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	150,143,000	
			支出済額	150,138,229	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	4,771	
			前年度支出済額	59,383,063	
			増減	90,755,166	

**<主な事業の成果>**

- 1 第1回さいたま国際マラソンの開催** 150,000,000:  
11月15日(日)に、リオデジャネイロオリンピックの女子マラソン代表選手選考会を兼ねた「第1回さいたま国際マラソン」を開催しました。(参加申込者数：9,899人)
- 2 事務処理経費** 138,229:  
さいたまシティマラソン事業に係る旅費や消耗品費などの事務処理経費を支出しました。



(一般会計・歳出)

(単位：円)

<b>事務事業名</b> <b>国際自転車競技大会開催事業</b>			当初予算額	325,743,000	
<b>局/部/課</b>	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課(市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課スポーツイベント室)		補正予算額	△ 44,000,000	
<b>款/項/目</b>	2款 総務費/2項 企画費/2目	スポーツ企画費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外に向けて「スポーツのまち さいたま」をアピールする国際自転車競技大会の開催経費を補助するものです。			概要(12補)P. 9	流用額	0
			予備費充用額	0	
			予算現額	281,743,000	
			支出済額	280,513,605	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,229,395	
			前年度支出済額	329,921,190	
			増減	△ 49,407,585	

**<主な事業の成果>**

- 1 国際自転車競技大会開催事業** 275,104,365:  
平成27年10月24日(土)、さいたま新都心駅周辺にて「J:COM presents 2015ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催しました。(来場者数：約9.5万人)
- 2 旅費** 549,240:  
国際自転車競技大会開催事業に係る職員の旅費を支出しました。
- 3 その他** 4,860,000:  
平成28年度の大会に向けて十分な準備期間を確保する必要があるため、平成27年度中に開催準備業務を行いました。



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツ振興基金積立金</b>			当初予算額	0
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	49,000,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(2補)P. 9	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> スポーツ振興に関する施策を推進するため、基金への積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	49,000,000
			支出済額	49,000,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	0
			増減	49,000,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 <b>スポーツ振興基金への積立て</b>			49,000,000	
スポーツ振興基金の設置に際し、当初の積立金として、同基金への積立てを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>観光団体運営補助事業(スポーツ振興課)</b>			当初予算額	34,094,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課(経済局/観光政策部/観光政策課)		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援を行うとともに、自主企画のイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	34,094,000
			支出済額	34,094,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	34,208,000
			増減	△ 114,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 <b>スポーツコミッション事業</b>			34,094,000	
スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等の誘致支援や「さいたまーチ」を開催しました。				

# 平成27年度 保健福祉局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 安心して長生きできるまちづくりの推進
  - ① 地域包括支援センターの職員を人員配置等の基準に基づき配置し、適切に業務を実施しました。
  - ② 地域課題やニーズを把握するための地域ケア会議の開催を推進しました。
  - ③ 新たな取組として認知症ケアパスを作成したほか、認知症初期集中支援チームを設置しました。
  - ④ 高齢者の社会貢献意欲を引き出し社会活動につなげるとともに、高齢者の外出支援を図るため、公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
  - ⑤ 「さいたま市墓地行政の基本方針」を策定しました。
- (2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸
  - ① ヘルスプラン21（第2次）に沿い減塩、禁煙など健康づくりに関するリーフレット等を作成して普及啓発を進めるとともに、健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健審議会を開催しました。
  - ② 「健幸サポートモデル事業」を実施し、参加者の身体活動と環境要因の関連性、インセンティブの効果等の分析評価を行いました。また、健康マイレージ制度の制度設計及び歩数や各種健（検）診受診に対してポイントを付与する専用システムの構築を行いました。
  - ③ 市民が互いに支え合い、がんになっても安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため「さいたま市がん対策推進計画」（平成28年度～平成35年度）を策定しました。また、骨髄等提供者へ助成を行いました。
  - ④ 科学的根拠に基づく検診を実施するとともに、大腸がん、乳がん及び子宮頸がん検診について特定の年齢の方へ無料クーポン券を送付するなど、受診勧奨を実施しました。
  - ⑤ 60歳以上の方の介護施設等でのボランティア活動を推進するため、活動に応じて換金、寄附又は商品券への交換ができるポイント制度を実施しました。
  - ⑥ 65歳以上の方の健康づくりを推進するため、活動に応じて奨励金に交換できるポイント制度を実施しました。
- (3) 生活困窮者の総合的な支援体制の整備及び生活保護の適正実施
  - ① 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。
  - ② 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、または安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。
  - ③ 生活困窮者の相談窓口として「生活自立・仕事相談センター」を各区に開設し、自立に向けた支援計画の策定や住居確保給付金を支給しました。また、貧困の連鎖を防止するため、学習支援を実施しました。
- (4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備
  - ① 障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業として、ユニバーサルスポーツフェスティバルやブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催するなど、条例の周知啓発活動を行いました。
  - ② 障害者やその家族の身近な相談機関として各区に障害者生活支援センターを設置するとともに、障害者差別及び虐待事案に対応する権利擁護支援員を6区に配置しました。
  - ③ 地域で生活する障害者の安全を確保するため、グループホームのスプリンクラー設置に要する費用の一部を補助しました。
- (5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備
  - ① 特定不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減しました。
  - ② 四種混合などの予防接種法に基づく定期予防接種を適正に実施しました。
  - ③ タンDEMマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査を行いました。
- (6) 充実した医療提供体制の確保
  - ① 市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた市立病院施設整備事業について、実施設計、託児棟建設工事を完了しました。
  - ② 安定した医療機能を確保するため、老朽化した市立病院のエネルギーセンターについて、ESCO事業を導入しながら更新するための工事を実施しました。
  - ③ 血管造影装置更新等を行い、高度医療機器を充実させました。
- (7) 健康危機管理体制の充実
  - ① 検査に不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機対応検査能力の維持強化を行いました。
  - ② デング熱などの新興再興感染症の診断検査を行うため、検査機能の拡充を行いました。
  - ③ 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。
  - ④ 保健所や食肉衛生検査所からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等を実施しました。
  - ⑤ 食肉の安全を確保するため、枝肉ふきとり検査、従事者に対する衛生講習会を実施しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
13款	85,806,000	3,000,000	0	88,806,000	95,901,127	92,816,642	276,720	2,807,765
14款	520,219,000	△ 5,550,000	0	514,669,000	515,985,115	510,184,325	530,480	5,279,930
15款	36,666,386,000	2,668,831,000	0	39,335,217,000	39,286,568,799	39,286,568,799	0	0
16款	8,752,572,000	614,781,000	0	9,367,353,000	9,024,435,284	9,024,435,284	0	0
17款	60,734,000	△ 6,278,000	0	54,456,000	54,052,761	54,052,761	0	0
18款	16,001,000	0	0	16,001,000	4,985,382	4,985,382	0	0
19款	16,000,000	△ 6,543,000	0	9,457,000	8,077,000	8,077,000	0	0
21款	1,632,102,000	390,966,000	0	2,023,068,000	3,964,548,644	2,212,591,432	66,007,968	1,685,949,244
局合計	47,749,820,000	3,659,207,000	0	51,409,027,000	52,954,554,112	51,193,711,625	66,815,168	1,694,036,939

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	102,275,498,000	8,337,445,000	25,941,000	0	110,638,884,000	108,651,922,890	58,312,800	1,928,648,310
4款	14,481,594,000	398,927,000	0	0	14,880,521,000	13,905,370,533	51,468,000	923,682,467
局合計	116,757,092,000	8,736,372,000	25,941,000	0	125,519,405,000	122,557,293,423	109,780,800	2,852,330,777

### 2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	29,272,742,000	△ 1,177,537,000	0	28,095,205,000	41,804,250,057	28,782,761,021	1,365,702,541	11,702,165,524
2款	21,249,307,000	894,765,000	0	22,144,072,000	23,766,582,404	23,766,582,404	0	0
3款	3,030,451,000	△ 779,899,000	0	2,250,552,000	2,391,303,000	2,391,303,000	0	0
4款	33,792,546,000	△ 2,966,853,000	0	30,825,693,000	30,825,693,527	30,825,693,527	0	0
5款	6,839,245,000	△ 1,342,234,000	0	5,497,011,000	6,174,780,027	6,174,780,027	0	0
6款	29,361,544,000	△ 181,947,000	0	29,179,597,000	28,940,235,829	28,940,235,829	0	0
7款	4,751,000	0	0	4,751,000	1,321,730	1,321,730	0	0
8款	9,677,666,000	4,520,305,000	0	14,197,971,000	11,782,529,407	11,782,529,407	0	0
9款	1,000	1,551,026,000	0	1,551,027,000	1,551,026,328	1,551,026,328	0	0
10款	449,733,000	0	0	449,733,000	914,588,470	815,837,562	4,381,244	95,093,792
局合計	133,677,986,000	517,626,000	0	134,195,612,000	148,152,310,779	135,032,070,835	1,370,083,785	11,797,259,316

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,364,038,000	△ 30,000,000	0	0	1,334,038,000	1,252,103,709	0	81,934,291
2款	76,745,356,000	884,067,000	0	0	77,629,423,000	77,511,242,071	0	118,180,929
3款	16,279,523,000	△ 301,825,000	0	0	15,977,698,000	15,977,697,623	0	377
4款	22,205,000	△ 11,126,000	0	0	11,079,000	11,078,626	0	374
5款	538,000	0	0	0	538,000	536,389	0	1,611
6款	6,866,388,000	△ 817,982,000	0	0	6,048,406,000	6,048,405,642	0	358
7款	30,836,672,000	△ 546,381,000	0	0	30,290,291,000	30,025,911,692	0	264,379,308
8款	1,317,509,000	△ 221,153,000	0	0	1,096,356,000	1,004,444,342	0	91,911,658
9款	4,751,000	767,535,000	0	0	772,286,000	768,856,730	0	3,429,270
10款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
11款	52,000	783,491,000	0	596,000	784,139,000	784,087,080	0	51,920
12款	33,277,000	0	0	0	33,277,000	0	0	33,277,000
局合計	133,470,310,000	506,626,000	0	596,000	133,977,532,000	133,384,363,904	0	593,168,096

### 3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	10,788,233,000	0	0	10,788,233,000	10,563,909,388	10,411,569,688	23,468,890	146,016,590
2款	9,580,275,000	△ 266,054,000	0	9,314,221,000	9,293,426,968	9,293,426,968	0	0
3款	53,731,000	△ 13,205,000	0	40,526,000	40,525,130	40,525,130	0	0
4款	46,761,000	298,023,000	0	344,784,000	320,488,609	320,487,029	0	1,580
5款	0	2,921,000	0	2,921,000	13,824,000	13,824,000	0	0
局合計	20,469,000,000	21,685,000	0	20,490,685,000	20,232,174,095	20,079,832,815	23,468,890	146,018,170

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	137,768,000	11,659,000	0	0	149,427,000	141,099,786	0	8,327,214
2款	20,286,157,000	10,026,000	0	0	20,296,183,000	19,874,188,049	0	421,994,951
3款	43,500,000	0	0	0	43,500,000	20,009,210	0	23,490,790
4款	1,575,000	0	0	0	1,575,000	0	0	1,575,000
局合計	20,469,000,000	21,685,000	0	0	20,490,685,000	20,035,297,045	0	455,387,955

### 4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	18,297,553,000	△ 149,749,000	0	18,147,804,000	18,424,800,800	17,700,569,124	182,537,800	541,693,876
2款	15,158,884,000	△ 19,826,000	0	15,139,058,000	14,389,924,010	14,389,924,010	0	0
3款	20,492,890,000	0	0	20,492,890,000	19,228,339,425	19,228,339,425	0	0
4款	11,065,484,000	△ 7,686,000	0	11,057,798,000	10,578,376,889	10,578,376,889	0	0
5款	6,251,000	0	0	6,251,000	1,261,515	1,261,515	0	0
6款	11,337,573,000	219,770,000	0	11,557,343,000	10,631,101,508	10,631,101,508	0	0
7款	1,000	1,464,286,000	0	1,464,287,000	1,464,286,428	1,464,286,428	0	0
8款	364,000	0	0	364,000	36,713,063	36,713,063	0	0
局合計	76,359,000,000	1,506,795,000	0	77,865,795,000	74,754,803,638	74,030,571,962	182,537,800	541,693,876

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,820,567,000	42,509,000	0	0	1,863,076,000	1,736,281,353	0	126,794,647
2款	72,954,467,000	0	0	0	72,954,467,000	68,133,635,934	0	4,820,831,066
3款	1,548,322,000	0	0	0	1,548,322,000	1,384,262,954	0	164,059,046
4款	6,251,000	1,415,496,000	0	0	1,421,747,000	1,416,757,373	0	4,989,627
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	27,205,000	48,790,000	0	0	75,995,000	72,660,364	0	3,334,636
7款	2,187,000	0	0	0	2,187,000	0	0	2,187,000
局合計	76,359,000,000	1,506,795,000	0	0	77,865,795,000	72,743,597,978	0	5,122,197,022

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 25,064,002,000
歳入名称 <b>生活保護費負担金</b>	補正予算額 1,042,576,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課(保護課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。  [参考] 負担金 (35,261,079,000-550,000,000)×負担率 3/4 =26,033,309,000 負担金 2,557,000×負担率10/10= 2,557,000 負担金 94,283,356×負担率 3/4 = 70,712,000	予算現額 26,106,578,000
	調定額 26,106,578,000
	収入済額 26,106,578,000
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 25,009,438,000
	増減 1,097,140,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 8,502,299,000
歳入名称 <b>障害者自立支援給付費等負担金</b>	補正予算額 293,494,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 障害者総合支援法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。  [参考] 障害者自立支援給付費等国庫負担金 7,024,386,121 障害者医療費国庫負担金 1,771,409,290	予算現額 8,795,793,000
	調定額 8,795,795,411
	収入済額 8,795,795,411
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 8,192,468,612
	増減 603,326,799

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 1,923,729,000
歳入名称 <b>保険基盤安定負担金</b>	補正予算額 341,117,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 保険者支援分及び保険税軽減分に対する負担金で、それぞれ負担率1/4・3/4で交付されました。  [参考] 負担金 1,792,170,280×負担率1/4= 448,042,570 負担金 2,422,405,460×負担率3/4=1,816,804,095	予算現額 2,264,846,000
	調定額 2,264,846,665
	収入済額 2,264,846,665
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 1,936,065,962
	増減 328,780,703

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 3,734,208,000
歳入名称 <b>障害者自立支援給付費等負担金</b>	補正予算額 139,018,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 障害者総合支援法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で負担率1/4で交付されました。  [参考] 埼玉県障害者自立支援給付費等負担金 3,531,727,386 障害者医療費県費負担金 342,293,854	予算現額 3,873,226,000
	調定額 3,874,021,240
	収入済額 3,874,021,240
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 3,587,323,304
	増減 286,697,936

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		当初予算額	14,156,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 144		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		流用額	△ 1,192,000
		予備費充用額	0
		予算現額	12,964,000
		支出済額	9,661,313
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,302,687
		前年度支出済額	526,600
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 避難行動要支援者名簿作成業務委託について契約差額が生じたため。また、避難行動要支援者名簿の外部提供同意書の返信について見込みを下回ったため。		増減	9,134,713
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 市社会福祉審議会の開催</b> 451,100 社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。	<b>4 社会福祉施設苦情処理事業</b> 福祉サービス苦情調整制度は、社会福祉施設における福祉サービスに対して、利用者から寄せられた苦情に適切に対応し、円滑かつ円満な解決を図るための制度ですが、該当する案件がありませんでした。		
<b>2 地域福祉専門分科会の開催</b> 82,000 社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第2期保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進行管理をするため関連施策の進捗状況について審議しました。			
<b>3 避難行動要支援者名簿の作成・提供</b> 9,128,213 災害対策基本法及びさいたま市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援等関係者に名簿を提供しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		当初予算額	7,000,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 144		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,000,000
		支出済額	5,514,274
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,485,726
		前年度支出済額	5,087,801
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	426,473
<b>1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催</b> 471,216 福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。	<b>4 福祉有償運送運営協議会の開催</b> 155,800 福祉有償運送事業者について、事業の必要性や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。		
<b>2 福祉の都市環境づくり大都市連絡会</b> 259,700 福祉の都市環境づくりを進めるに当たり、大都市間で情報、意見交換を行い、相互の研鑽を図りました。	<b>5 車いす使用者用駐車施設の青色塗装</b> 4,611,600 車いす使用者用駐車施設の適正利用の更なる啓発を図るため、市有施設における車いす使用者用駐車施設の青色塗装を進めました。		
<b>3 駅前総合案内表示板管理事業</b> 15,958 北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉執行管理事業</b>		当初予算額	13,263,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	3,002,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 145	
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	721,000
<不用額の理由> 中国残留邦人等支援・相談員が1名減の期間が生じたこと、また、社会福祉主事養成講座の定員に1名欠員が生じたことによるため。		予備費充用額	0
		予算現額	16,986,000
<主な事業の成果>		支出済額	14,488,833
		翌年度繰越額	0
1 国民生活基礎調査等事業 806,000 国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施しました。		不用額	2,497,167
		前年度支出済額	11,741,734
2 大都市民生主管局長会議事業 81,520 東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。		増	2,747,099
		減	
3 要支援世帯の早期把握のための対策事業 8,197 要支援世帯の早期把握・発見のための連絡会を開催しました。		4 中国残留邦人等地域生活支援の推進 6,275,568 中国残留邦人等支援・相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。	
		5 社会福祉管理運営費 7,317,548 大都市福祉事務所長会議への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等の養成を行いました。また、「第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の請求受付等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>民生委員活動事業</b>		当初予算額	179,129,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 145	
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	179,129,000
1 民生委員推薦会等の開催 1,584,259 民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために民生委員推薦準備会・民生委員推薦会・民生委員審査専門分科会を開催しました。		支出済額	178,124,659
		翌年度繰越額	0
2 民生委員活動事業 176,540,400 民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。		不用額	1,004,341
		前年度支出済額	178,032,650
		増	92,009
		減	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		当初予算額	13,008,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 146	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,008,000
		支出済額	11,663,780
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,344,220
		前年度支出済額	11,822,319
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 福祉従事者・福祉事務所職員等研修事業 10,507,000</b> 福祉施設等の経営者、管理者及び福祉事業従事者を対象に、資質向上及び交流のため、研修を実施しました。また、福祉業務に携わる本市職員の職務能力を高めるため、研修を実施しました。 <b>2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業 1,156,780</b> 社会福祉施設等の職員が研修等に参加した際に、社会福祉施設等に対して職員の研修費を補助しました。		増減	△ 158,539

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		当初予算額	397,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 146	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	397,000
		支出済額	333,200
		翌年度繰越額	0
		不用額	63,800
		前年度支出済額	350,020
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他 333,200</b> 社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際に、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。		増減	△ 16,820

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉施設等指導監査事業</b>		当初予算額	435,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 147		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉法人・施設の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設に対し監査するとともに、必要な助言、指導を行います。また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、障害者総合支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し実地指導等を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	435,000
		支出済額	312,647
		翌年度繰越額	0
		不用額	122,353
		前年度支出済額	178,646
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	134,001
<b>1 社会福祉法人等指導監査</b>			213,790
社会福祉法、老人福祉法及び児童福祉法に基づき、市長が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、指導事項、最低基準等の実施状況について指導監査を実施しました。			
<b>2 指定障害福祉サービス事業者等指導監査</b>			98,857
障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>介護保険事業者指導監査事業</b>		当初予算額	326,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 147		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	326,000
		支出済額	298,678
		翌年度繰越額	0
		不用額	27,322
		前年度支出済額	288,400
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	10,278
<b>1 集団指導</b>			195,484
指定介護サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図りました。			
<b>2 実地指導及び監査</b>			102,194
介護サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備の状況等を検査し、必要な助言、是正処置を講じました。			
<b>3 業務管理体制の監督</b>			1,000
業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行い、必要な助言、是正処置を講じました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>福祉医療管理事務事業</b>		当初予算額	354,820,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 148	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療の徴収システムの管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 721,000
		予備費充用額	0
		予算現額	354,099,000
		支出済額	300,680,473
		翌年度繰越額	0
		不用額	53,418,527
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 委託料について、過年度の実績に基づき当初予算を計上しましたが、件数が見込みを下回ったため。		前年度支出済額	340,074,198
		増減	△ 39,393,725
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 審査支払業務委託</b> 241,403,246		<b>3 支給データ及び通知書作成その他</b> 23,570,915	
心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託しました。 委託先 ・埼玉県国民健康保険団体連合会 ・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部		主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施しました。	
<b>2 福祉医療電算システム運用業務</b> 35,706,312			
年金医療課及び各区保険年金課の職員が福祉医療又は後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援・改修業務を委託し、機器を賃借しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉行事事業（福祉総務課）</b>		当初予算額	2,786,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 148	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,786,000
		支出済額	2,546,446
		翌年度繰越額	0
		不用額	239,554
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	2,659,945
		増減	△ 113,499
<b>1 戦没者追悼式</b> 1,991,085			
戦没者の偉功を偲ぶとともに、恒久平和の実現に向けた誓いの場として「戦没者追悼式」を実施しました。			
<b>2 社会福祉大会</b> 555,361			
社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として、「社会福祉大会」を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（保護課）		当初予算額	1,924,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課(保護課)		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 149		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対する埋火葬を行います。 また、行旅死亡人の遺骨を安置する納骨堂の管理を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		前年度繰越額	0	
		流用額	38,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,962,000	
		支出済額	1,960,679	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,321	
		前年度支出済額	2,522,724	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 行旅病人及び死亡人取扱い 1,960,679:</b> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。		増	減	△ 562,045

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		当初予算額	599,412,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 149		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。		前年度繰越額	0	
		流用額	2,029,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	601,441,000	
		支出済額	601,440,290	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	710	
		前年度支出済額	752,597,187	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 各種福祉団体等への補助 601,440,290:</b> ・埼玉土建国民健康保険組合 4,962,000: 埼玉県建設国民健康保険組合 ・更生保護関係団体(5団体) 7,278,290: ・遺族会(4団体) 1,186,000: ・社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 586,822,000: ・社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 1,192,000:		増	減	△ 151,156,897

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>ふれあい福祉基金補助事業</b>		当初予算額	32,340,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 6,543,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 150	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ボランティア団体・NPO団体・自治会などが行う、地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 837,000
		予備費充用額	0
		予算現額	24,960,000
		支出済額	12,491,378
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,468,622
		前年度支出済額	18,799,253
		増減	△ 6,307,875
		<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 基金積立金について、当該基金への寄附額が当初の見込みを下回ったため。	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業</b>		8,077,000	
市内で活動する民間福祉団体、ボランティア団体及びNPO団体の行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。			
<b>2 寄附の積立て</b>		4,397,978	
市民や法人等から寄せられた寄附金及び基金運用利子を、ふれあい福祉基金に積み立てました。			
<b>3 補助金交付審査会の開催</b>		16,400	
補助金の交付に当たって、交付対象として適切であるか検討するため審査会を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>住宅支援給付事業</b>		当初予算額	9,001,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課(保護課)		補正予算額	△ 5,323,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 150	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 住宅の喪失又は喪失のおそれのある離職者に対し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うため、住宅支援給付を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,678,000
		支出済額	3,677,800
		翌年度繰越額	0
		不用額	200
		前年度支出済額	42,557,673
		増減	△ 38,879,873
		<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>	
<b>1 住宅支援給付の実施</b>		3,677,800	
住宅の喪失又は喪失のおそれのある離職者に対し、生活保護の住宅扶助基準に基づく額を限度として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃額を支給しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業		当初予算額	163,243,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課(保護課)		補正予算額	△ 4,465,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 151	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 38,000
		予備費充用額	0
		予算現額	158,740,000
		支出済額	149,260,170
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,479,830
		前年度支出済額	0
		増減	149,260,170
		<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 住居確保給付金の支給において、雇用情勢の改善が進んだことにより、申請者数が見込みを下回ったため。	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 自立相談支援事業</b> 45,654,252		<b>4 学習支援事業</b> 86,512,800	
各区に「生活自立・仕事相談センター」を設置し、生活困窮者からの相談を受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行いました。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を実施しました。		生活困窮世帯の中学生等を対象として、学習支援教室を開催するとともに、進路に関する相談を実施するなど、総合的な学習支援を行いました。	
<b>2 住居確保給付金の支給</b> 11,133,400			
離職により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、生活保護の住宅扶助基準に基づく額を上限として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃額を支給しました。			
<b>3 家計相談支援事業</b> 5,959,718			
生活困窮者であって、負債、浪費等が原因で家計のバランスが崩れている方に対し、家計等に関する相談を行うほか、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和ふれあい館管理運営事業		当初予算額	37,293,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費		概要(当初)P. 151	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 指定管理者制度を活用して、浦和ふれあい館の管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	37,293,000
		支出済額	37,293,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	38,874,400
		増減	△ 1,581,400
		<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>	
<b>1 浦和ふれあい館の管理運営</b> 37,293,000			
指定管理者である公益社団法人さいたま市シルバー人材センターが施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ふれあい福祉センター管理運営事業		当初予算額	41,357,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 指定管理者制度を活用して、大宮ふれあい福祉センターの管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	41,357,000
		支出済額	41,356,984
		翌年度繰越額	0
		不用額	16
		前年度支出済額	59,413,704
		増 減	△ 18,056,720
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 41,356,984</b> 指定管理者である社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		当初予算額	2,280,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉施設の職員に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,280,000
		支出済額	1,119,191
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,160,809
		前年度支出済額	1,760,625
		増 減	△ 641,434
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助 1,119,191</b> 社会福祉施設などの職員が、出産又は疾病のため休暇を取得し代替職員を任用した場合、施設の経営者に対し任用の経費について予算の範囲内で補助金を交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間社会福祉施設整備資金貸付事業			当初予算額	7,373,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課			補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費		概要(当初)P. 153	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分を補助し、施設整備の早期実現を支援します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	7,373,000	
			支出済額	7,356,621	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	16,379	
			前年度支出済額	10,118,697	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 民間社会福祉施設整備資金貸付金の預託 7,070,000</b> 本市の社会福祉施設整備の推進を図るため、社会福祉法人に対し貸し付けた整備資金の前年度末現在における未返済額の1/2を金融機関に預託しました。			増	減	△ 2,762,076
<b>2 民間社会福祉施設貸付金前年度分利子助成 286,621</b> 社会福祉施設が前年度に返済した利子分に対して補助金を交付しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時福祉給付金給付事業			当初予算額	0	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課			補正予算額	1,214,170,000	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費		概要(5補)P. 2	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 概要(6補)P. 19 概要(9補)P. 7 概要(2補)P. 25 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置である臨時福祉給付金を、前年度に引き続き支給します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	1,214,170,000	
			支出済額	1,177,353,116	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	36,816,884	
			前年度支出済額	1,939,093,319	
			増	減	△ 761,740,203
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 臨時福祉給付金 891,606,000</b> 対象者1人につき6千円を支給しました。  支給決定者数:148,601人					<b>4 給付審査等 125,323,173</b> 申請書を受領後、課税状況等の審査を行い、速やかに給付金を支給しました。
<b>2 広報 21,513,945</b> 制度周知のためのチラシ及びポスターを配布しました。 また、問合せに対応するコールセンターを設置しました。			<b>[参考]</b> <b>&lt;支給対象者&gt;</b> 平成27年1月1日において、市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税が課税されている者の扶養親族や、生活保護制度内での対応となる被保護者等を除いた者		
<b>3 申請受付 138,909,998</b> 各区役所において申請を受け付けました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		当初予算額	166,568,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課 障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	17,011,000	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 概要(当初)P. 153		前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する委員会を開催するほか、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に関する周知・啓発活動、障害福祉システムの運用管理等に関する事業を行います。		概要(9補)P. 7	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	183,579,000
			支出済額	178,918,342
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,660,658
			前年度支出済額	169,899,799
			増減	9,018,543
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 ユニバーサルスポーツフェスティバル開催事業	8,586,000	4 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業	1,801,680	
障害のあるなしにかかわらず誰もが参加することができるスポーツイベントであるユニバーサルスポーツフェスティバルを開催しました。		障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会や地域自立支援協議会、障害者の権利の擁護に関する委員会、誰もが共に暮らすための市民会議を開催運営しました。		
2 ノーマライゼーションカップ開催事業	4,432,910	5 障害福祉システムの運用管理	139,447,484	
市民の障害に対する理解を深めるとともに、ノーマライゼーションの理念の普及を目的として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催しました。		区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの機器リース、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行いました。		
3 ノーマライゼーション条例の普及啓発	1,217,732	6 その他の事業	23,432,536	
「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の理念の普及啓発のため、小学校高学年を対象に条例の簡明版冊子を配布するほか、職員に対する研修を実施するなど、周知啓発活動を行いました。		身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、障害福祉に関するサービス等をまとめたガイドブックの作成等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉団体補助事業		当初予算額	2,897,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 概要(当初)P. 154		前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市障害者団体補助金等交付要綱に基づき、障害者の福祉の増進を目的として活動する障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,897,000
			支出済額	2,897,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	2,747,000
			増減	150,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 各種障害者団体への補助	2,897,000			
障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		当初予算額	8,556,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 概要(当初)P. 154		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、けがや病気により、脳を損傷した高次脳機能障害のある本人やその家族に対し、支援を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	8,556,000
		支出済額	7,691,777
		翌年度繰越額	0
		不用額	864,223
		前年度支出済額	7,532,574
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	159,203
<b>1 身体障害者更生相談所</b> 4,031,050 身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。	<b>4 高次脳機能障害者支援</b> 724,700 一次相談窓口である各区支援課及び障害者生活支援センターへの助言、指導や、人材育成のための研修会を開催しました。		
<b>2 知的障害者更生相談所</b> 1,433,187 18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。			
<b>3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定</b> 1,502,840 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業		当初予算額	469,906,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 概要(当初)P. 155		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、障害者の日中活動の場である心身障害者地域デイケア施設・生活ホーム等への運営費補助など、市単独の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	469,906,000
		支出済額	452,754,727
		翌年度繰越額	0
		不用額	17,151,273
		前年度支出済額	460,390,875
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 7,636,148
<b>1 福祉タクシー利用料金助成事業</b> 144,146,913 障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成として福祉タクシー利用券を交付しました。	<b>4 心身障害児特別療育事業</b> 35,891,550 障害児(者)の処遇の向上及び施設の円滑な運営の促進を図るため、県内の医療型障害児入所施設及び療養介護事業所に特別療育費と貸おむつ利用費の補助を行いました。		
<b>2 生活ホーム事業</b> 77,815,000 生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。	<b>5 自動車燃料費助成事業</b> 37,912,700 自家用車を使用する重度心身障害者に対し、経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自動車燃料費の一部を助成しました。		
<b>3 障害児(者)生活サポート事業</b> 62,060,815 在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。	<b>6 その他の事業</b> 94,927,749 障害のある方の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害者相談員設置事業、精神障害者保健福祉手帳申請用診断書料助成事業、訪問理容サービス事業等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業			当初予算額	17,499,005,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)			補正予算額	431,215,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		概要(9補)P. 8	流用額	0
		概要(2補)P. 10	予備費充用額	0
			予算現額	17,930,220,000
			支出済額	17,823,301,919
			翌年度繰越額	0
			不用額	106,918,081
			前年度支出済額	16,453,349,941
			増減	1,369,951,978
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 自立支援給付事業 11,914,957,394		4 補装具給付事業 208,524,425		
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。		身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給しました。		
2 自立支援医療費給付事業 3,508,654,796		5 障害支援区分認定審査会運営事業 16,787,432		
障害者総合支援法に基づき、障害の部位に対する手術や精神障害者の通院、療養介護に係る医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行しました。		障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定に必要な調査、認定審査会の運営等を行いました。		
3 障害児通所支援事業 1,834,151,713		6 その他の事業 340,226,159		
児童福祉法に基づき、障害児の通所に係る費用について、障害児通所給付費を支給しました。		グループホーム等助成事業、障害福祉サービス等受給者証の発行等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当初予算額	1,999,860,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課 障害支援課(障害福祉課)			補正予算額	△ 56,747,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 156	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援・移動支援・日中一時支援・日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,943,113,000
			支出済額	1,912,753,947
			翌年度繰越額	0
			不用額	30,359,053
			前年度支出済額	1,878,787,210
			増減	33,966,737
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 移動支援事業 919,186,888		4 発達障害者支援体制整備事業 1,364,290		
屋外での外出が困難な障害児(者)を対象として、生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援しました。		乳幼児期からの発達障害の早期発見、早期支援、学校教育における支援、就労・社会参加への支援など、各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備しました。		
2 障害者生活支援センター運営事業 269,434,600		5 地域活動支援センター事業 353,663,074		
地域の身近な相談機関として、全区に設置している障害者生活支援センター及び基幹相談支援センターの体制強化を図り、増大する各種相談及び個別化、複雑化する障害者のニーズに適切に対応しました。		障害のある方に対して創作的活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに補助金を交付しました。		
3 高齢・障害者権利擁護センター運営事業 15,561,280		6 その他の事業 353,543,815		
高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事案について関係機関に助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を実施する高齢・障害者権利擁護センターを運営しました。		障害のある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具給付等事業や訪問入浴サービス事業等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業		当初予算額	111,182,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課 障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	△ 1,839,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 概要(当初)P. 156		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業、ふれあいスポーツ大会開催事業、「障害者週間」記念事業などを実施します。		流用額	△ 668,000
		予備費充用額	0
		予算現額	108,675,000
		支出済額	97,302,060
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業において、派遣利用者数が見込みを下回ったため。		不用額	11,372,940
		前年度支出済額	100,837,538
		増減	△ 3,535,478
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業</b> 26,190,238		<b>4 「障害者週間」記念事業</b> 1,076,400	
聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加の促進を図るため、各種手続、相談等、必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣しました。		障害者基本法に基づく「障害者週間」を顕彰して、市民に障害者への理解と関心を深めてもらうとともに、障害者の社会参加の促進を図ることを目的に、「障害者週間」市民のつどいを開催しました。	
<b>2 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業</b> 15,097,000		<b>5 手話通訳設置事業</b> 21,355,022	
市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。		聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者を区役所内に設置し、区役所内における相談、諸手続等に関するコミュニケーションを円滑に行いました。	
<b>3 ふれあいスポーツ大会開催事業</b> 5,079,529		<b>6 その他の事業</b> 28,503,871	
障害者が、スポーツを通じてお互いに親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアをはじめとする様々な人々との交流を図ることを目的として、ふれあいスポーツ大会を開催しました。		障害者の社会参加を推進するため、リフト付自動車貸出事業や聴覚障害者相談員設置事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		当初予算額	13,168,000				
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	0				
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 概要(当初)P. 157		前年度繰越額	0				
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		流用額	0				
		予備費充用額	0				
		予算現額	13,168,000				
		支出済額	12,743,889				
		翌年度繰越額	0				
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>		不用額	424,111				
		前年度支出済額	12,491,221				
		増減	252,668				
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>							
<b>1 全国障害者スポーツ大会事業</b> 11,802,889		<b>[参考]</b> <b>障害者スポーツ・レクリエーション教室内容</b>					
全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付し、障害者のスポーツ活動を促進しました。							
<b>2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業</b> 941,000		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人競技</td> <td>陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング</td> </tr> <tr> <td>団体競技</td> <td>野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール</td> </tr> </tbody> </table>		個人競技	陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング	団体競技	野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール
個人競技	陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング						
団体競技	野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール						
スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業			当初予算額	1,059,890,000																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)			補正予算額	△ 10,000,000																
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 157	前年度繰越額	0																
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 身体障害者手帳の1～3級又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級、療育手帳のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者(これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳のⒶ又はAの重複障害者を除く)に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。			流用額	0																
			予備費充用額	0																
			予算現額	1,049,890,000																
			支出済額	1,042,853,834																
			翌年度繰越額	0																
			不用額	7,036,166																
			前年度支出済額	1,040,059,845																
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 心身障害者福祉手当給付事業 1,042,853,834:</b> 在宅の障害者(身体障害者手帳1～3級・療育手帳(みどりの手帳)・精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方)に手当を支給しました。			<b>[参考]</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手帳種別</th> <th>手当月額</th> <th>月額5,000円</th> <th>月額2,500円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td></td> <td>1、2級</td> <td>3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td></td> <td>Ⓐ、A、B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳</td> <td></td> <td>1級</td> <td>2級</td> </tr> </tbody> </table>		手帳種別	手当月額	月額5,000円	月額2,500円	身体障害者手帳		1、2級	3級	療育手帳		Ⓐ、A、B	C	精神障害者保健福祉手帳		1級	2級
手帳種別	手当月額	月額5,000円	月額2,500円																	
身体障害者手帳		1、2級	3級																	
療育手帳		Ⓐ、A、B	C																	
精神障害者保健福祉手帳		1級	2級																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業			当初予算額	370,421,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)			補正予算額	4,349,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	374,770,000
			支出済額	370,402,455
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,367,545
			前年度支出済額	361,071,695
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 特別障害者手当 264,656,420:</b> 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に、月額26,620円の手当を支給しました。			<b>4 特別児童扶養手当認定等事務 658,600</b> 特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行いました。	
<b>2 障害児福祉手当 94,049,060:</b> 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児者を対象に、月額14,480円の手当を支給しました。			<b>5 国への償還金 4,348,215</b> 平成26年度に国から概算交付された特別障害者手当等給付費負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	
<b>3 経過的福祉手当 6,690,160:</b> 昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害者基礎年金のどちらにも該当しなかった20歳以上の障害者を対象に、月額14,480円の手当を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業			当初予算額	113,616,000								
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)			補正予算額	△ 3,500,000								
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0								
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。			流用額	668,000								
			予備費充用額	0								
			予算現額	110,784,000								
			支出済額	110,781,286								
			翌年度繰越額	0								
			不用額	2,714								
			前年度支出済額	114,112,520								
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 心身障害者扶養共済事業 110,781,286</b> 障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより保護者が万一死亡したときに障害者に終身一定の年金を支給しました。			<b>[参考]</b> <table border="1"> <tr> <td>掛金</td> <td>月額9,300～23,300円の7段階</td> </tr> <tr> <td>年金</td> <td>1口につき月額20,000円</td> </tr> <tr> <td>脱退一時金</td> <td>加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。</td> </tr> <tr> <td>弔慰金</td> <td>1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。</td> </tr> </table>		掛金	月額9,300～23,300円の7段階	年金	1口につき月額20,000円	脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。	弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。
掛金	月額9,300～23,300円の7段階											
年金	1口につき月額20,000円											
脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。											
弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業			当初予算額	3,597,917,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	218,031,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 心身に障害がある方の福祉の増進を図ることを目的として、対象者に対し医療費の一部を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,815,948,000
			支出済額	3,672,469,713
			翌年度繰越額	0
			不用額	143,478,287
			前年度支出済額	3,821,551,568
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 心身障害者医療費支給事業 3,672,469,713</b> 身体障害者手帳1・2・3級の方、療育手帳④・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。  平成27年1月1日より精神障害者保健福祉手帳1級の方を対象に追加(精神病床入院費用を除く)し、65歳以上で新たに心身障害者となった方を対象外としました。			<b>[参考]</b> 実施状況(平成27年4月～平成28年3月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者数(年度平均) 25,483人</li> <li>・支給件数 724,854件</li> <li>・支給額(扶助費) 3,668,132,383円</li> </ul>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		当初予算額	722,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	722,000
		支出済額	360,268
		翌年度繰越額	0
		不用額	361,732
		前年度支出済額	360,201
増減			67
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 360,268			
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑み、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間としての福祉的な措置を行いました。			
[参考]			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額 360,000円(年額)</li> <li>・支給回数 年3回(4月・8月・12月)</li> <li>・受給者数 1人(平成27年度末)</li> </ul>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業		当初予算額	756,578,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)	補正予算額	33,295,000	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度を利用し、効率的かつ効果的に施設の運営管理を行います。		概要(12補)P. 11	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	789,873,000	
		支出済額	786,721,391	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,151,609	
		前年度支出済額	1,005,953,055	
増減			△ 219,231,664	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 公立施設の指定管理者による管理運営 731,192,000		4 土地賃借料の算定及び支払 9,674,715		
公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。				
2 公立施設の修繕 11,383,956		5 「さいたま市杉の子園」園庭及び駐車場の土地購入 33,892,920		
公立施設において、適正に維持管理を行うために必要な施設修繕等を実施しました。				
3 公共建築物定期点検 577,800				
公立施設に対する建築基準法に基づく定期点検を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設整備事業		当初予算額	151,784,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	3,784,000	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費		概要(当初)P. 160		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者福祉施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	155,568,000	
		支出済額	155,568,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	0	
		前年度支出済額	616,684,353	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 障害者施設整備事業 141,100,000</b> 特別支援学校の生徒が卒業後に利用することが見込まれる通所施設の新設を予定する事業者に対して、補助金を交付しました。		増	減	△ 461,116,353
<b>2 スプリンクラー整備事業 14,468,000</b> 災害発生時に自力避難が困難な方が入所する施設に対し、安全性の確保を目的として、スプリンクラーの設置に係る費用の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	23,990,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費		概要(当初)P. 161		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害のある方の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	23,990,000	
		支出済額	21,873,179	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,116,821	
		前年度支出済額	22,384,170	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 緊急修繕の実施を要する事案が生じなかったため。また、光熱水費、委託料が当初見込みより下回ったため。		増	減	△ 510,991
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 障害者総合支援センターの維持管理 21,873,179</b> 施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	41,104,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 161		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害のある方が地域で安心して自立した生活が送れるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等との関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 研修・講座や会議の見直しを行った結果、報償費、委託料が見込みよりも下回ったため。		予算現額	41,104,000
		支出済額	35,975,132
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 障害者生活・社会参加支援事業 464,842</b> 障害者の生活の質の向上や社会参加のための講座・講演会を開催しました。		翌年度繰越額	0
		不用額	5,128,868
<b>2 障害者就労支援事業 34,507,082</b> パソコン講座や就活講座等各種講座の実施により就職の準備性を高め、企業での実習を実施し就労に結びました。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図りました。		前年度支出済額	32,711,882
		増減	3,263,250
<b>3 授産活動支援事業 1,003,208</b> 授産支援アドバイザーを施設に派遣し、授産製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。また授産製品見本市を開催し、広く市民にPRしました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		当初予算額	15,481,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 162		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 発達障害者支援連絡協議会の運営 174,000</b> 発達障害者支援連絡協議会を3回開催しました。		予算現額	15,481,000
		支出済額	14,506,134
<b>2 発達障害者支援事業 2,332,134</b> 当事者・家族・支援者からの相談 (1) 相談件数(4,272件) (2) 相談実人数(996人) 関係機関との連携 (1) 関係機関相談(97件) (2) 関係機関連携(1,317件) 知識・情報の普及 (1) 相談者・家族・支援者のための講座(20回) (2) 地域・関係機関等への講師派遣(25回)		翌年度繰越額	0
		不用額	974,866
<b>3 発達障害者社会参加事業 12,000,000</b> 発達障害者が安心して過ごせる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図りました。 ・平成27年度利用者数 実人数 34人 延べ人数 895人		前年度支出済額	14,059,051
		増減	447,083

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業（高齢福祉課）		当初予算額	90,317,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費 概要(当初)P. 162		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 全ての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行うことを目的とします。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	90,317,000
		支出済額	87,474,027
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,842,973
		前年度支出済額	90,956,119
		増減	△ 3,482,092
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 高齢者福祉専門分科会の開催</b> 182,020 「さいたま市第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進するため、「さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会」を2回開催しました。		<b>4 本庁区役所経費業務</b> 4,094,998 高齢者福祉諸業務の効率的な執行のために、各種情報発信や情報提供、職員の研修参加、備品管理等を行いました。	
<b>2 高齢者福祉システム運用事業</b> 64,780,560 高齢者福祉システム及び機器の運用管理を行いました。また、シルバーポイント事業(長寿応援制度及び介護ボランティア制度)の利用者増に対応するため、高齢者福祉システムの改修を行いました。			
<b>3 高齢者相談員事業</b> 18,416,449 高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業（いきいき長寿推進課）		当初予算額	145,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課(高齢福祉課)		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費 概要(当初)P. 162		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 全ての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行うことを目的とします。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	145,000
		支出済額	119,631
		翌年度繰越額	0
		不用額	25,369
		前年度支出済額	0
		増減	119,631
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 本庁区役所経費業務</b> 119,631 高齢者福祉業務の効率的な執行のために、職員の研修参加、備品管理等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業		当初予算額	404,666,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 163	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいつくりの推進及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の支給などを行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 4,731,000
		予備費充用額	0
		予算現額	399,935,000
		支出済額	396,086,807
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,848,193
		前年度支出済額	363,379,148
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	32,707,659
<b>1 敬老会等事業</b> 153,638,400 地区社会福祉協議会が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付しました。		<b>4 シルバーカード発行事業</b> 442,260 緊急連絡先などを記載して携帯していただくことを目的として、新たに65歳になられた方及び他市町村から転入された方にシルバーカードを発行しました。	
<b>2 敬老祝金支給事業</b> 241,191,383 長寿をお祝いして、9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳及び100歳を超える方に敬老祝金を贈呈しました。		<b>5 シルバー元気応援ショップ事業</b> 509,976 シルバーカードの提示により、登録店舗から割引等のサービスを受けられる優待制度を実施するため、協賛店の登録を行うほか、事業周知の冊子を作成・配布し、事業認知度の向上を図りました。	
<b>3 長寿者訪問事業</b> 304,788 老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1区については、市長が訪問しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢者大学事業		当初予算額	14,701,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 163	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	14,701,000
		支出済額	14,602,357
		翌年度繰越額	0
		不用額	98,643
		前年度支出済額	14,679,177
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 76,820
<b>1 高齢者大学事業</b> 14,602,357 市内在住の60歳以上の方を対象として、1年制の大学(一般教養)及び大学院(一般教養・専門課程)を市内6か所で実施しました。また、卒業生が構成するシニアユニバーシティ校友会連合会の活動の促進のため、運営費の一部を補助しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>生きがい推進事業</b>		当初予算額	27,213,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 1,000,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 164	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する高齢化社会を明るく活力あるものとします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	26,213,000
		支出済額	22,309,677
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,903,323
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 全国健康福祉祭選手団派遣事業において、派遣選手数が当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	21,086,028
		増減	1,223,649
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 敬老マッサージ事業</b> 3,528,704		<b>4 シルバー作品展示会事業</b> 836,288	
市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付しました。		60歳以上の市民を対象に、公募した作品を市内2会場で展示しました。	
<b>2 シルバーゲートボール大会事業</b> 9,520		<b>5 シルバーバンク事業</b> 8,889,920	
チームを公募し、さいたま市老人クラブ連合会との共催で実施しました。		シルバーバンクに登録した、60歳以上のボランティア活動を希望する方に、ボランティア人材を募集する施設や団体を紹介しました。	
<b>3 全国健康福祉祭選手団派遣事業</b> 9,045,245			
毎年国内各地で開催される「全国健康福祉祭」への市民の参加に当たり、その運営を行う実行委員会に対して補助金を交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>老人クラブ育成事業</b>		当初予算額	33,963,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 164	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 高齢者の生きがい・健康づくり・社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	33,963,000
		支出済額	33,599,337
		翌年度繰越額	0
		不用額	363,663
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	33,469,173
		増減	130,164
<b>1 老人クラブ育成事業</b> 33,599,337			
老人クラブが行う社会奉仕や趣味・教養の集い、各種のスポーツ・レクリエーションなどの活動に対して補助金を交付しました。また、老人クラブ組織の自立支援を目的として、老人クラブに対する育成指導を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバー人材センター事業			当初予算額	337,828,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	337,828,000
			支出済額	337,818,872
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,128
			前年度支出済額	331,112,477
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 シルバー人材センター事業 322,534,712:</b> 高齢者の就業の促進と福祉の向上を図るとともに、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対し、事業資金の補助を行い、団体運営の育成指導を行いました。			増	6,706,395
<b>2 高齢者生きがい活動センター管理運営事業 15,284,160:</b> 高齢者の就労支援、地域活動拠点機能及び老人憩いの家の機能を持つ「高齢者生きがい活動センター」について、指定管理者による効率的な施設の運営管理を行いました。			減	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業			当初予算額	18,304,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課(高齢福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 認知症高齢者とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,304,000
			支出済額	17,026,054
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,277,946
			前年度支出済額	16,773,061
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 認知症疾患医療センター運営事業 7,242,000:</b> 認知症に関する診断・治療・相談の機能を担う認知症疾患医療センターの運営を実施しました。			増	252,993
<b>2 認知症サポーター養成事業 958,597:</b> 地域で認知症の方やその家族を支えるボランティアとなる認知症サポーターを養成するとともに、認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成研修を実施しました。			減	
<b>3 認知症介護実践等研修事業 5,859,634:</b> 介護従事者や医療従事者の認知症対応力の向上を目的とする研修、地域の医療・介護連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修を実施しました。			増	
<b>4 認知症情報共有パス普及事業 1,338,698:</b> 認知症の方やその家族、医療・介護の関係者が、認知症の方に関する情報を共有し、本人や家族が地域で安心して暮らせるよう支援するため、認知症情報共有パスの普及に取り組みました。			減	
<b>5 認知症ケアパス作成・普及事業 1,278,720:</b> 認知症の方がいつ、どこで、どのように医療・介護サービスを受ければよいのかを示す標準的な認知症ケアパスの作成・普及に取り組みました。			減	
<b>6 その他啓発事業等 348,405:</b> 認知症簡易チェックリストの作成、認知症初期集中支援チーム員研修への参加等を実施しました。			減	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢者居室等整備事業		当初予算額	7,200,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 健全な居住環境の確保を通じて高齢者福祉の増進を図るため、住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額の一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,200,000
		支出済額	5,767,500
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,432,500
		前年度支出済額	5,880,000
		増減	△ 112,500
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業		5,610,500	
民間の賃貸住宅に居住するひとり暮らし等の高齢者が住宅の所有者から住宅の取壊しなどのために、市内の他の住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成しました。			
2 要介護高齢者居宅改善費補助事業		157,000	
日常生活において介護を必要とする高齢者の居宅の改善工事(介護保険給付対象以外の工事)をするための経費の一部を補助しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり暮らし等高齢者事業		当初予算額	173,713,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯を対象とした入浴券の交付やふれあい会食の機会の設定を通じて、高齢者の孤独感の解消や交流を促進します。 ひとり暮らし高齢者に対し、生活用具の給付や緊急時の通信手段の提供及び定期的な安否確認を行うことにより、安全で安心な日常生活を支援します。		流用額	△ 465,000
		予備費充用額	0
		予算現額	164,248,000
		支出済額	148,739,544
		翌年度繰越額	0
		不用額	15,508,456
		前年度支出済額	158,849,721
		増減	△ 10,110,177
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 浴場利用事業		70,333,191	
65歳以上のひとり暮らしの方及び高齢者のみの世帯の希望者に、市内の公衆浴場を利用できる浴場利用券を交付しました。			
2 ふれあい会食サービス事業		9,911,000	
70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会などを開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助金を交付しました。			
3 日常生活用具給付事業		919,234	
ひとり暮らし高齢者に対して、日常生活の手助けとなる用具を支給しました。			
4 福祉電話事業		8,112,299	
経済的に困窮しているひとり暮らし高齢者の通信手段を確保するため、福祉電話を設置しました。			
5 緊急通報機器の設置		55,013,670	
在宅のひとり暮らしで慢性疾患等により常時注意を要する高齢者宅に緊急通報機器を設置しました。			
6 ひとり暮らし高齢者安否確認等事業		4,450,150	
在宅でひとり暮らしをしている高齢者のうち希望者に、定期的に電話による安否確認・各種相談事業を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業		当初予算額	506,812,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 167	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉増進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	506,812,000
		支出済額	498,525,015
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,286,985
		前年度支出済額	505,509,300
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 6,984,285
<b>1 入所判定委員会の開催</b> 236,000 老人ホームへの入所措置の可否を判定するため、入所判定委員会を開催しました。 中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分 3回 西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分 3回			
<b>2 養護老人ホームへの入所措置</b> 494,198,360 養護老人ホームへの入所措置を行いました。 9施設 277人			
<b>3 やむを得ない事由による施設入所等の措置</b> 4,090,655 やむを得ない事由による措置を行いました。 10施設 15人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅介護支援センター事業		当初予算額	73,972,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課(高齢福祉課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 167	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、適切な保健福祉サービスが提供できるよう各種の支援及び総合調整を行うとともに、地域福祉活動を促進する団体及び個人に対して高齢者福祉の専門的な支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	73,972,000
		支出済額	73,178,718
		翌年度繰越額	0
		不用額	793,282
		前年度支出済額	75,049,070
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 1,870,352
<b>1 在宅介護支援センター事業</b> 73,178,718 在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等の福祉の向上を図るため、包括・在支総合支援センターを運営しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>介護予防・生活支援事業</b>		当初予算額	47,159,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課(高齢福祉課)		補正予算額	△ 4,900,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 168	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	42,259,000
		支出済額	35,996,376
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,262,624
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 生きがい活動支援通所事業の利用回数について、当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	31,976,217
		増減	4,020,159
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 介護予防水中運動教室</b> 5,696,930		<b>4 介護予防対象者把握事業</b> 483,854	
60歳以上の健康に不安のある市民又は要支援1もしくはは2の市民を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を実施しました。		要介護(要支援)状態になるおそれのある高齢者を把握するため、基本チェックリストを実施しました。	
<b>2 生きがい活動支援通所事業</b> 13,479,500		<b>5 介護予防・日常生活支援総合事業モデル事業</b> 7,450,092	
家庭での閉じこもり防止や生きがいのある生活支援のために、送迎によりデイサービスセンターなどでレクリエーション活動などを実施しました。		新しい総合事業への移行に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業に係るモデル事業を実施しました。	
<b>3 生きがいミニデイサービス事業</b> 8,886,000			
家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、学校の余裕教室を改修・転用し、子どもたちとの交流を促進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>重度要介護高齢者対策事業</b>		当初予算額	680,762,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 168	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者(要介護度が3~5の方)の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、手当の支給や寝具乾燥等サービスを提供します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	671,762,000
		支出済額	650,348,097
		翌年度繰越額	0
		不用額	21,413,903
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	657,099,294
		増減	△ 6,751,197
<b>1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業</b> 44,505,630			
市内に居住する外出が困難である高齢者が健康で安らかな生活ができるよう、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。			
<b>2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業</b> 4,822,467			
家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。			
<b>3 重度要介護高齢者手当支給事業</b> 601,020,000			
介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料率の段階が第5段階以下の重度要介護高齢者に対し、月額10,000円を支給しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		当初予算額	22,677,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 169	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生のまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。		前年度繰越額	0
		流用額	465,000
		予備費充用額	0
		予算現額	14,142,000
		支出済額	13,602,010
		翌年度繰越額	0
		不用額	539,990
		前年度支出済額	11,862,766
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 介護予防高齢者住環境改善支援事業 2,465,000</b> 要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善をするための経費の一部又は全部を補助しました。		増	減
<b>2 高齢者見守り事業</b> 各地域の実態把握や、見守り活動に対する説明等に時間がかかり、当初予定していた見守りに取り組む自治会等に、奨励金を交付することができませんでした。			
<b>3 アクティブチケット交付事業 11,137,010</b> 高齢者の社会貢献意欲を引き出し、社会活動につなげるとともに、高齢者の外出支援を図るため、公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 宅配食事サービス事業		当初予算額	95,724,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 169	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ひとり暮らしの高齢者世帯等に対し、地域のボランティアや社会資源を活用しながら、定期的に食事を宅配することにより、孤独感を解消し、併せて健康、安否等を確認し、利用者の福祉の向上と地域福祉活動の活性化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	95,724,000
		支出済額	85,608,263
		翌年度繰越額	0
		不用額	10,115,737
		前年度支出済額	90,437,426
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 利用者数が当初の見込みを下回ったため。		増	減
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 在宅高齢者等宅配食事サービス事業 85,608,263</b> 自分で食事の支度をするのが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、月曜日から金曜日までの週5回、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		当初予算額	6,396,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 自立した生活を送ることができるよう、要支援・要介護状態になるおそれがある在宅の高齢者に対し、生活援助員を派遣し、必要な援助を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	6,396,000	
		支出済額	4,513,918	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,882,082	
		前年度支出済額	6,010,735	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 生活援助員派遣事業 4,513,918:</b> 自立した生活を送ることができるよう、要支援・要介護状態になるおそれがあり、かつ身体上、精神上又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある高齢者に対して、生活援助員を派遣し、必要な支援・指導を行いました。		増	減	△ 1,496,817

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業		当初予算額	24,412,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 高齢者団体等が主催する健康サークルなどに参加した高齢者にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援します。		流用額	4,731,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	29,143,000	
		支出済額	27,167,401	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,975,599	
		前年度支出済額	20,005,804	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 さいたま市長寿応援制度 27,167,401:</b> 制度に登録した高齢者の団体が主催する健康サークル等に参加した高齢者にポイントを付与し、これに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援しました。		増	減	7,161,597

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業		当初予算額	423,365,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	423,365,000	
		支出済額	401,402,584	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	21,962,416	
		前年度支出済額	256,123,171	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 健康診査受診者数が見込みを下回ったため。		増減	145,279,413	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 後期高齢者健康診査</b>		392,163,672		
受診者の負担なしで身体計測、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施しました。				
<b>2 後期高齢者人間ドック</b>		9,238,912		
人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		当初予算額	1,229,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,229,000	
		支出済額	692,094	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	536,906	
		前年度支出済額	862,773	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 170,679	
<b>1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業</b>		692,094		
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑み、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間としての福祉的な措置を行いました。				
<b>[参考]</b>				
・支給額	120,000円(年額)			
・支給回数	年3回(4月・8月・12月)			
・受給者数	5人(平成27年度末)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人保健事業			当初予算額	989,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	989,000
			支出済額	446,449
			翌年度繰越額	0
			不用額	542,551
			前年度支出済額	998,783
			増減	△ 552,334
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 第三者納付金・返納金の歳入とその償還 446,449				
第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金			当初予算額	9,580,275,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	△ 266,054,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		概要(12補)P. 12	概要(2補)P. 11	流用額	0
					予備費充用額
			予算現額	9,314,221,000	
			支出済額	9,293,426,968	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	20,794,032	
			前年度支出済額	8,734,765,436	
			増減	558,661,532	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 9,293,426,968					
事務に要する経費及び負担金について、一般会計から繰出しを行いました。					
(1) 事務経費 127,215,313円 (2) 共通経費負担金 222,825,072円 (3) 保険基盤安定負担金 1,546,316,848円 (4) 療養給付費負担金 7,397,069,735円			[参考] 繰出金の推移 ・平成24年度決算額 7,871,677,070円 ・平成25年度決算額 8,088,260,872円 ・平成26年度決算額 8,734,765,436円		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 うんどう遊具整備事業		当初予算額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		前年度繰越額	2,430,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 元気な高齢者が要支援、要介護状態にならないよう、いつまでも元気に暮らせるために、市内の都市公園等に誰でも簡単に利用できるうんどう遊具を設置し、地域における高齢者の健康づくりを支援します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,430,000
		支出済額	2,430,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	0
		増減	2,430,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 うんどう遊具の整備		2,430,000	
中央区の八王子公園に新たにうんどう遊具を設置しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉センター等管理運営事業		当初予算額	647,533,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	38,284,000		
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 173	前年度繰越額	23,511,000	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 老人福祉センター等の指定管理者による管理運営、施設修繕、公共建築物定期点検等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		概要(9補)P. 9	概要(12補)P. 27・28	流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	709,328,000
				支出済額	637,807,517
				翌年度繰越額	58,312,800
				不用額	13,207,683
				前年度支出済額	716,154,364
				増減	△ 78,346,847
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1 指定管理者による管理運営		600,524,000	4 高齢者だんらんの家の助成	1,617,000	
健康福祉センター西楽園、老人福祉センター10施設(老人福祉センター槻寿苑については、槻寿苑デイサービスセンターを含む。)、老人憩いの家10施設の指定管理者による管理を行いました。					
2 施設修繕・保守管理		4,118,040	5 公共建築物定期点検その他	3,042,980	
三橋老人憩いの家分館の空調機器修繕及び老人福祉センター東楽園の施設修繕を行いました。また、老人福祉センター寿楽荘の大規模修繕に向けた躯体健全性調査を実施しました。					
3 老人憩いの家高戸荘の解体		23,443,497	6 (仮称)宝来グラウンド・ゴルフ場整備	5,062,000	
平成26年度に廃止した老人憩いの家高戸荘の解体工事を行いました。また、解体工事後の家屋事後調査を実施しました。					
市内6か所の高齢者だんらんの家に対し、運営経費を助成しました。					
建築基準法に基づき、建築物(3年毎)及び建築物に付随する建築設備(1年毎)の定期点検を行いました。また、高齢福祉課で所管する用地の除草及び植木剪定を行いました。					
(仮称)宝来グラウンド・ゴルフ場の整備について、事業計画の見直しに伴う基本設計の修正を行い、詳細設計に着手しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設管理運営事業		当初予算額	248,911,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 概要(当初)P. 173		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 公立老人福祉施設の指定管理者による管理運営、施設修繕、公共建築物定期点検等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	248,911,000
		支出済額	247,965,363
		翌年度繰越額	0
		不用額	945,637
		前年度支出済額	357,683,723
		増減	△ 109,718,360
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 指定管理者による管理運営		239,072,000	
グリーンヒルうらわ、年輪荘、大砂土・上峰・与野本町デイサービスセンターの指定管理者による管理を行いました。			
2 施設修繕・保守管理		3,132,000	
グリーンヒルうらわにおいて厨房機器を更新しました。			
3 公共建築物定期点検その他		5,761,363	
建築基準法に基づく建築設備の定期検査等を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業（高齢福祉課）		当初予算額	39,476,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 概要(当初)P. 174		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センターを公設の老人福祉センターと同額で利用できるよう、運営費の一部助成を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	39,476,000
		支出済額	39,476,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	39,476,000
		増減	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 ふれあいセンターしらぎく運営補助事業		39,476,000	
社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の運営費の一部補助を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業（介護保険課）		当初予算額	120,690,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	△ 5,482,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 概要(当初)P. 174		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設研修事業を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	115,208,000
		支出済額	107,200,544
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 補助対象者となる入所者数が当初の見込みを下回ったため。		不用額	8,007,456
		前年度支出済額	108,553,527
		増減	△ 1,352,983
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 106,492,544:</b> 軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費の一部を助成しました。			
<b>2 ユニットケア施設等研修事業 708,000:</b> ユニットケアを行う施設に対し、人材育成を目的として研修を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		当初予算額	2,044,435,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	165,390,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 概要(当初)P. 175		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。		概要(6補)P. 20	概要(9補)P. 9
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 入札による事業費の減額、また施設設置者の申請による事業中止により、補助金の交付額が当初の見込みを下回ったため。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,209,825,000
		支出済額	2,062,570,000
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		不用額	147,255,000
		前年度支出済額	1,929,545,000
		増減	133,025,000
<b>1 老人福祉施設整備費補助金交付事業 2,044,435,000:</b> 社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成しました。			
<b>2 スプリンクラー設備等の設置の推進 9,093,000:</b> 災害発生時に自力避難が困難な方が入所する施設に対し、安全性の確保を目的として、スプリンクラー設備等の設置にかかる費用の一部を助成しました。			
<b>3 地域密着型介護老人福祉施設等の整備の推進 9,042,000:</b> 介護基盤の整備を推進するため、地域密着型介護老人福祉施設等の開設準備に要する経費等の一部を助成しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業			当初予算額	5,333,751,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる医療費の一部を助成します。			流用額	△ 6,952,000
			予備費充用額	0
			予算現額	5,326,799,000
			支出済額	5,255,193,674
			翌年度繰越額	0
			不用額	71,605,326
			前年度支出済額	5,175,541,033
			増減	79,652,641
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 子育て支援医療費の助成 5,253,453,254				
0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。				
[参考]				
実施状況(平成27年4月～平成28年3月)				
・支給対象者数(年度平均) 175,360人				
・支給件数 2,754,573件				
・支給額(扶助費) 5,246,040,869円				
2 制度の周知及び適正化のための啓発業務 1,740,420				
制度周知のためのチラシ等を作成するとともに、適正受診等の啓発を行うためのパンフレットを作成し、配布しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業			当初予算額	398,015,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	12,047,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 176	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対して医療費の一部を助成します。			流用額	6,952,000
			予備費充用額	0
			予算現額	417,014,000
			支出済額	413,257,156
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,756,844
			前年度支出済額	408,462,068
			増減	4,795,088
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 ひとり親家庭等医療費支給事業 413,257,156				
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者とその家庭の児童」に対し、入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。				
[参考]				
実施状況(平成27年4月～平成28年3月)				
・支給対象者数(年度平均) 10,468人				
・支給件数 136,829件				
・支給額(扶助費) 411,172,508円				
所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護執行管理事業			当初予算額	454,310,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課(保護課)			補正予算額	△ 22,937,000	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	概要(当初)P. 176	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 21	流用額	0	
生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施、業務効率化等、各種適正化の取組を推進します。			予備費充用額	0	
			予算現額	431,373,000	
<不用額の理由> 公益法人に業務を委託した居宅移行支援事業において、業務終了時の剰余金の発生に伴い、委託料を減額したため。			支出済額	409,111,889	
			翌年度繰越額	0	
<主な事業の成果>			不用額	22,261,111	
			前年度支出済額	810,402,846	
			増減	△ 401,290,957	
1 生活保護受給者に対する就労支援		135,918,000	4 医療扶助、介護扶助の適正化の推進		45,146,736
就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。			診療報酬、介護報酬明細書の点検、審査を実施しました。		
2 生活保護受給者に対する居宅移行支援		66,776,186	5 業務効率化その他		88,193,099
無料低額宿泊所や法的位置付けのない施設等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施しました。			業務効率化、生活保護実施水準の向上等により、生活保護の適正化を推進しました。		
3 各種相談員等の配置による体制強化		73,077,868			
面接相談員、適正実施推進員等を配置し、生活保護の適正化を推進しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業			当初予算額	33,958,762,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課(保護課)			補正予算額	1,866,617,000	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 11 概要(12補)P. 15 概要(2補)P. 13	流用額	0	
生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。			予備費充用額	0	
			予算現額	35,825,379,000	
<主な事業の成果>			支出済額	35,590,120,927	
			翌年度繰越額	0	
1 扶助費の支給			不用額	235,258,073	
			前年度支出済額	33,818,813,430	
			増減	1,771,307,497	
生活保護法等に基づく扶助費、中国残留邦人等の支援給付等を、国が定めた基準に基づき算出し支給しました。		35,082,110,214			
2 中国残留邦人等地域生活支援給付の推進		1,732,237			
中国残留邦人等が日本語教室に通った際の交通費、教材費を支給しました。					
3 国への償還金		506,278,476			
平成26年度に国から交付された生活保護費等国庫負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		当初予算額	2,973,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 177	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険サービスを利用する低所得の要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,973,000
		支出済額	2,485,340
		翌年度繰越額	0
		不用額	487,660
		前年度支出済額	2,985,860
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 500,520
<b>1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業</b>		<b>4 県への償還金</b>	<b>29,000</b>
訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。		平成26年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、利用者からの申請が少なかったため、返還しました。	
<b>2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 560,000</b> 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成しました。			
<b>3 在宅サービス利用者負担助成事業 1,896,340</b> 在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業		当初予算額	670,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 178	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険サービス提供事業者が適切なサービスの実施を行い、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。 また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	670,000
		支出済額	486,205
		翌年度繰越額	0
		不用額	183,795
		前年度支出済額	458,740
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	27,465
<b>1 介護保険事業者指定業務 38,205</b> 介護保険サービス事業者の指定・指導に必要な消耗品等を購入しました。			
<b>2 介護保険指定事業者等管理システムの運用 324,000</b> 介護保険事業者指定に係るシステムの保守業務を行いました。			
<b>3 地域密着型サービス運営委員会の開催 124,000</b> さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (高齢福祉課)		当初予算額	332,164,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	補正予算額	31,728,000	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		概要(2補)P. 13	流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 地域支援事業費が見込みを下回り、これに伴い繰出金も連動して見込みを下回ったため。			予算現額	363,892,000
			支出済額	323,000,106
<主な事業の成果> <b>1 介護保険事業特別会計への繰出し 323,000,106:</b> 地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	40,891,894
			前年度支出済額	346,435,336
			増減	△ 23,435,230

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (いきいき長寿推進課)		当初予算額	5,182,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課(高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> <b>1 介護保険事業特別会計への繰出し 3,920,663:</b> 地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%)並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。			予算現額	5,182,000
			支出済額	3,920,663
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,261,337
			前年度支出済額	0
			増減	3,920,663

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）			当初予算額	10,837,955,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課			補正予算額	196,713,000	
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		概要(6補)P. 9	概要(12補)P. 8・15	流用額	0
保険給付費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。				予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 保険給付費及び介護保険事業に係る事務費等が見込みを下回ったことにより、繰出金も連動して見込みを下回ったため。				予算現額	11,034,668,000
				支出済額	10,304,180,739
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				翌年度繰越額	0
				不用額	730,487,261
<b>1 介護保険事業特別会計への繰出し</b> 10,304,180,739 [参考] 保険給付費の市負担分及び低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。				前年度支出済額	9,808,972,052
				増減	495,208,687
繰出金の推移 (高齢福祉課及びいきいき長寿推進課分を含む)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度決算額 7,360,084,321</li> <li>・平成22年度決算額 7,828,174,362</li> <li>・平成23年度決算額 8,440,428,400</li> <li>・平成24年度決算額 8,979,650,576</li> <li>・平成25年度決算額 9,423,529,556</li> <li>・平成26年度決算額 10,155,407,388</li> <li>・平成27年度決算額 10,631,101,508</li> </ul>					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民年金事業			当初予算額	70,232,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	△ 2,706,000	
款/項/目 3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費		概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		概要(9補)P. 11	流用額	0	
国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金を受給していない障害者について、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情に鑑み、福祉的措置として定めた特別障害給付金に関する請求受付等を行います。				予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 電算委託料について実際の契約額が予算額を下回ったため。				予算現額	67,526,000
				支出済額	59,953,076
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				翌年度繰越額	0
				不用額	7,572,924
<b>1 国民年金事業</b> 59,953,076 国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除等の各種申請書、給付の裁定請求書、特別障害給付金に関する認定請求の申請書等を受理、審査し日本年金機構へ報告をするほか、広報活動を行いました。				前年度支出済額	50,748,533
<b>【参考】</b> 市内の被保険者数278,902人(平成27年度末)				増減	9,204,543
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号被保険者 161,545人</li> <li>・任意加入被保険者 2,686人</li> </ul>					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高額療養費資金貸付事業		当初予算額	1,000,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,000,000	
		支出済額	54,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	946,000	
		前年度支出済額	189,000	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 高額療養費資金の貸付け 54,000:</b> 高額療養費の支給の対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額(1,000円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けました。 ・貸付件数 1件		増減	△ 135,000	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 出産費資金貸付事業		当初予算額	16,500,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	16,500,000	
		支出済額	330,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	16,170,000	
		前年度支出済額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 出産一時金の直接支払制度が利用できる医療機関が増えていることから、出産費資金貸付金の利用が減少しているため。		増減	330,000	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 出産費資金貸付事業 330,000:</b> 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、出産育児一時金支給見込額の10分の8以内の額(1万円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けました。 ・貸付件数 1件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			当初予算額	7,301,829,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			補正予算額	4,520,305,000	
款/項/目 3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費		概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		概要(12補)P. 16	概要(2補)P. 8・14	流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	11,822,134,000
				支出済額	11,782,529,407
				翌年度繰越額	0
				不用額	39,604,593
				前年度支出済額	8,034,872,356
				増減	3,747,657,051
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 11,782,529,407</b> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。					
(1) 保険税軽減の補填分 (2) 国民健康保険事業運営に係る職員人件費及び事務費 (3) 出産育児一時金の費用の一部 (4) 国民健康保険財政の健全化のための経費 (5) 被保険者負担の軽減分 [参考] 繰出金の推移					
・平成24年度決算額 7,421,118,501 ・平成25年度決算額 5,880,208,129 ・平成26年度決算額 8,034,872,356					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助事業			当初予算額	7,100,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課			補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費		概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。			流用額	0	
				予備費充用額	0
				予算現額	7,100,000
				支出済額	4,590,000
				翌年度繰越額	0
				不用額	2,510,000
				前年度支出済額	4,780,000
				増減	△ 190,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>1 災害見舞金 4,590,000</b> さいたま市災害見舞金等支給条例に基づき、見舞金を支給しました。					
支給実績					
区分	世帯	人数	支給金額		
全焼	21	43	1,490,000		
半焼	3	8	140,000		
全壊	0	0	0		
半壊	0	0	0		
床上浸水	46	109	2,010,000		
死亡弔慰金		9	900,000		
重傷者見舞金		1	50,000		
合計	70	170	4,590,000		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）			当初予算額	2,999,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。			流用額	1,602,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,601,000
			支出済額	4,157,147
			翌年度繰越額	0
			不用額	443,853
			前年度支出済額	13,348,707
			増減	△ 9,191,560
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 保健衛生に係る大都市会議への参加 他			1,713,701	
大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。 ・大都市衛生主管局長会議：5月に相模原市で開催 ・全国衛生部長会：6月に千代田区、11月に長崎市で開催				
2 大宮医師会館維持管理事業			2,443,446	
(一社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために修繕を行いました。 ・電気設備、外壁等修繕				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）			当初予算額	1,209,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。 指定難病医療給付申請の受付、受給者情報の管理を行います。(事業の実施主体は埼玉県)			流用額	△ 51,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,158,000
			支出済額	982,356
			翌年度繰越額	0
			不用額	175,644
			前年度支出済額	660,405
			増減	321,951
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 難病相談、研修事業			662,816	
難病患者、家族及び関係者に対し、医療、日常生活における相談、医療相談事業(講演会・交流会)等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。 電話相談(延べ) 1,754人 面接相談(延べ) 15,129人 訪問(延べ) 32人 医療相談事業(講演会・交流会)17回開催、参加者200人 研修事業 2回開催、参加者 88人				
2 指定難病に係る医療費支給認定事業			319,540	
埼玉県を実施主体としている指定難病医療給付の受付業務等を、各区保健センター及び保健所にて行いました。 受給者数 7,563人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）		当初予算額	31,249,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 概要(当初)P. 183		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		流用額	165,000
		予備費充用額	0
		予算現額	31,414,000
		支出済額	31,386,400
		翌年度繰越額	0
		不用額	27,600
		前年度支出済額	31,234,600
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	151,800
<b>1 地域保健医療協議会運営事業 386,400</b> さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。			
<b>2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 31,000,000</b> 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会・薬剤師会が実施する事業に対する補助金を支出しました。 ・看護専門学校等運営補助 3件 ・歯科保健事業補助金 3件 ・薬事衛生事業補助金 1件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）		当初予算額	779,871,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	△ 26,506,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 概要(当初)P. 183		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。		流用額	△ 1,414,000
		予備費充用額	0
		予算現額	751,951,000
		支出済額	732,477,654
		翌年度繰越額	0
		不用額	19,473,346
		前年度支出済額	740,723,535
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 8,245,881
<b>1 初期救急医療の提供 42,542,045</b> 休日における軽症の外来患者に対する救急医療を提供するための体制整備を行いました。 休日急患診療所(歯科)の受診状況 1,194人 在宅当番医の受診状況 4,542人		<b>4 AEDの普及推進 14,623,476</b> AEDの市有施設への整備を実施するとともに、職員向けの救命講習会を開催しました。また、AED設置促進の普及・啓発を行いました。	
<b>2 二次救急医療の提供 77,526,000</b> 休日・夜間における重症患者に対する入院治療等を伴う救急医療を提供するための体制整備を行いました。 病院群輪番制の受診状況 入院 1,878人 外来 6,908人		<b>5 産科医確保支援事業の実施 20,530,000</b> 産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。	
<b>3 小児救急医療の提供 549,432,532</b> 重層的な小児救急医療体制整備を行うほか、「さいたま市小児救急ガイドブック」を発行しました。 休日急患診療所(小児科)の受診状況 34,357人 子ども急患電話相談件数 21,758件		<b>6 病診連携その他 27,823,601</b> 中核病院と地域の医療機関との役割分担・機能連携の推進を図るほか、埼玉県地域医療再生計画に基づく在宅医療におけるモデル事業等を実施しました。 ・地域医療再生事業 3,120,000円	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>精神保健福祉事業（健康増進課）</b>		当初予算額	30,177,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 184	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	1,876,000
		予備費充用額	0
		予算現額	32,053,000
		支出済額	30,236,838
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,816,162
		前年度支出済額	28,556,873
		増減	1,679,965
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 精神保健福祉審議会の開催</b>		<b>4 自殺対策推進事業</b>	<b>968,547</b>
条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。		埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する市民向けガイドブック7,000部の作成・配布等により、総合的な自殺対策を推進しました。	
<b>2 実地指導、実地審査の実施</b>		<b>5 精神保健福祉事業</b>	<b>66,284</b>
市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しなかったため、予算は執行していません。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。	
<b>3 精神科救急医療体制の整備</b>			<b>29,202,007</b>
埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの設置・運営、精神科救急医療システム運営会議による、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>精神保健福祉事業（こころの健康センター）</b>		当初予算額	35,868,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 184	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による「こころの電話」を行います。精神保健福祉に関する知識の普及啓発として、市民向け講演会や広報誌の発行を行うとともに、相談支援機関職員等への研修を実施します。また、地域自殺対策強化事業補助金を活用し、自殺対策推進事業を行います。さらに、「ひきこもり相談センター」において、専門職員による支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	33,000
		予備費充用額	0
		予算現額	35,901,000
		支出済額	27,893,135
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,007,865
		前年度支出済額	24,423,235
		増減	3,469,900
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 精神保健福祉相談</b>		<b>4 ひきこもり対策推進事業</b>	<b>2,644,264</b>
精神保健福祉に関する相談及び指導を行いました。また、「子どもの精神保健相談室」では、小4から中3の児童生徒や保護者等の相談に応じました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神保健福祉相談 延べ11,312件</li> </ul>		不登校やひきこもり本人、家族等へ電話・面接・訪問・メールなどによる相談を実施するほか、当事者や家族向けグループによる支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専用電話相談223件・当事者グループ112回 延べ526人</li> </ul>	
<b>2 普及啓発及び教育研修</b>		<b>5 組織横断的心理相談ネットワーク推進事業</b>	<b>615,255</b>
市民向けの講演会を開催、広報誌を発行しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の技術の向上を図るため、専門知識の習得のための研修を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会3回 参加者224人</li> <li>・研修15回 参加者638人</li> </ul>		災害時等の緊急支援の検討や研修の企画立案に取り組み、また外部研修に参加することで、複雑な問題に対応できるよう専門技術の向上を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会2回・主催研修5回・外部研修参加7回</li> </ul>	
<b>3 自殺対策推進事業</b>		<b>6 (仮称)インクルーシブ子育て支援モデルプロジェクト</b>	<b>4,324,967</b>
普及啓発や人材育成を実施し、自殺予防の推進を図りました。また、自殺未遂者を精神科医療機関へ紹介する自殺対策医療連携事業(GPEネット)を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・GPEネット相談件数54件(うち事業利用32件)</li> </ul>		地域での子育て支援のため、親の心配事や子どもの「困り感」に対応するプログラムを作成するとともに、地域の支援者を対象とした研修を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループ12回・試行事業2回・主催研修3回</li> </ul>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>精神保健福祉事業（精神保健課）</b>		当初予算額	150,755,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	14,260,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 185	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が続けられることを目的とします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 措置入院患者の医療費(扶助費)について、過年度の実績に基づき当初予算を計上していたが、公費負担の支出額としては当初の見込みよりも下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	165,015,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	121,821,160
		翌年度繰越額	0
<b>1 精神保健医療事業</b> 118,554,194		不用額	43,193,840
		前年度支出済額	118,005,882
<b>2 地域精神保健訪問事業</b> 394,869		増	3,815,278
<b>3 家族教室</b> 190,540		減	
<b>4 はあといきいきプロジェクト</b> 418,765		精神保健に関する普及啓発を目的に、講演会を実施しました。 ①テーマ はじめまして「統合失調症」 157人参加 ②テーマ 思春期のこころのあれこれ 40人参加	
<b>5 精神科医療適正化事業</b> 2,262,792		精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。(1,424件実施)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>献血推進事業</b>		当初予算額	507,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 185	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、血液製剤の向上、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		予備費充用額	0
		予算現額	507,000
<b>1 献血推進事業</b> 451,828		支出済額	451,828
		翌年度繰越額	0
輸血用血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するため、献血思想の普及・啓発を図りました。		不用額	55,172
		前年度支出済額	495,000
		増	
		減	△ 43,172



クリアファイル（献血啓発品）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>こころの健康センター管理運営事業</b>		当初予算額	9,158,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 概要(当初)P. 186		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。 また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」と「精神医療審査会」を開催します。		流用額	△ 33,000
		予備費充用額	0
		予算現額	9,125,000
		支出済額	7,937,637
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,187,363
		前年度支出済額	7,940,550
		増減	△ 2,913
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 こころの健康センターの維持管理</b> 3,166,622		<b>3 精神医療審査会</b>	3,499,121
こころの健康センターの維持管理を行い、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。		精神障害者の入院について精神医療審査会が審査を行い、適正な医療及び人権の保護に努めました。(月2回開催)	
<b>2 各種研修への参加</b> 487,494		<b>4 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会</b>	768,000
精神保健福祉に関わる市職員として、相談業務に必要な知識を取得することにより、精神障害者や家族等への支援強化を図りました。 ・依存症関係 4件 ・自殺関係 2件 ・心理関係 2件 ・その他 3件		精神科医師による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者手帳等の判定を行いました。(月2回開催)	
		<b>5 こころの健康センター運営協議会</b>	16,400
		精神保健福祉の専門機関である当センターに求められている地域のニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催しました。(平成28年3月開催)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>地域精神保健福祉事業</b>		当初予算額	950,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 概要(当初)P. 186		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	950,000
		支出済額	822,033
		翌年度繰越額	0
		不用額	127,967
		前年度支出済額	895,933
		増減	△ 73,900
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 ソーシャルクラブ</b> 822,033			
在宅の精神障害者の方を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会参加の促進を図る目的で、3区の保健センターを会場にソーシャルクラブを実施しました。 (78回開催 参加延べ人員 367人)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (健康増進課)		当初予算額	47,385,000		
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	△ 2,534,000		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21(第2次)の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。		流用額	△ 2,229,000		
		予備費充用額	0		
		予算現額	42,622,000		
		支出済額	40,916,853		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	1,705,147		
		前年度支出済額	18,351,616		
		増減	22,565,237		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1	ヘルスプラン21(第2次)推進事業	1,529,672	4	がん対策推進事業	12,474,003
健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健審議会を各2回開催しました。また、減塩、禁煙など健康づくりに関するリーフレット等を作成し、5,000冊配布しました。				がん対策推進協議会を開催し、集約した意見を参考に、さいたま市がん対策推進計画を策定しました。また、がんに関する情報コーナーを設置し情報提供を行うとともに、骨髄等提供者21人へ助成を行いました。	
2	健幸サポート事業	7,879,680	5	熱中症予防	226,800
市民の継続的な健康づくりを支援するためのシステム導入に向けたモデル事業を、市民約300人を対象に実施しました。また、参加者の身体活動と環境要因の関連性や、インセンティブの効果等の分析評価を行いました。				熱中症予防のための啓発媒体として、ポスター800部及びチラシ80,000部を作成し、配布しました。	
3	健康マイレージ事業	18,252,000	6	医療講演会補助 他	554,698
健康マイレージ制度の制度設計及び歩数や各種健(検)診受診に対してポイントを付与する専用システムの構築を行いました。				医師会が3月に開催した医療講演会に補助金を交付しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (地域保健支援課)		当初予算額	2,972,000		
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	補正予算額	0		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	2,972,000		
		支出済額	2,547,287		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	424,713		
		前年度支出済額	2,786,024		
		増減	△ 238,737		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1	国民健康・栄養調査	640,185	4	歯科口腔保健推進事業	349,182
健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国民健康・栄養調査を行いました。				歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、各種調査・分析、研修会を行いました。	
2	栄養改善指導事業	1,421,954	5	乳幼児栄養調査	20,430
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。				全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握することにより、母乳育児の推進や乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的として、10年周期の乳幼児栄養調査を行いました。	
3	健康づくりのための食環境整備事業	115,536			
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等において栄養成分表示等の推進や、地域において食支援に携わる人材の発掘・育成・支援を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業		当初予算額	4,260,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 188		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 第2次さいたま市食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	4,260,000
		支出済額	4,124,899
		翌年度繰越額	0
		不用額	135,101
		前年度支出済額	3,210,830
		増減	914,069
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 食育一般の推進</b> 2,130,508 食育推進協議会を2回、食育推進担当者会議を3回、食育を実践しようプロジェクトを3回開催しました。食育・健康なびの維持管理・普及啓発、第2次食育推進計画の普及啓発を行いました。	<b>4 各ライフステージにおける食育の推進</b> 152,663 各ライフステージにおける課題や目指す姿に合わせた食育を推進しました。「さいたま市食事バランスガイド3～5歳児向け」リーフレット500枚、「乳幼児期における食育取組事例集」300部を作成・配布しました。		
<b>2 5つの「食べる」の推進</b> 224,160 第2次食育推進計画の目標「5つの『食べる』」のうち、平成27年度の重点目標「確かな目をもって食べる」について、ポスター1,500枚、ウェットティッシュ3,000個を作成・配布し、啓発を行いました。	<b>5 研修その他</b> 15,388 食育推進の最新の動向や先進的取組を把握し参考とするため、食育推進全国大会の視察や食育に関する書籍の購入を行いました。		
<b>3 重点プロジェクトの推進</b> 1,602,180 第2次食育推進計画の重点プロジェクト（共食、朝食、協働）を推進しました。10月の「朝ごはんを食べよう強化月間」にポスター1,000枚作成・配布、市内JR14駅の改札にステッカーを掲出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		当初予算額	4,011,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 188		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。		予備費充用額	0
		予算現額	4,011,000
		支出済額	314,310
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,696,690
		前年度支出済額	298,344
		増減	15,966
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 感染症による重大な健康危機事案の発生がなく、事案に即時対応するために確保していた予算が不用額となったため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 感染症健康危機緊急対策会議の開催</b> 重大な感染症が発生しなかったため、専門家による対策会議を開催しませんでした。	<b>4 感染症健康危機対応チラシの作成・配布</b> 重大な感染症が発生しなかったため、チラシの作成を行いませんでした。		
<b>2 予防接種健康被害調査委員会の開催</b> 定期予防接種の被接種者から健康被害発生の申請がなかったため、調査委員会を開催しませんでした。	<b>5 インフルエンザポスターの作成・配布</b> 28,058 インフルエンザの予防啓発のためにポスターを600部作成し、各区役所や市立の学校、保育園、公民館、図書館等の公共施設に配布しました。		
<b>3 感染症対策ネットワークの運営</b> 140,000 感染症に関する各種調査・研究や情報を、市内関係機関と市で一体的に共有するため、ネットワークメンバーとの意見交換のための会議を2回開催しました。（平成27年8月、平成28年3月開催）	<b>6 感染症予防事業その他</b> 146,252 関係自治体との情報交換や連携維持のための会議に参加しました。また、感染症に関する調査・研究及び感染症に関する文献の購入や緊急事態に備えて携帯している携帯電話料の支出を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		当初予算額	126,998,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 189		流用額	88,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	127,086,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 結核の治療に係る扶助費の支出が、当初の見込みを下回ったため。		支出済額	92,746,625
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		不用額	34,339,375
		前年度支出済額	97,413,269
		増減	△ 4,666,644
<b>1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業</b> 47,358,867		<b>4 感染症対策特別促進事業</b> 7,808,811	
結核・その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。 (延べ)2,002人		結核の予防・まん延防止のため、結核患者の接触者を対象として、検診を実施しました。また、患者の抗結核薬の服薬を直接確認(DOTS)しました。 DOTS対象者 76人 訪問(延べ)908人	
<b>2 感染症予防事業</b> 8,464,024		<b>5 特定感染症検査等事業</b> 8,581,792	
対策が必要な感染症の発生時に患者訪問、調査等を行いました。調査件数 81件 また、対応する職員の感染防護を図るために必要な、感染防護に関する資器材の備蓄を計画的に進めました。		妊娠を希望する女性等を対象として、予防接種が必要である者を効果的に抽出するための風しん抗体検査を医療機関等で実施しました。 検査件数 1,169件	
<b>3 感染症発生動向調査事業</b> 5,650,440		<b>6 エイズ対策促進事業 他</b> 14,882,691	
市内医療機関からの感染症の報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。 報告対象感染症 113件 定点報告医療機関数 93か所		エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施しました。また、世界エイズデーや大学の学園祭において普及啓発を行いました。 検査件数 4,089件	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新型インフルエンザ対策事業		当初予算額	5,039,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 189		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安心・安全を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	5,039,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	3,337,123
		翌年度繰越額	0
<b>1 新型インフルエンザ対策検討会の開催</b>		不用額	1,701,877
		前年度支出済額	1,599,360
<b>2 感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄</b> 3,245,496		増減	1,737,763
新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しました。			
<b>3 感染防護具の廃棄処分</b> 91,627			
備蓄していた感染防護具の使用期限が切れたため、廃棄処分を委託しました。		<b>【参考】 感染防護具</b>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

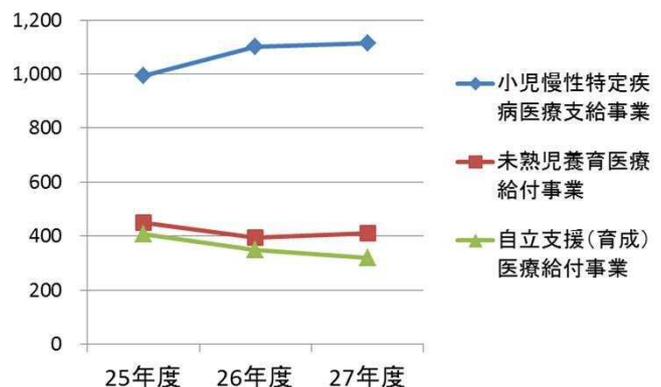
事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）			当初予算額	254,216,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課			補正予算額	34,100,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療及び男性不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		概要(6補)P. 22	流用額	60,000
		概要(2補)P. 15	予備費充用額	0
<不用額の理由> 特定不妊治療費助成金の申請件数について、平成27年度の助成対象範囲一部改正等による更なる増加を見込んでいたが、見込みを下回ったため。			予算現額	288,376,000
			支出済額	249,816,633
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	38,559,367
			前年度支出済額	239,259,495
			増減	10,557,138
1 不妊治療支援事業 242,326,608		3 子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 554,838		
不妊に悩む夫婦や不妊治療を受ける方の精神的、経済的な負担を軽減するため、様々な情報提供や電話相談、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに、特定不妊治療費及び男性不妊治療費の一部を助成しました。		早期に育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防するため、産科医療機関等と連携し、妊娠中又は出産後早い段階から支援が必要と判断される家庭を把握し、継続支援しました。		
2 児童虐待発生予防事業 5,918,804		4 先天性代謝異常等検査事業その他 1,016,383		
児童虐待の発生を予防するため、妊娠・出産の電話相談、子育てで不安電話相談、お母さんの心の健康相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施するとともに、職員の対応技術の向上を図るため、研修を行いました。		新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査・新生児聴覚検査フォロー事業等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）			当初予算額	630,750,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			補正予算額	23,277,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		概要(9補)P. 12	流用額	2,189,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 未熟児養育医療、小児慢性特定疾患及び自立支援(育成)医療に係る扶助費の支出が、当初の見込みを下回ったため。			予算現額	656,216,000
			支出済額	577,087,461
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	79,128,539
			前年度支出済額	494,040,440
			増減	83,047,021
1 未熟児養育医療給付事業 104,596,149				
未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。 給付件数 409件				
2 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業 425,565,593				
小児慢性特定疾患に係る医療費の公費負担を行いました。 給付件数 1,114件				
3 自立支援(育成)医療給付事業 46,925,719				
育成医療にかかる公費負担を行いました。 給付件数 319件				

過去3か年度の給付件数



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>健康づくり健診事業</b>		当初予算額	4,095,780,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	215,196,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 191	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		概要(2補)P. 15	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 4,310,976,000
			支出済額 4,292,952,028
			翌年度繰越額 0
			不用額 18,023,972
			前年度支出済額 4,277,344,433
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	15,607,595
<b>1 健康診査 4,285,181,695</b>			
健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査、訪問歯科健康診査を実施しました。また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。			
<b>2 保健センター健康づくり事業 7,770,333</b>			
食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、訪問指導、歯周病予防教室、成人歯科相談、生活習慣病予防教室を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

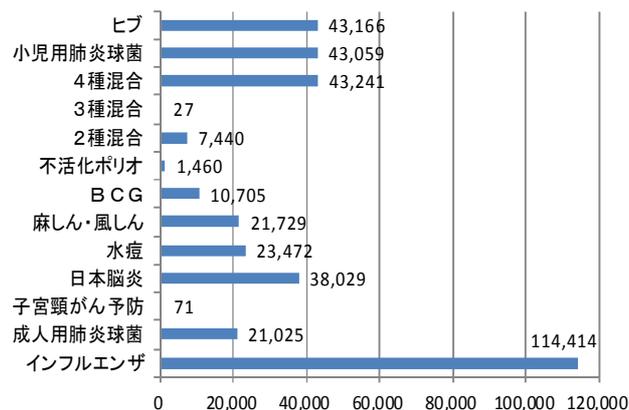
事務事業名 <b>母子保健健診事業</b>		当初予算額	1,473,332,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	19,282,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 191	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		概要(2補)P. 16	流用額 △60,000
			予備費充用額 0
			予算現額 1,492,554,000
			支出済額 1,460,960,502
			翌年度繰越額 0
			不用額 31,593,498
			前年度支出済額 1,451,427,729
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	9,532,773
<b>1 保健事業 62,556,772</b>			
母子の健康の保持増進を図るため、出産前教室、育児学級、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等を実施しました。			
<b>2 健康診査 1,398,403,730</b>			
母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査、乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び幼児(1歳6か月児・3歳児)歯科健康診査を実施しました。			

事務事業名 予防接種事業		当初予算額	3,258,108,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	補正予算額	△ 70,753,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 不活化ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん、風しん、BCG、日本脳炎、水痘、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ及び成人用肺炎球菌ワクチンの定期予防接種について、医師会等と委託契約を結び、予防接種を個別接種で実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,187,355,000
		支出済額	2,935,850,491
		翌年度繰越額	0
		不用額	251,504,509
		前年度支出済額	2,951,463,633
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 接種者数が見込みよりも下回っていたため。		増減	△ 15,613,142

**<主な事業の成果>****1 予防接種事業 2,935,850,491**

市内医療機関において予防接種を実施することにより、感染症予防の向上を図りました。

平成27年度主なワクチンの延べ接種者数（人）



事務事業名 保健所管理運営事業		当初予算額	201,151,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	補正予算額	△ 6,300,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	194,851,000
		支出済額	177,378,401
		翌年度繰越額	0
		不用額	17,472,599
		前年度支出済額	187,019,875
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 施設管理において、施設の運営・管理に要する費用が、当初見込んでいた費用を下回ったため。		増減	△ 9,641,474

**<主な事業の成果>****1 施設管理 173,383,100**

保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行いました。

- ・光熱水費 51,566,771円
- ・総合設備管理業務委託 53,136,000円

**2 職員専門研修事業 434,467**

保健所・保健センター等の職員を対象に研修等を通して職員の資質向上、市民サービスの向上を図りました。

- ・新任地域保健従事者研修 7回開催
- ・教育担当者研修 7回開催 等

**3 保健統計調査その他 2,927,098**

さいたま市保健統計書の作成や厚生労働省から委託された各種統計調査のほか、大臣免許、埼玉県知事免許等の新規・書換、再交付、抹消の受付を行いました。

**4 医療安全相談事業 397,128**

患者・家族等及び医療機関等の相談に対応しました。

- ・電話1,654件
- ・来所41件
- ・文書等4件
- ・メール6件

**5 立入検査事業 236,608**

市内の病院、有床診療所、助産所、衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。

- ・病院37件
- ・有床診療所10件
- ・助産所1件
- ・衛生検査所3件

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）			当初予算額	1,893,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/保健総務課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費		概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,893,000
			支出済額	1,727,462
			翌年度繰越額	0
			不用額	165,538
			前年度支出済額	2,672,333
			増減	△ 944,871
<主な事業の成果> <b>1 各区保健センターの事務経費 1,727,462</b> 10区保健センターにおける保健業務の効率的かつ効果的な運営を図るための経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、コピー機やFAX機のリース代を支出しました。				

(一般会計・歳出)

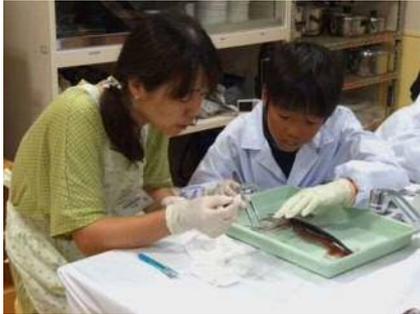
(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）			当初予算額	73,566,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費		概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。			流用額	△ 2,226,000
			予備費充用額	0
			予算現額	71,340,000
			支出済額	70,295,815
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,044,185
			前年度支出済額	84,123,750
			増減	△ 13,827,935
<主な事業の成果> <b>1 運用業務 12,063,727</b> 年間の電算処理や保守管理の運用業務を行いました。				
<b>2 改修業務 26,913,600</b> 法改正対応等のプログラム改修業務を行いました。				
<b>3 機器の調達 31,318,488</b> 保健システム各種機器を調達しました。				

[参考] 保健システムが管理する主な事業  
 ・健康づくり健診事業  
 ・母子保健健診事業

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>健康科学研究センター管理運営事業</b>		当初予算額	30,124,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 194		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 修繕料において、入札により執行見込額を下回ったため。		予算現額	30,124,000
		支出済額	27,218,245
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		翌年度繰越額	0
		不用額	2,905,755
<b>1 健康科学研究センターの管理運営</b> 19,045,652: 施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行いました。新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。		前年度支出済額	26,740,078
		増減	478,167
<b>2 科学を体験サイエンスラボの開催</b> 439,005: 市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に、科学実験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に実施しました。 6教室開催 131人参加			
<b>3 健康科学研究センター検査機能強化事業</b> 7,733,588: 検査に不可欠な設備を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。			



「科学を体験サイエンスラボ」風景

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>保健科学検査事業</b>		当初予算額	100,163,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 194		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、的確な検査を迅速に行える検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		流用額	0
		予備費充用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		予算現額	100,163,000
		支出済額	99,076,287
<b>1 感染症に関する試験検査の実施</b> 36,516,715: 感染症法等に基づき腸管出血性大腸菌・結核などの細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎などのウイルス検査、HIV・肝炎などの特定感染症検査を行いました。[検査総数 約3,100検体 約20,500項目]		翌年度繰越額	0
		不用額	1,086,713
<b>2 感染症情報の収集・解析・発信</b> 2,219,868: 感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報発信を行いました。		前年度支出済額	91,392,412
<b>3 新生児マス・スクリーニング事業</b> 44,678,515: 先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症19疾病について検査を行いました。[検査総数 約7,600検体 約183,900項目]		増減	7,683,875
<b>4 健康科学研究センター検査機能強化事業</b> 10,247,580: 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 [整備した検査機器 3台]		<b>5 新興再興感染症対策事業</b> 5,413,609: 新興再興感染症の検査に必要な試薬・器材等を購入し、検査体制を整備しました。また、検査精度の維持・拡充のため、人材を育成しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活科学検査事業		当初予算額	158,087,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。		概要(当初)P. 195	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	158,087,000
		支出済額	154,839,370
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,247,630
		前年度支出済額	160,167,647
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 試験検査の実施</b> 146,388,370		増減	△ 5,328,277
食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査、食中毒の原因究明のための検査及び家庭用品中の有害物質や井戸水等の検査を保健所等からの依頼により実施しました。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 井戸水等の水質検査 (4) 家庭用品の有害物質検査 (5) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査  [検査総数 約 2,000検体 約 69,000項目]		<b>2 健康科学研究センター検査機能強化事業</b> 8,451,000 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 [整備した検査機器 3台]	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境調査分析事業		当初予算額	66,130,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		概要(当初)P. 195	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	66,130,000
		支出済額	63,590,713
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,539,287
		前年度支出済額	57,516,813
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 大気・水質等の環境調査分析</b> 42,679,560		増減	6,073,900
大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく大気環境、騒音・振動、河川水質、地下水水質、工場・事業場排水の調査・分析を、環境共生部からの依頼により実施しました。 (1) 大気環境調査・分析 (2) 騒音・振動の調査・解析 (3) 河川の水質調査・分析 (4) 地下水の水質調査・分析 (5) 工場・事業場排水の水質検査  [検査総数 1,112検体 12,963項目]		<b>2 健康科学研究センター検査機能強化事業</b> 18,884,880 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 [整備した検査機器 10台]	
<b>3 化学物質環境実態調査</b> 2,026,273 環境省からの委託による大気試料の採取及び化学物質の分析法の検討を行いました。 (1) 試料採取 大気1検体 (2) 分析法開発 大気1物質、水質2物質			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		当初予算額	6,717,000	
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 196		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する啓発品の作成、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成金の交付を通じて動物の愛護及び管理に関する意識の啓発を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	6,717,000	
		支出済額	6,354,404	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	362,596	
		前年度支出済額	5,631,636	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	722,768
<b>1 さいたま市動物愛護推進協議会</b> 157,000: [参考] 動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を3回開催しました。		平成27年度飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成実績 おす4,000円 313件 めす8,000円 523件 合計 836件 (うち感染症対策 上限1,000円 526件)		
<b>2 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成</b> 5,955,792: 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策の費用の一部を助成することにより、不必要な繁殖を抑え、致死処分数の削減を図りました。				
<b>3 動物適正飼養に関する啓発その他</b> 241,612: 動物適正飼養チラシを5,000枚作成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		当初予算額	43,247,000	
局/部/課 保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 1,500,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 196		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物(サルやワニ等)の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 1,160,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	40,587,000	
		支出済額	39,276,645	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,310,355	
		前年度支出済額	40,955,407	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	△ 1,678,762
<b>1 動物愛護推進事業</b> 19,944,267:		<b>2 狂犬病予防事業</b> 19,332,378		
(1) 動物愛護精神の普及啓発 ・センター管理動物とのふれあい体験や動物愛護週間事業及び犬猫の適正飼養教室の開催(7,529人) ・適正飼養に関する相談対応(8,607件)		(1) 集合狂犬病予防注射の実施 ・4～5月に市内81ヶ所の会場を設けて88回の予防注射を実施(10,975件) ・2月に翌年度実施分の案内通知を発送(56,969件)		
(2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する監視指導の実施(99件) ・動物取扱責任者研修会の実施(368人)		(2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促 ・注射未実施の飼主へ9月に督促通知を発送(18,262件)		
(3) 動物の収容や処分及び動物由来感染症の研究 ・収容動物の応急処置(94件) ・犬及び猫の安楽死処分(16件)		 		
		ふれあい体験		
		適正飼養教室		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業（生活衛生課）			当初予算額	23,239,000	
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課			補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> スズメバチの巣の駆除、樹木等への薬剤散布による衛生害虫の駆除、床上・床下浸水や道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、墓地需要の増加に伴い、官民を含めた、将来的な墓地の需要供給を調査し、墓地行政の基本方針を策定します。			流用額	1,160,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	24,399,000	
			支出済額	23,121,650	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,277,350	
			前年度支出済額	28,207,370	
			増減	△ 5,085,720	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1	さいたま市墓地等設置計画審査会	20,000	4	災害時の消毒	483,840
さいたま市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づき、墓地等の経営計画を審査するため、さいたま市墓地等設置計画審査会を1回開催しました。			台風・集中豪雨時の道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施しました。(平成27年度実績)13件		
2	墓地行政のあり方研究事業	1,998,000	5	蚊媒介感染症対策	1,116,720
平成26年度に識者の意見を参考に作成した素案に基づきパブリックコメントを実施し、墓地行政の基本方針を策定しました。併せて補完調査を行いました。			蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針に基づき、今後の蚊媒介感染症対策のための蚊の生息調査等を行いました。		
3	スズメバチの巣の駆除	18,615,960	6	啓発事業その他	887,130
人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を実施しました。(平成27年度実績)994件			危険ドラッグに係る啓発チラシ3万部を作成し、学校等の教育機関に配布しました。また、生活衛生、薬事等に係る各会議に出席し、各分野の問題等について協議を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業（環境薬事課）			当初予算額	7,655,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/環境薬事課			補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認しています。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	7,655,000	
			支出済額	5,545,536	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	2,109,464	
			前年度支出済額	5,731,836	
			増減	△ 186,300	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1	環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導	1,353,340	4	家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導	188,655
環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館業等の環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導を行いました。墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談等を行いました。			家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ、収去)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。		
2	薬局、医薬品販売業等の監視指導	3,955,086			
保健衛生の向上を目的として、薬局、薬局医薬品製造販売業、高度管理医療機器販売業賃貸業等の許可及び監視・指導を行いました。					
3	毒物劇物取扱者の監視指導	48,455			
保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品安全推進課）		当初予算額	1,705,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課(食品安全推進課)		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 198		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、研修参加による食品衛生監視員の最新技術等の知見取得などに努めるとともに、所管法令等に係る情報収集を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	1,705,000
		支出済額	1,523,314
		翌年度繰越額	0
		不用額	181,686
		前年度支出済額	1,453,550
		増減	69,764
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 食品検査の信頼性確保 359,100</b> 食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理を実施しました。		<b>4 食中毒調査支援システムによる緊急時対応支援 53,784</b> 食中毒調査支援システム緊急対応支援Web会議へ参加し、広域的に発生する食品等による健康被害等の発生時に国や各自治体間の情報共有を実施しました。	
<b>2 食品事業者の自主衛生管理の向上 625,000</b> 市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、一般社団法人さいたま市食品衛生協会が実施する指導員活動事業に対する支援を実施しました。			
<b>3 国、都道府県、指定都市等との連携強化 539,214</b> 広域的に流通する食品等による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換さらには研鑽の場としての会議、研修に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		当初予算額	18,091,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/食品衛生課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 198		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	18,091,000
		支出済額	16,083,774
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,007,226
		前年度支出済額	16,337,829
		増減	△ 254,055
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 課内で作成したパンフレットや産業廃棄物処理等、見積合わせにより経費を削減できたため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査 15,771,700</b> 食品の安全性の向上のため、食品関連施設の監視指導及び収去・買上げによる食品検査を実施しました。		<b>4 HACCPによる衛生管理方法の普及 53,784</b> 食品の安全性を向上させるため、HACCPによる衛生管理方法に関するパンフレットを作成し、食品管理施設へ知識の普及を図りました。	
<b>2 食品の食中毒菌汚染実態調査 33,500</b> 汚染食品の排除等食中毒発生の未然防止対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態調査を実施しました。			
<b>3 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援 224,790</b> 幼児や高齢者等の食中毒発生防止を図るため、保育園給食施設や高齢者向け食事提供施設等に対する衛生講習会の実施、パンフレット配布等により食中毒予防の啓発を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食の安全確保対策事業		当初予算額	2,284,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課(食品安全推進課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,284,000	
		支出済額	1,577,159	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	706,841	
		前年度支出済額	1,800,425	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業 197,060</b> 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。		増	減	△ 223,266
<b>2 食の安全確保の施策を推進 1,380,099</b> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉衛生検査事業		当初予算額	45,181,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所	補正予算額	△ 3,000,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、目視によりがたい場合に行う精密検査及びBSE検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内9か所の認定小規模食鳥処理場に対する衛生指導のための巡回等を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	42,181,000	
		支出済額	38,777,579	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,403,421	
		前年度支出済額	37,623,599	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 牛等のと畜検査頭数が当初見込みを下回ったことにより、医薬品や検査用具の購入が減少したため。		増	減	1,153,980
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 牛、豚等のと畜検査 24,377,217</b> と畜場に搬入される牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。 ・牛 13,126頭 ・豚 49,529頭 ・子牛 48頭 ・馬 2頭		<b>4 認定小規模食鳥処理場の巡回指導 3,000</b> 食鳥処理施設に対する衛生指導を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図りました。(92件)		
<b>2 牛のBSE検査 7,819,343</b> 生後48か月齢超の牛に対して、BSE検査を実施しました。(7,026頭)				
<b>3 疾病診断のための精密検査 6,578,019</b> と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました。(1,015件)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		当初予算額	23,907,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		概要(当初)P. 200	
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 施設管理にかかる光熱水費について、暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。		予算現額	23,907,000
		支出済額	21,488,407
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 21,488,407 動物愛護ふれあいセンターを適切に維持管理しました。		翌年度繰越額	0
		不用額	2,418,593
		前年度支出済額	22,885,668
		増減	△ 1,397,261



動物愛護ふれあいセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業		当初予算額	183,084,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課 (浦和斎場管理事務所)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 遺体の火葬、葬祭場、葬祭用具(祭壇)の貸出し等浦和斎場の維持管理・運営を円滑に行います。		概要(当初)P. 200	
		概要(12補)P. 29	
<事業の目的・内容> 遺体の火葬、葬祭場、葬祭用具(祭壇)の貸出し等浦和斎場の維持管理・運営を円滑に行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 施設維持管理 174,487,434 施設の老朽化に伴い各種修繕を計画的に行うとともに、保守管理に必要な業務を委託し、市民の利用しやすい施設として管理運営を行いました。		予算現額	183,084,000
		支出済額	174,487,434
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,596,566
		前年度支出済額	285,180,889
		増減	△ 110,693,455

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>思い出の里維持管理事業</b>		当初予算額	237,587,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	△ 5,200,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 201	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	232,387,000
		支出済額	224,863,051
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,523,949
		前年度支出済額	208,209,229
増減			16,653,822
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 思い出の里市営霊園の維持管理</b>		<b>201,849,331</b>	
思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び思い出の里会館を適切に維持管理するため、受付、施設の整備点検、清掃及び警備を行いました。			
・受付、思い出の里斎場管理業務	31,298,400円		
・警備及び交通整理業務	12,733,200円		
・思い出の里会館及び園内清掃業務	26,028,631円		
・墓所植栽管理業務(主要3件)	44,712,000円		
・思い出の里会館会葬者送迎業務	6,480,000円		
・墓地管理システム賃借	3,600,024円		
・施設光熱水費	13,179,795円		
・積立金(立体墓地基金)	7,571,604円		
<b>2 青山苑の維持管理</b>		<b>20,151,720</b>	
青山苑の墓地、納骨堂を適切に維持管理するため、受付、施設の整備点検、清掃及び警備を行いました。			
・青山苑施設等管理業務	11,943,720円		
・青山苑植栽管理業務	8,208,000円		
<b>3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理</b>		<b>2,862,000</b>	
諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地を適切に維持管理するため、施設の整備点検及び清掃を行いました。			
・諏訪入墓地等清掃業務	2,862,000円		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>ひかり会館管理運営事業</b>		当初予算額	28,908,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	△ 3,474,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 201	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	25,434,000
		支出済額	23,567,431
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,866,569
		前年度支出済額	19,600,728
増減			3,966,703
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 ひかり会館の維持管理</b>		<b>11,633,287</b>	
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を行いました。			
・清掃業務	3,376,080円		
・光熱水費	2,501,346円		
<b>2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納</b>		<b>3,657,830</b>	
納骨堂及び斎場利用等の申請受付を行いました。また、会館利用に伴う使用料を収納しました。			
・ひかり会館受付業務	3,657,830円		
<b>3 葬祭業務</b>		<b>4,798,714</b>	
葬儀会場の設営、霊柩車でご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を行いました。			
・ひかり会館会葬者送迎業務	4,798,714円		
<b>4 ひかり会館駐車場新設工事</b>		<b>3,477,600</b>	
新たに借用した土地を、駐車場として使用するための工事を行いました。			
・駐車場新設工事	3,477,600円		



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業			当初予算額	261,214,000								
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	0								
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 202	前年度繰越額	0								
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。			流用額	0								
			予備費充用額	0								
			予算現額	261,214,000								
			支出済額	250,057,274								
			翌年度繰越額	0								
			不用額	11,156,726								
			前年度支出済額	258,833,855								
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 施設の維持管理 250,057,274</b> 大宮聖苑の施設維持管理に当たり、施設修繕費・業務委託費等について執行しました。 施設の維持管理における主な修繕 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・火葬炉修繕</td> <td style="text-align: right;">15,444,000円</td> </tr> <tr> <td>・火葬炉コントロールモーター修繕等</td> <td style="text-align: right;">3,882,600円</td> </tr> <tr> <td>・植栽業務</td> <td style="text-align: right;">33,912,000円</td> </tr> <tr> <td>・遠方監視等業務</td> <td style="text-align: right;">14,040,000円</td> </tr> </table>			・火葬炉修繕	15,444,000円	・火葬炉コントロールモーター修繕等	3,882,600円	・植栽業務	33,912,000円	・遠方監視等業務	14,040,000円	 <p style="text-align: center;">大宮聖苑</p>	
・火葬炉修繕	15,444,000円											
・火葬炉コントロールモーター修繕等	3,882,600円											
・植栽業務	33,912,000円											
・遠方監視等業務	14,040,000円											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業			当初予算額	13,003,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	△ 2,001,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 202	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,002,000
			支出済額	10,947,086
			翌年度繰越額	0
			不用額	54,914
			前年度支出済額	3,093,326
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 火葬場周辺環境整備 10,947,086</b> 大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートの内、未着工である南ルートの建設に伴う軟弱地盤対策工等検討業務、「工事車輛用仮設道路」の土地借上料、補償金について執行しました。			 <p style="text-align: center;">南ルート設置用仮設道路</p>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業		当初予算額	58,508,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	75,468,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 203	前年度繰越額
		概要(6補)P. 22	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>			流用額
地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を育成します。			△ 28,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			予備費充用額
大規模な修繕が発生せず緊急用修繕費の支出が抑制されたため、また、光熱水費が削減できたため。			0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			予算現額
1 看護師養成事業 28,103,074		4 学生定員増に伴う高等看護学院改修事業 5,941,169	133,948,000
看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を育成し、卒業生全員が国家試験に合格しました。		平成28年度からの学生定員数増員に対応するため、施設改修や備品の購入を行いました。	支出済額
2 施設管理運営事業 6,798,741			75,375,384
老朽化した施設の保守管理及び修繕を行い、安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。			翌年度繰越額
3 高等看護学院施設整備事業 34,532,400			51,468,000
高等看護学院施設整備事業による実施設計を行い、建設工事を開始しました。			不用額
			7,104,616
			前年度支出済額
			34,693,239
			増減
			40,682,145



(新校舎完成予想図)

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業		当初予算額	9,734,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 203	前年度繰越額
			0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>			流用額
全国より広く優秀な人材を確保し、学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			予備費充用額
大規模な修繕が発生せず、緊急用修繕費の支出が抑制されたため、また、入寮者の減少により光熱水費が減額となったため。			0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			予算現額
1 学生宿舎管理運営 7,689,580			9,734,000
施設の老朽化に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全な入寮生活を確保しました。			支出済額
			7,689,580
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			2,044,420
			前年度支出済額
			9,700,776
			増減
			△ 2,011,196



学生宿舎(桜花寮)外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科研究等事業		当初予算額	2,237,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、教育の内容の充実と向上を図ります。		流用額	28,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,265,000	
		支出済額	2,194,137	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	70,863	
		前年度支出済額	2,001,253	
<主な事業の成果> <b>1 専任教員の技能向上</b> 2,194,137 専任教員として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させ、教育を充実させました。		増減	192,884	
		○平成27年度 学会・研修会参加例 第46回日本看護学会看護教育学術集会(奈良市) 第35回日本看護科学学会学術集会(広島市) 第56回日本母性衛生学会学術集会(盛岡市) 日総研看護教育セミナー(東京都) 国家試験対策セミナー(東京都)		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業		当初予算額	53,844,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービス向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	53,844,000	
		支出済額	53,309,163	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	534,837	
		前年度支出済額	52,715,970	
<主な事業の成果> <b>1 公衆トイレ維持管理</b> 53,309,163 公衆衛生と市民サービス向上を図るため、市営の公衆トイレ(25か所)の清掃等を実施しました。		増減	593,193	

事務事業名 病院事業会計繰出金		当初予算額	1,884,741,000	
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	138,612,000	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		概要(12補)P. 17	流用額	0
地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。			予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			予算現額	2,023,353,000
病院事業会計における病院収入について、見込みを上回ったため。			支出済額	1,716,184,832
			翌年度繰越額	0
			不用額	307,168,168
			前年度支出済額	1,535,394,746
			増減	180,790,086
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 病院事業会計への繰出し</b>		<b>1,716,184,832</b>		
地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。			[参考]	
(1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費			繰出金の推移	
・救急医療の確保に要する経費等			・平成22年度 1,638,404,448円	
(2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費			・平成23年度 1,579,025,732円	
・高度な医療(放射線・ICU・CCU等)に要する経費の収支差額			・平成24年度 1,480,839,458円	
・特殊な医療(結核・感染症等)に要する経費の収支差額			・平成25年度 1,335,362,350円	
・病院の建設改良に要する経費等			・平成26年度 1,535,394,746円	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	28,074,821,000																
款/項/目 1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税				補正予算額	△ 1,177,537,000																
歳入名称 <b>国民健康保険税</b>				繰越財源充当額	0																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予算現額	26,897,284,000																
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 平成27年度に収納した国民健康保険税(一般被保険者分)は約280億円となりました。税率については、次表のとおりです。				調定額	40,298,035,743																
				収入済額	27,763,577,260																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金等分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割(%)</td> <td>課税標準所得額の 7.49%</td> <td>課税標準所得額の 1.9%</td> <td>課税標準所得額の 1.9%</td> </tr> <tr> <td>均等割(円)</td> <td>1人につき 29,200円</td> <td>1人につき 7,400円</td> <td>1人につき 8,900円</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>50万円</td> <td>13万円</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>					医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	所得割(%)	課税標準所得額の 7.49%	課税標準所得額の 1.9%	課税標準所得額の 1.9%	均等割(円)	1人につき 29,200円	1人につき 7,400円	1人につき 8,900円	賦課限度額	50万円	13万円	10万円	不納欠損額	1,348,231,785
					医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分														
所得割(%)	課税標準所得額の 7.49%	課税標準所得額の 1.9%	課税標準所得額の 1.9%																		
均等割(円)	1人につき 29,200円	1人につき 7,400円	1人につき 8,900円																		
賦課限度額	50万円	13万円	10万円																		
				収入未済額	11,232,540,927																
				前年度収入済額	27,893,919,087																
				増減	△ 130,341,827																

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	18,799,852,000
款/項/目 2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 療養給付費等負担金				補正予算額	956,235,000
歳入名称 <b>療養給付費等負担金</b>				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予算現額	19,756,087,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 一般被保険者療養給付費等を対象に交付されたものです。				調定額	20,063,330,377
				収入済額	20,063,330,377
[参考] 交付基準 医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の32%が交付されます。				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	19,626,302,300
				増減	437,028,077

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	33,792,546,000
款/項/目 4款 前期高齢者交付金/1項 前期高齢者交付金/1目 前期高齢者交付金				補正予算額	△ 2,966,853,000
歳入名称 <b>前期高齢者交付金</b>				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予算現額	30,825,693,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 各保険者間の加入者数に占める前期高齢者の数の割合に係る負担の不均衡を調整するため、交付されたものです。				調定額	30,825,693,527
				収入済額	30,825,693,527
				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	30,797,693,788
				増減	27,999,739

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	26,693,340,000
款/項/目 6款 共同事業交付金/1項 共同事業交付金/2目 保険財政共同安定化事業交付金				補正予算額	△ 209,829,000
歳入名称 <b>保険財政共同安定化事業交付金</b>				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予算現額	26,483,511,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 県内市町村国保の医療費が1件80万円を超えない額の合算額の100分の59に相当する額として算定した額を交付されたものです。				調定額	26,258,398,471
				収入済額	26,258,398,471
				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	11,235,648,982
				増減	15,022,749,489

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額	133,678,000,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	517,626,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	財政局/債権整理推進部/収納調査課		前年度繰越額	0
概要(当初)P.	206	概要(9補)P.	15	概要(12補)P.	30
概要(2補)P.	26			流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険加入者が病気やけがをした場合の給付(自己負担を除く費用の支払)や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健診(メタボ健診)など、加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。				予備費充用額	0
				予算現額	134,195,626,000
				支出済額	133,564,045,151
				翌年度繰越額	0
				不用額	631,580,849
				前年度支出済額	116,238,433,481
				増減	17,325,611,670
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>[1款:総務費]</b>		1,308,212,462		<b>[7款:共同事業拠出金]</b>	
国民健康保険事業の運営における一般事務や国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収事務を行いました。				30,025,911,692	
<b>[2款:保険給付費]</b>		77,511,242,071		(1) 高額医療費共同事業拠出金	
被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行いました。				2,621,488,109	
<b>[3款:後期高齢者支援金等]</b>		15,977,697,623		1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生により、県内市町村国保の財政運営が不安定になることを緩和する目的で県内市町村が拠出し合い、高額な医療費が発生した市町村に交付するもので、国保連合会へ支出しました。	
後期高齢者医療制度により、75歳以上の被保険者(65歳から74歳までの一定の障害の状態にある場合を含む。)の医療費を各医療保険者が負担し、また、後期高齢者医療事務に係る事務費を支出しました。				(2) 保険財政共同安定化事業拠出金	
<b>[4款:前期高齢者納付金等]</b>		11,078,626		27,404,423,583	
前期高齢者(65歳から74歳までの被保険者)の加入者数の割合に係る医療費負担の不均衡を調整するために各医療保険者が負担し、また、前期高齢者制度運用に係る事務費を支出しました。				国保財政の安定化と保険税の平準化を促進するため、1件当たり80万円を超えない額の医療費について、県内市町村が拠出し合い、県内における費用負担を調整するもので、国保連合会へ支出しました。	
<b>[5款:老人保健拠出金]</b>		536,389		<b>[8款:保健事業費]</b>	
旧老人保健法に該当する被保険者に係る医療費を各医療保険者が負担し、また、旧老人保健法に基づいて行われる医療事務に係る事務費を支出しました。				1,004,444,342	
<b>[6款:介護納付金]</b>		6,048,405,642		(1) 特定健康診査等の実施	
40歳から64歳までの被保険者に係る介護保険料分を社会保険診療報酬支払基金に支出しました。				945,287,769	
				40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診を行いました。	
				また、健診の結果、必要な被保険者に対し、特定保健指導を行いました。	
				(2) 保健衛生普及事業の実施	
				48,371,864	
				被保険者の健康の保持増進のための啓発を行い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送やパンフレットの作成を行いました。	
				(3) 疾病予防事業の実施	
				10,784,709	
				35歳以上の男性被保険者に対して、健康診査を行いました。	
				<b>[償還金その他]</b>	
				1,676,516,304	
				国民健康保険税の還付金や国、県への償還金等を支出しました。	

(※ 職員人件費については、P. 490に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	5,900,803,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	5,900,803,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。	調定額	5,539,828,270	
	収入済額	5,551,487,980	
	不納欠損額	0	
	収入未済額	0	
	前年度収入済額	5,508,435,250	
増減	43,052,730		

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	4,887,430,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	4,887,430,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。  [参考] 現年度分普通徴収保険料 4,804,074,550円 滞納繰越分普通徴収保険料 56,007,158円	調定額	5,024,081,118	
	収入済額	4,860,081,708	
	不納欠損額	23,468,890	
	収入未済額	146,016,590	
	前年度収入済額	4,727,315,230	
増減	132,766,478		

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	9,580,275,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 266,054,000
歳入名称	事務経費・共通経費・保険基盤安定・療養給付費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	9,314,221,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。 [参考] 事務経費繰入金 127,215,313円 共通経費繰入金 222,825,072円 保険基盤安定繰入金 1,546,316,848円 療養給付費繰入金 7,397,069,735円	調定額	9,293,426,968	
	収入済額	9,293,426,968	
	不納欠損額	0	
	収入未済額	0	
	前年度収入済額	8,734,765,436	
増減	558,661,532		

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	53,731,000
款/項/目	3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	△ 13,205,000
歳入名称	前年度保険料繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	40,526,000
<主な成果> 平成26年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、平成27年度会計へ繰り越しました。  [参考] 出納整理期間中収納保険料 40,502,730円 出納整理期間中収納延滞金 22,400円	調定額	40,525,130	
	収入済額	40,525,130	
	不納欠損額	0	
	収入未済額	0	
	前年度収入済額	44,501,840	
増減	△ 3,976,710		

会計名 後期高齢者医療事業特別会計			当初予算額	20,469,000,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	21,685,000
概要(当初)P. 207	概要(12補)P. 30	概要(2補)P. 27	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,490,685,000
			支出済額	20,035,297,045
			翌年度繰越額	0
			不用額	455,387,955
			前年度支出済額	19,126,971,783
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			増	908,325,262
			減	
<b>[1款:総務費] 141,099,786</b>			(3) 保険基盤安定負担金	1,546,316,848
(1) 後期高齢者医療管理事務事業 64,935,796 特別会計全体の管理等を行いました。			保険基盤安定制度に係る負担金を支払いました。	
(2) 徴収事業 76,163,990 後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。			(4) 療養給付費負担金	7,695,094,551
			後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支払いました。	
<b>[2款:後期高齢者医療広域連合納付金] 19,874,188,049</b>			<b>[3款:諸支出金] 20,009,210</b>	
(1) 共通経費負担金 222,825,072 広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支払いました。			(1) 過年度分保険料還付金・還付加算金 20,009,210 過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支払いました。	
(2) 保険料等負担金 10,409,951,578 後期高齢者医療保険料に係る納付金を支払いました。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	18,297,553,000
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	△ 149,749,000
歳入名称	第1号被保険者保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	18,147,804,000
<主な成果>	介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。 [参考] 現年度分特別徴収：15,716,611,800円 現年度分普通徴収：1,887,081,150円 過年度分滞納繰越：96,876,174円	調定額	18,424,800,800
		収入済額	17,700,569,124
		不納欠損額	182,537,800
		収入未済額	541,693,876
		前年度収入済額	16,184,383,470
		増減	1,516,185,654

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	12,930,224,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	12,930,224,000
<主な成果>	介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等の事業に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。 [参考] 施設等分：32,335,418,100円×15%≒4,850,312,716円 その他分：37,352,982,990円×20%≒7,470,596,598円	調定額	12,320,909,314
		収入済額	12,320,909,314
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	11,698,119,106
		増減	622,790,208

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	20,427,251,000
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	20,427,251,000
<主な成果>	介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等に対する交付金で、平成27年度介護給付及び予防給付に要する費用の見込額に対して28%の交付がありました。また、過年度分の実績と平成26年度の交付金の差額が追加交付されました。 [内訳] 現年度分：68,217,890,339円×28%≒19,101,009,000円 過年度分：13,595,812円	調定額	19,114,604,812
		収入済額	19,114,604,812
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	19,092,498,000
		増減	22,106,812

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	10,779,977,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	10,779,977,000
<主な成果>	介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等の事業に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。 [参考] 施設等分：32,335,418,100円×17.5%≒5,658,698,169円 その他分：37,352,982,990円×12.5%≒4,669,122,873円	調定額	10,327,821,042
		収入済額	10,327,821,042
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	9,753,603,004
		増減	574,218,038

会計名 介護保険事業特別会計				当初予算額	76,359,000,000																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課				補正予算額	1,506,795,000																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課				前年度繰越額	0																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課				概要(当初)P. 208	流用額	0															
概要(6補)P. 9		概要(9補)P. 15		概要(12補)P. 31	概要(2補)P. 28	予備費充用額	0														
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。 <b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 保険給付費において介護サービスの利用者数が見込みを下回ったため。				予算現額	77,865,795,000																
				支出済額	72,743,597,978																
				翌年度繰越額	0																
				不用額	5,122,197,022																
				前年度支出済額	69,912,783,368																
				増	減	2,830,814,610															
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																					
<b>[1款：総務費]</b>		1,736,281,353		<b>[2款：保険給付費]</b>		68,133,635,934															
(1) 介護保険管理事務事業(高齢福祉課) 地域包括支援システムの運用を行いました。				(1) 介護サービス費の支給 要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。																	
(2) 介護保険管理事務事業(介護保険課) 介護保険事業全体の管理等を行いました。 第1号被保険者数 282,465人				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>35,171,597,622円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>21,580,816,337円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>74,149,727円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>177,459,037円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>3,605,468,771円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,609,491,494円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	在宅サービス	35,171,597,622円	施設サービス	21,580,816,337円	福祉用具購入	74,149,727円	住宅改修	177,459,037円	地域密着型サービス	3,605,468,771円	合計	60,609,491,494円
区分	決算額																				
在宅サービス	35,171,597,622円																				
施設サービス	21,580,816,337円																				
福祉用具購入	74,149,727円																				
住宅改修	177,459,037円																				
地域密着型サービス	3,605,468,771円																				
合計	60,609,491,494円																				
(3) 賦課徴収事業・滞納処分事業 介護保険料の賦課及び徴収を行いました。				(2) 介護予防サービス費の支給 要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。																	
(4) 介護認定審査会事業 要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>3,197,554,714円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>16,939,215円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>89,261,774円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>32,497,460円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,336,253,163円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	在宅サービス	3,197,554,714円	施設サービス		福祉用具購入	16,939,215円	住宅改修	89,261,774円	地域密着型サービス	32,497,460円	合計	3,336,253,163円
区分	決算額																				
在宅サービス	3,197,554,714円																				
施設サービス																					
福祉用具購入	16,939,215円																				
住宅改修	89,261,774円																				
地域密着型サービス	32,497,460円																				
合計	3,336,253,163円																				
<table border="1"> <tr> <td>介護認定審査会委員定数</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>介護認定審査会開催回数</td> <td>1,389回</td> </tr> <tr> <td>審査判定件数</td> <td>41,622件</td> </tr> </table>				介護認定審査会委員定数	300人	介護認定審査会開催回数	1,389回	審査判定件数	41,622件												
介護認定審査会委員定数	300人																				
介護認定審査会開催回数	1,389回																				
審査判定件数	41,622件																				
(5) 認定調査等費 認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。																					
<table border="1"> <tr> <td>認定調査件数</td> <td>41,917件</td> </tr> <tr> <td>うち市認定調査員によるもの</td> <td>18,983件</td> </tr> <tr> <td>うち調査委託によるもの</td> <td>22,934件</td> </tr> <tr> <td>認定者数</td> <td>45,623人</td> </tr> </table>				認定調査件数	41,917件	うち市認定調査員によるもの	18,983件	うち調査委託によるもの	22,934件	認定者数	45,623人										
認定調査件数	41,917件																				
うち市認定調査員によるもの	18,983件																				
うち調査委託によるもの	22,934件																				
認定者数	45,623人																				
(6) 趣旨普及事業 市の介護保険の広報等を行いました。				(3) 高額介護サービス費の支給 要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。																	
<table border="1"> <tr> <td>介護保険パンフレット発行数</td> <td>41,400部</td> </tr> <tr> <td>上記の印刷製本費</td> <td>1,283,234円</td> </tr> </table>				介護保険パンフレット発行数	41,400部	上記の印刷製本費	1,283,234円	(4) 高額医療合算介護サービス費の支給 要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。													
介護保険パンフレット発行数	41,400部																				
上記の印刷製本費	1,283,234円																				

(※ 職員人件費については、P. 490に掲載しています。)

## (5) 審査支払委託事業

介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支払いました。

審査件数	支払手数料額
1,206,330件	54,297,275円

## (6) 特定入所者介護サービス費の支給

低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

**[3款：地域支援事業費] 1,384,262,954**

## (1) 二次予防事業

要介護(支援)になるおそれのある方に対し、運動器の機能向上や口腔機能の向上等の事業を実施し、要介護(支援)状態への悪化の防止を図りました。

## (2) 一次予防事業

元気な高齢者を対象に、現在の健康を維持・向上してもらうため、公民館と共催して各種プログラムを実施しました。

〈二次予防事業・一次予防事業の参加者数〉

	二次予防	一次予防
平成25年度	1,502人	38,455人
平成26年度	1,490人	49,863人
平成27年度	1,466人	54,280人

〈介護ボランティア制度〉

ボランティア参加者数	7,551人
------------	--------

## (3) 包括的支援事業(いきいき長寿推進課)

・地域の高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支える「地域包括支援センター」の運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための「介護者サロン」を実施しました。

・認知症高齢者とその家族に対する支援策を総合的に整備し、提供するため、認知症初期集中支援チームの設置等に取り組みました。

・多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを行うため、第1層(市域)にコーディネーターを配置し、協議体を立ち上げました。また、第2層(日常生活圏域)でもモデル的に2圏域において、コーディネーターの配置、協議体の立ち上げを行いました。

## (4) 包括的支援事業(介護保険課)

介護支援専門員に対し、介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

## (5) 地域支援任意事業

介護予防の観点から、市町村独自の判断により、地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

〈主な実施事業〉(高齢福祉課)

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

実利用者数	事業費
5,379人	238,215,959円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

利用者数	事業費
3,103人	41,851,080円

・生活支援ショートステイ事業

実利用者数	事業費
175人	26,010,892円

・成年後見制度利用支援事業

制度利用者数	事業費
61人	7,857,589円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

制度利用者数	事業費
48人	2,332,715円

〈主な実施事業〉(いきいき長寿推進課)

市内2か所で介護者支援のための「介護者カフェ」を開催するため、運営を行う団体を公募し補助を行いました。

〈主な実施事業〉(介護保険課)

・介護相談員派遣事業

活動日数	事業費
338日	1,944,050円

**[4款：基金積立金] 1,416,757,373**

「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

平成27年度末残高	4,539,320,361円
-----------	----------------

**[6款：諸支出金] 72,660,364**

## (1) 第1号被保険者保険料還付金

介護保険料の減額等による還付を実施しました。

## (2) 償還金

介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

## (3) 災害臨時特例支出金

東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

# 平成27年度 子ども未来局決算概要

## I 主要事業の取組

### (1) 乳幼児期の教育・保育の充実

- ① 保育所等利用待機児童の解消を図り、保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、認可保育所や認定こども園の整備を行う事業者に対して助成を行いました。
- ② 預かり保育事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付しました。
- ③ 幼児の幼稚園への就園を奨励するため、保育料等を減免する私立幼稚園に助成金を交付しました。
- ④ 特定教育・保育施設(私立認可保育所101園、認定こども園4園、私立幼稚園6園)及び特定地域型保育事業者(小規模保育事業所等46園)に対し、運営費等の助成を行いました。
- ⑤ 公立保育所の建物の老朽化等の課題、将来的な改修及び改築を効率的・計画的に対応するための進め方等を定めた「さいたま市公立保育園リフレッシュ計画」を策定しました。また、公共施設マネジメント計画のモデル事業である三室保育園及び大戸保育園の大規模改修工事等を実施しました。
- ⑥ 保育士の人材確保を図るため、潜在保育士の現場復帰を支援する再就職支援セミナーを2回実施しました。

### (2) 地域における子育て支援の充実

- ① 子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成する「子どもがつくるまち」を6区で開催し、合計2,689人の子どもたちが参加しました。
- ② 「祖父母手帳」を合計30,000部発行しました。また、「孫育て講座」を3区の子育て支援センターで合計9回実施しました。
- ③ 各区の子育て支援センターについて、従前の週6日の開設に加え、月2回日曜日も開設しました。また、子育て支援センター2か所について運営事業者の公募を行いました。

### (3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

- ① 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する(仮称)さいたま市子ども総合センター整備のために、建築実施設計を作成し、建設工事に着手しました。
- ② 多様化する、児童を取り巻く諸課題に対応するため、職員の専門性の強化を行う他、法的対応、未成年後見人や身元保証人の配置支援、24時間通告電話等の事業を実施しました。
- ③ 里親応援の集いや各種研修を通じ、里親制度に対する理解を深めるとともに、里親を育成し支える体制の整備推進を行いました。
- ④ さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、いじめ防止等の啓発活動の実施、関係機関等の連携強化など、いじめの防止などに取り組みました。
- ⑤ 発達障害のある幼児や児童が地域生活を円滑に送れるようにするため、発達障害児の診断・検査、発達支援及び保護者支援を実施し、障害への理解と受容を促しました。また、専門職が保育所・幼稚園等を訪問して、関係者・関係機関に対して有効な支援体制、支援方法を普及しました。

### (4) ひとり親家庭等への支援の充実

- ① ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金(支給期間2年)を支給することに加え、支給期間外となる3年目についても、生活支援給付金を支給しました。

### (5) 青少年・若者への支援の充実

- ① 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の自立を目的とした若者自立支援ルームの管理運営を行いました。また、新たな若者自立支援ルームを整備するため、候補地にある既存建物の解体工事を行いました。
- ② 適切な遊び及び生活の場を提供することにより、放課後等に保護者が労働等で家庭にいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブ210か所(公設74か所、民設136か所)の運営・管理を行いました。
- ③ 国の放課後子ども環境整備補助を活用し、施設環境整備を行う民設放課後児童クラブ22か所に対し補助金を交付しました。

## Ⅱ 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
13款	2,723,283,000	△ 117,650,000	0	2,605,633,000	3,056,018,620	2,831,331,309	31,167,488	193,519,823
14款	2,329,565,000	△ 63,329,000	0	2,266,236,000	2,155,347,001	2,136,611,941	0	18,735,060
15款	20,792,003,000	3,806,974,000	0	24,598,977,000	23,168,768,802	23,168,768,802	0	0
16款	6,312,998,000	△ 414,467,000	0	5,898,531,000	5,574,702,863	5,574,702,863	0	0
17款	970,000	0	0	970,000	969,443	969,443	0	0
18款	0	0	0	0	553,000	553,000	0	0
21款	177,464,000	201,280,000	0	378,744,000	496,212,700	479,966,470	1,789,360	14,456,870
局合計	32,336,283,000	3,412,808,000	0	35,749,091,000	34,452,572,429	34,192,903,828	32,956,848	226,711,753

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	53,326,274,000	3,589,416,000	143,057,000	0	57,058,747,000	54,619,783,968	802,403,000	1,636,560,032
局合計	53,326,274,000	3,589,416,000	143,057,000	0	57,058,747,000	54,619,783,968	802,403,000	1,636,560,032

### 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	13,138,000	0	0	13,138,000	11,547,520	11,547,520	0	0
2款	6,759,000	0	0	6,759,000	26,124,715	26,124,715	0	0
3款	55,103,000	0	0	55,103,000	61,941,593	32,742,848	0	29,198,745
局合計	75,000,000	0	0	75,000,000	99,613,828	70,415,083	0	29,198,745

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	75,000,000	0	0	0	75,000,000	52,254,750	0	22,745,250
局合計	75,000,000	0	0	0	75,000,000	52,254,750	0	22,745,250

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 13款 分担金及び負担金/1項 負担金/1目 民生費負担金	当初予算額 2,381,318,000
歳入名称 <b>私立保育所保護者負担金</b>	補正予算額 △ 117,650,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/保育課(保育部/保育課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 児童福祉法に規定する私立認可保育所において、保育の実施を受けた児童の保護者負担金で、前年度または当該年度の市民税額等に応じて、階層別に規定された徴収基準に基づき収納しました。	予算現額 2,263,668,000
	調定額 2,713,978,632
	収入済額 2,511,915,686
	不納欠損額 29,440,350
	収入未済額 172,622,596
	前年度収入済額 4,158,887,528
	増 減 △ 1,646,971,842

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 14,353,009,000
歳入名称 <b>児童手当負担金</b>	補正予算額 0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。 [参考]	予算現額 14,353,009,000
	調定額 14,227,430,999
	収入済額 14,227,430,999
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 14,306,025,553
	増 減 △ 78,594,554

支給対象児童		児童手当
0歳～3歳未満	被用者	37/45
	非被用者	2/3
3歳以上	第1子・第2子	2/3
	第3子以降	2/3
小学校終了前	第3子以降	2/3
小学校修了後中学校終了前		2/3
特例給付(所得制限以上世帯)		2/3

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 15款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 2,809,395,000
歳入名称 <b>特定教育・保育施設等運営費負担金</b>	補正予算額 1,267,179,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/保育課(保育部/保育課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が支弁した施設型給付費等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。	予算現額 4,076,574,000
	調定額 3,579,555,865
	収入済額 3,579,555,865
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,104,679,055
	増 減 1,474,876,810

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 3,103,910,000
歳入名称 <b>児童手当負担金</b>	補正予算額 0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。 [参考]	予算現額 3,103,910,000
	調定額 3,066,176,999
	収入済額 3,066,176,999
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,885,134,333
	増 減 181,042,666

支給対象児童		児童手当
0歳～3歳未満	被用者	4/45
	非被用者	1/6
3歳以上	第1子・第2子	1/6
	第3子以降	1/6
小学校終了前	第3子以降	1/6
小学校修了後中学校終了前		1/6
特例給付(所得制限以上世帯)		1/6

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年事業		当初予算額	95,802,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費		前年度繰越額	17,388,000
概要(当初)P. 220		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム事業を実施します。		予備費充用額	0
		予算現額	113,190,000
		支出済額	80,679,684
		翌年度繰越額	0
		不用額	32,510,316
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 旧南浦和公民館解体工事において、工事内容の見直しにより執行見込額を下回ったため。		前年度支出済額	47,754,371
		増減	32,925,313
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 成人式	28,243,974	4 青少年健全育成巡回活動	737,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日:平成28年1月11日</li> <li>場所:さいたまスーパーアリーナ</li> <li>参加人数:新成人10,013人</li> </ul>		青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施しました。	
2 若者自立支援ルーム事業	46,713,544	5 いじめのないまちづくり推進事業	841,357
困難を抱える子ども・若者の自立を目的とした若者自立支援ルームの管理運営を行いました。また、新たな若者自立支援ルームを整備するため、候補地にある既存建物の解体工事を行いました。		さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、いじめ防止等の啓発活動の実施、関係機関等の連携強化やいじめの防止などに取り組みました。	
3 青少年フォーラム・青少年の主張大会	831,774	6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他	3,312,035
市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する青少年の主張大会を開催しました。また、青少年による話し合う活動の場を提供するため、青少年フォーラムを開催しました。		青少年による郷土芸能伝承活動補助金を交付しました。また、さるはなキャンプフェスタ親子のつどいや非行防止キャンペーン等を開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業		当初予算額	7,230,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 220		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	7,230,000
		支出済額	6,568,585
		翌年度繰越額	0
		不用額	661,415
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>		前年度支出済額	4,792,196
		増減	1,776,389
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営	6,568,585		
自然の中での集団宿泊及び野外レクリエーションを通じ、青少年の健全育成に資することを目的とした猿花キャンプ場の管理運営を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催期間:平成27年4月1日～11月30日</li> <li>利用者数:3,910人</li> </ul>			
			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業			当初予算額	22,492,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	22,492,000	
			支出済額	21,516,918	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	975,082	
			前年度支出済額	20,625,545	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 青少年関係団体への支援 21,516,918:</b> (1) 青少年育成さいたま市民会議 (2) さいたま市子ども会育成連絡協議会 (3) さいたま市ボーイスカウト協議会 (4) さいたま市ガールスカウト連絡協議会			増	減	891,373

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て企画課）			当初予算額	4,557,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て企画課)		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童福祉専門分科会及び児童虐待検証専門分科会を開催します。			流用額	△ 10,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	4,547,000	
			支出済額	3,029,484	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,517,516	
			前年度支出済額	10,277,783	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 児童福祉専門分科会の開催 432,182:</b> 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年希望プラン」の5年間の総合評価及び「さいたま子ども・青少年のびのび希望プラン」の評価手法等について審議・検討を行いました。 <b>2 児童虐待検証専門分科会の開催 62,000:</b> 社会福祉審議会児童虐待検証専門分科会を開催し、児童虐待に係る相談・通告件数等の状況報告や児童虐待防止啓発事業に係る報告を行いました。 <b>3 庶務事務 2,535,302:</b> 局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。			増	減	△ 7,248,299

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども総合センター開設準備室）		当初予算額	340,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室(子育て企画課子ども総合センター開設準備室)		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 222		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 室内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	340,000
		支出済額	320,248
		翌年度繰越額	0
		不用額	19,752
		前年度支出済額	421,629
		増減	△ 101,381
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 庶務事務 320,248			
関係部局との連絡調整や室内事務の遂行に当たり、必要な旅費の支給や消耗品の購入を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援課）		当初予算額	91,392,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 222		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 児童福祉業務全般において使用する児童系業務システムの管理運用を行います。また、児童養護審査部会を開催します。		流用額	4,222,000
		予備費充用額	0
		予算現額	95,614,000
		支出済額	95,533,436
		翌年度繰越額	0
		不用額	80,564
		前年度支出済額	85,668,934
		増減	9,864,502
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 児童系業務システムの運用及び機器等賃貸借 95,297,436			
児童手当や児童扶養手当業務に係るシステム機器のリース、各システムの運用保守を実施しました。			
2 児童養護審査部会の開催 236,000			
児童養護審査部会委員による審査部会を6回開催し、里親等の認定等について審議しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）			当初予算額	344,000	
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課(保育部/幼児政策課)		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 223	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	344,000	
			支出済額	338,893	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	5,107	
			前年度支出済額	327,436	
			増	減	11,457
<主な事業の成果> <b>1 課内庶務に関する事務</b> 338,893 部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（のびのび安心子育て課）			当初予算額	263,000	
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課(子ども育成部/子育て支援課 外1課)		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 223	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	263,000	
			支出済額	254,028	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	8,972	
			前年度支出済額	0	
			増	減	254,028
<主な事業の成果> <b>1 課内庶務に関する事務</b> 254,028 課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（保育課）		当初予算額	49,243,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/保育課(保育部/保育課)		補正予算額	△ 2,450,000
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 223		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 保育業務における効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。		流用額	△ 403,000
		予備費充用額	0
		予算現額	46,390,000
		支出済額	46,018,026
		翌年度繰越額	0
		不用額	371,974
		前年度支出済額	191,014,020
		増減	△ 144,995,994
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 利用者負担額（保育料）等に関する事務 21,145,626:</b> 利用者負担額の賦課徴収業務等を行いました。 (1)職員旅費、消耗品購入等の事務経費 1,511,838円 (2)児童系業務(保育料)システムの管理 19,633,788円 <b>2 共通番号制度導入システム改修委託業務 24,872,400:</b> 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー制度)」に対応するため、既存電算システムの改修を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業		当初予算額	17,626,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/児童相談所		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 224		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	17,626,000
		支出済額	15,533,613
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,092,387
		前年度支出済額	16,813,915
		増減	△ 1,280,302
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 児童相談所の管理運営 15,533,613:</b> 家庭訪問に必要な車両や児童相談所情報システム等の管理、各庶務など、児童相談所の管理運営を行いました。			
		平成27年度児童相談種類別受付件数	
		相談項目	件数
		養護相談	2,110
		保健相談	7
		障害相談	1,025
		非行相談	127
		育成相談	459
		その他相談	352
		計	4,080

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談等特別事業		当初予算額	29,322,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/児童相談所		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 224		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待をはじめ、少年非行、ひきこもり等、複雑、深刻化する児童問題に適切に対応するため、児童相談所等特別事業(カウンセリング強化事業、24時間・365日体制強化事業、ひきこもり等児童福祉対策事業等)を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	29,322,000
		支出済額	25,619,681
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,702,319
		前年度支出済額	25,440,679
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 未成年後見人の選任が年度途中からになったこと等により、報償費が当初見込みを下回ったため。		増減	179,002
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 カウンセリング強化事業</b> 2,467,162 精神科医師の協力を得て、虐待を行った保護者の心のケア等を実施しました。	<b>4 スーパーバイズ・権利擁護等強化事業</b> 1,057,671 学識経験者からの専門的助言・指導により、困難な虐待事例に対応するため、職員の専門性を強化しました。		
<b>2 法的対応機能強化事業</b> 1,098,000 複雑な事案、法的対応が求められる事案に対し、弁護士への法律相談や家庭裁判所への審判の委託を実施しました。	<b>5 24時間365日体制強化事業</b> 14,295,991 24時間虐待通告電話相談員を配置し、夜間・休日を問わず虐待の通告に対応しました。		
<b>3 未成年後見人支援事業</b> 1,053,980 親権を行う者がいない児童に対して、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援しました。	<b>6 その他</b> 5,646,877 協力体制整備事業、ふれあい心の友訪問援助事業等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 里親支援機関事業		当初予算額	6,582,000						
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/児童相談所		補正予算額	0						
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 225		前年度繰越額	0						
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の委託推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		流用額	0						
		予備費充用額	0						
		予算現額	6,582,000						
		支出済額	5,826,687						
		翌年度繰越額	0						
		不用額	755,313						
		前年度支出済額	6,400,901						
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増減	△ 574,214						
<b>1 里親制度普及促進事業</b> 3,495,608 里親及び里親希望者に対して研修の実施、委託里親のフォロー、里親手当の支給及びさいたま市里親会に対する運営費用の補助を実施しました。	登録里親数及び委託児童数 平成28年3月31日現在 <table border="1"> <tr> <td>里親登録数</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>委託児童数</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>里親委託率</td> <td>33.65%</td> </tr> </table>	里親登録数	154人	委託児童数	105人	里親委託率	33.65%		
里親登録数	154人								
委託児童数	105人								
里親委託率	33.65%								
<b>2 里親委託推進事業</b> 2,331,079 里親委託を推進するため、委託里親の選定・調整、里親・関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を行いました。									

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業（子育て企画課）		当初予算額	11,977,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て企画課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会全体で子どもを育てていく意識、子どもの社会参画意識の醸成のための事業を実施するとともに、市内の子ども向けの遊びや学びを充実させるための事業を実施します。		流用額	320,000
		予備費充用額	0
		予算現額	12,297,000
		支出済額	11,380,406
		翌年度繰越額	0
		不用額	916,594
		前年度支出済額	8,664,065
		増減	2,716,341
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1	さいたまキッズなCity大会宣言啓発事業 654,966	3	三世代子育て応援事業 2,967,840
桜区、浦和区民まつりにおいて啓発活動を実施するとともに、市発行の子育て関連刊行物に掲載するなど、普及・啓発に努めました。		祖父母世代が現在の育児方法を学ぶことで、子育て世代との関係をより円滑にするとともに、「地域における子育て」の担い手として、地域との関わりを推進するため、「祖父母手帳」を作成しました。	
2	子どもの社会参画推進事業 7,757,600		
地域主体での実施を推進するため、平成26年度の5区から6区(北区・大宮区・見沼区・桜区・浦和区・南区)に拡大し、「子どもがつくるまち」を開催しました。 また、「どこでもキッズミュージアム」においては、企業・団体等の子ども向けの学び・遊びの事業の充実・促進を図るため、子育て支援に積極的な企業・団体への取材を行い、ホームページに掲載・紹介しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業（子育て支援課）		当初予算額	205,571,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	△ 4,125,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	15,604,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。 また、国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)」を活用し、多子世帯がプレミアム付商品券を優先的に購入できる優先購入券を発行します。		流用額	△ 320,000
		予備費充用額	0
		予算現額	216,730,000
		支出済額	206,749,526
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,980,474
		前年度支出済額	193,146,969
		増減	13,602,557
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1	子育て支援センター(単独型)事業 154,003,541	4	ブックスタート事業 3,678,156
単独型子育て支援センターにおいて、親子の交流の場を提供し、育児相談等を実施しました。また、父親の育児参加を促進するため、日曜日も開館したほか、三世代子育て応援事業として、孫育て講座を実施しました。		生後4か月から10か月までの乳児を持つ保護者を対象に読み聞かせ方等をアドバイスし、絵本をプレゼントしました。	
2	子育て支援総合事業 11,145,777	5	多子世帯購入支援事業 13,489,250
子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルの実施、情報誌の発行、「さいたま子育てWEB」の運営など、人・紙・ITを活用し、市内の子育てに関する情報を集約し、広く提供しました。		多子世帯がプレミアム付商品券を優先的に購入できる優先購入券を発行し、対象世帯に対して商品券12,938冊を優先販売しました。	
3	のびのびルーム事業 22,940,852	6	子育てヘルパー派遣事業その他 1,491,950
子育て親子のつどいの場として、学校開校日の午前中、市内32か所の放課後児童クラブを開放しました。		親が体調不良の場合等にヘルパーを派遣する子育てヘルパー派遣事業、小学生以下の子どもを養育している保護者が一時的に養育が困難となった場合、一定期間子どもを預かる子どもショートステイ事業を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 助産施設入所委託事業		当初予算額	1,350,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。		概要(当初)P. 226	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,350,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,350,000
		前年度支出済額	0
増減		0	0
<主な事業の成果> <b>1 助産施設入所</b> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に入所させ助産の実施を行う事業ですが、利用実績はありませんでした。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		当初予算額	86,142,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	38,458,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		概要(当初)P. 227	
		概要(2補)P. 11	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	124,600,000
		支出済額	74,584,323
		翌年度繰越額	48,300,000
		不用額	1,715,677
前年度支出済額		90,412,085	
増減		△ 15,827,762	
<主な事業の成果>			
<b>1 ひとり親家庭等相談業務</b> 7,638,421 母子家庭や父子家庭等対象にした生活相談等を実施しました。	<b>4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・生活支援給付金の支給</b> 47,876,500 一定の資格を取得するため、2年以上養成機関に通うひとり親家庭の父又は母に対し、訓練促進給付金又は生活支援給付金を支給しました。(支給件数:訓練促進給付金43件、生活支援給付金7件)		
<b>2 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業</b> 15,092,878 母子家庭や父子家庭を対象にした就業相談や養育費等に関する法律相談を実施しました。また、パソコン教室等の就業支援講習会を実施しました。	<b>5 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給</b> 196,524 ひとり親家庭の父又は母が就業に向けた教育訓練講座を受講した経費の一部を助成しました。(支給件数:9件)		
<b>3 ひとり親家庭等児童就学支度金の支給</b> 3,480,000 中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯のひとり親家庭の養育者に対し、入学準備に必要な経費の一部を助成しました。(支給件数:348件)	<b>6 さいたま市母子寡婦福祉会への補助金の交付</b> 300,000 母子及び寡婦の福祉の増進と自立のために活動している「さいたま市母子寡婦福祉会」へ補助金を交付しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭児童相談事業		当初予算額	19,234,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。		概要(当初)P. 227	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	19,234,000
		支出済額	18,787,504
		翌年度繰越額	0
		不用額	446,496
<主な事業の成果> <b>1 家庭児童相談業務</b> 18,787,504 家庭における子どものしつけや性格、生活習慣、言語、発達、学校生活、非行、児童虐待等の相談等を実施しました。		前年度支出済額	18,628,649
		増減	158,855

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童手当給付事業		当初予算額	20,620,290,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	△ 20,311,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		概要(当初)P. 228	
		流用額	△ 1,462,000
		予備費充用額	0
		予算現額	20,598,517,000
		支出済額	20,402,879,626
		翌年度繰越額	0
		不用額	195,637,374
<主な事業の成果> <b>1 児童手当の支給</b> 20,363,850,000 中学校終了前の児童を養育している者に児童手当を支給しました。		前年度支出済額	20,489,058,838
<b>2 手当に係る事務経費</b> 39,029,626 児童手当等の通知発送に係る業務委託等の事務経費を支出し、番号制度対応に伴うシステム改修を実施しました。		増減	△ 86,179,212

(一般会計・歳出)

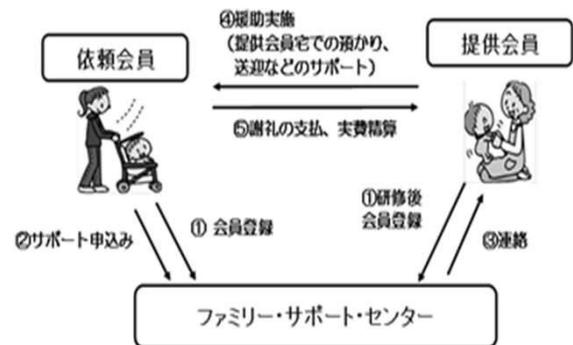
(単位：円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業		当初予算額	3,438,573,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	△ 17,276,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 228	前年度繰越額	0
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	3,421,297,000	
		支出済額	3,348,329,389	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	72,967,611	
		前年度支出済額	3,339,209,973	
<p>&lt;主な事業の成果&gt;</p> <p><b>1 児童扶養手当の支給</b> 3,325,011,590:</p> <p>父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母に一定の障害のある児童を養育しているひとり親家庭等に対する児童扶養手当を支給しました。</p> <p><b>2 手当支給に係る事務経費</b> 23,317,799:</p> <p>児童扶養手当の通知発送に係る業務委託等の事務経費を支出し、番号制度対応に伴うシステム改修を実施しました。</p>		増減	9,119,416	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		当初予算額	31,860,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 229	前年度繰越額	0
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	31,860,000	
		支出済額	31,278,250	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	581,750	
		前年度支出済額	31,934,770	
<p>&lt;主な事業の成果&gt;</p> <p><b>1 ファミリー・サポート・センター運営事業</b> 21,474,706:</p> <p>会員相互の育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営を委託事業として行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月31日現在 会員数:5,431人</li> <li>・平成27年度 援助件数(延べ):14,953件</li> </ul> <p><b>2 子育て緊急サポート事業</b> 9,803,544:</p> <p>会員の相互援助活動による「病児の預かり」、「宿泊を伴う預かり」等を行う子育て緊急サポートを委託事業として行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月31日現在 会員数:2,582人</li> <li>・平成27年度 援助件数(延べ):992件</li> </ul>		増減	△ 656,520	



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業		当初予算額	26,708,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施するとともに、子どもの権利に関する普及啓発を行います。		概要(当初)P. 229	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	26,708,000
		支出済額	25,579,390
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,128,610
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	24,429,592
<b>1 要保護児童対策地域協議会事業</b> 176,093		増減	1,149,798
要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関が情報共有、支援内容の協議などを行う「要保護児童対策地域協議会」において、各種会議を開催し、関係機関の連携強化及び情報の共有化を図りました。			
<b>2 児童虐待防止啓発事業</b> 5,966,032			
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページを通じた広報やオレンジリボンキャンペーン等により、虐待防止の啓発を行いました。			
<b>3 ハローエンゼル訪問事業</b> 19,437,265			
地域の子育て支援経験者が子育て支援に関する情報提供などを行い、乳児の健全育成を図るとともに、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供しました(訪問件数:4,397件)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成事業		当初予算額	2,176,989,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	補正予算額	△ 23,656,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		概要(当初)P. 230	
		流用額	△ 1,380,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,151,953,000
		支出済額	2,124,272,108
		翌年度繰越額	0
		不用額	27,680,892
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	1,957,463,102
<b>1 公設放課後児童クラブの運営</b> 845,706,000		増減	166,809,006
指定管理者により、公設放課後児童クラブ74か所の運営を実施しました。			
<b>2 民設放課後児童クラブ運営委託</b> 1,216,775,286			
NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ136か所の運営を実施しました。			
<b>3 民設放課後児童クラブ処遇改善費補助金の交付</b> 10,960,000			
民設放課後児童クラブに勤務している放課後児童支援員の処遇改善を図るため、児童クラブを運営する法人に対し、対象月数に応じた補助金を交付しました。			
<b>4 民設放課後児童クラブ保護者助成金の交付</b> 10,557,000			
民設放課後児童クラブに入所している児童の保護者に対し、所得に応じた補助金を交付しました。			
<b>5 放課後児童クラブに関する業務</b> 40,273,822			
放課後児童クラブに係るシステム改修・運用管理、放課後児童クラブ5か所の施設修繕、公共建築物定期点検、次年度入室案内の作成等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別支援学校放課後児童対策事業			当初予算額	3,531,000
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			補正予算額	△ 2,784,000
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 230	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 県内の特別支援学校等に通う障害のある児童の放課後や夏休み等の居場所の確保及び集団生活による組織的な指導により、障害児の健全育成を図るため、特別支援学校放課後児童クラブに対し、人件費等の運営費を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	747,000
			支出済額	686,400
			翌年度繰越額	0
			不用額	60,600
			前年度支出済額	3,431,200
			増減	△ 2,744,800
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 特別支援学校放課後児童クラブ補助 686,400</b> 安定的な運営を図るため、民設特別支援学校放課後児童クラブ1か所に対し、人件費等の運営費に係る補助金を交付しました。				
				
特別支援学校放課後児童クラブ (プレイルーム)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業			当初予算額	1,476,731,000																																	
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			補正予算額	0																																	
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 231	前年度繰越額	0																																	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 児童養護施設等の入所措置若しくは一時保護委託した場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。			流用額	0																																	
			予備費充用額	0																																	
			予算現額	1,476,731,000																																	
			支出済額	1,441,972,160																																	
			翌年度繰越額	0																																	
			不用額	34,758,840																																	
			前年度支出済額	1,339,802,722																																	
			増減	102,169,438																																	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 児童福祉施設等への入所措置 1,362,870,537</b> (平成28年3月31日現在)																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>年度末在籍</th> <th>措置費等(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>乳児院</td><td>20人</td><td>209,861,602</td></tr> <tr><td>児童養護施設</td><td>192人</td><td>656,817,827</td></tr> <tr><td>児童自立支援施設</td><td>2人</td><td>27,303,590</td></tr> <tr><td>情緒障害児短期治療施設</td><td>2人</td><td>21,459,484</td></tr> <tr><td>自立援助ホーム</td><td>5人</td><td>26,152,694</td></tr> <tr><td>里親</td><td>69人</td><td>130,558,163</td></tr> <tr><td>ファミリーホーム</td><td>36人</td><td>121,720,212</td></tr> <tr><td>一時保護</td><td>12人</td><td>56,705,586</td></tr> <tr><td>障害児入所施設</td><td>22人</td><td>112,291,379</td></tr> <tr><td>合計</td><td>360人</td><td>1,362,870,537</td></tr> </tbody> </table>			施設種別	年度末在籍	措置費等(円)	乳児院	20人	209,861,602	児童養護施設	192人	656,817,827	児童自立支援施設	2人	27,303,590	情緒障害児短期治療施設	2人	21,459,484	自立援助ホーム	5人	26,152,694	里親	69人	130,558,163	ファミリーホーム	36人	121,720,212	一時保護	12人	56,705,586	障害児入所施設	22人	112,291,379	合計	360人	1,362,870,537	<b>2 障害児施設入所給付費 78,535,557</b> (平成28年3月31日現在)	
施設種別	年度末在籍	措置費等(円)																																			
乳児院	20人	209,861,602																																			
児童養護施設	192人	656,817,827																																			
児童自立支援施設	2人	27,303,590																																			
情緒障害児短期治療施設	2人	21,459,484																																			
自立援助ホーム	5人	26,152,694																																			
里親	69人	130,558,163																																			
ファミリーホーム	36人	121,720,212																																			
一時保護	12人	56,705,586																																			
障害児入所施設	22人	112,291,379																																			
合計	360人	1,362,870,537																																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>年度末在籍</th> <th>給付費等(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>知的障害児施設</td><td>10人</td><td>31,697,566</td></tr> <tr><td>重症心身障害児施設</td><td>7人</td><td>36,503,417</td></tr> <tr><td>肢体不自由児施設</td><td>3人</td><td>10,334,574</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20人</td><td>78,535,557</td></tr> </tbody> </table>		施設種別	年度末在籍	給付費等(円)	知的障害児施設	10人	31,697,566	重症心身障害児施設	7人	36,503,417	肢体不自由児施設	3人	10,334,574	合計	20人	78,535,557																		
施設種別	年度末在籍	給付費等(円)																																			
知的障害児施設	10人	31,697,566																																			
重症心身障害児施設	7人	36,503,417																																			
肢体不自由児施設	3人	10,334,574																																			
合計	20人	78,535,557																																			
			<b>3 その他 566,066</b>																																		
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>医療費等審査手数料</td> <td>566,066</td> </tr> </tbody> </table>		医療費等審査手数料	566,066																															
医療費等審査手数料	566,066																																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童自立支援総合対策事業		当初予算額	31,448,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 施設の特徴、特徴を生かした運営を実現させるとともに、職員の保有する資格(教員、心理等)を活用したきめ細やかな児童処遇を実施し、施設の専門性を高めるとともに処遇の高度化を図り、家庭環境や家族の状況変化により、多様化している児童の処遇や施設機能を高め、児童の自立を支援します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 措置費における人員配置基準の変更により、定員外の人員配置加算に対する補助金に不該当となる施設が増加したため。		予算現額	31,448,000
		支出済額	22,300,098
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 子どもの暮らし応援事業補助金 22,116,098:</b> さいたま市の児童が措置されている施設に対し、施設入所児童の処遇改善費及び施設機能強化費の補助を行いました。		翌年度繰越額	0
		不用額	9,147,902
<b>2 施設慰問品 154,000:</b> さいたま市の児童が措置されている施設に対し、児童の健全な情操教育に資する書籍購入費の補助を行いました。		前年度支出済額	29,481,699
		増減	△ 7,181,601
<b>3 社会福祉施設職員キャリアアップ支援補助金 30,000:</b> 社会福祉施設を設置運営する社会福祉法人が、職員の研修費用及び代替職員の雇用費用を負担した場合にかかる経費の補助を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		当初予算額	13,138,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し 11,547,520:</b> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に係る事務費に充当するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行いました。		予算現額	13,138,000
		支出済額	11,547,520
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,590,480
		前年度支出済額	2,912,000
		増減	8,635,520

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業			当初予算額	190,355,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室(子育て企画課子ども総合センター開設準備室)		補正予算額	△ 6,118,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 232	前年度繰越額	65,790,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設を整備します。			流用額	10,000
			予備費充用額	0
			予算現額	250,037,000
			支出済額	185,078,139
			翌年度繰越額	59,722,000
			不用額	5,236,861
			前年度支出済額	35,001,979
			増減	150,076,160
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 基本・実施設計業務 100,980,000</b> (仮称)さいたま市子ども総合センターを整備するため、実施設計を作成しました。 <平成25～27年度 継続費>			 <p>(仮称)さいたま市子ども総合センターイメージ</p>	
<b>2 建設工事業務 74,395,000</b> 平成29年度の開設を目指し、(仮称)さいたま市子ども総合センター建設工事に着手しました。 <平成27～29年度 継続費>				
<b>3 整備予定地維持管理・周辺調査業務等 9,703,139</b> (仮称)さいたま市子ども総合センターを整備するため、整備予定地の維持管理、周辺の家屋事前調査等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子生活支援施設管理運営事業			当初予算額	52,958,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 233	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	52,958,000
			支出済額	52,898,520
			翌年度繰越額	0
			不用額	59,480
			前年度支出済額	86,915,477
			増減	△ 34,016,957
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 母子生活支援施設の管理運営 52,898,520</b> 母子生活支援施設について、指定管理者による管理・運営を行いました。また、施設の維持管理のため、設備修繕等も行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童養護施設等管理運営事業		当初予算額	309,143,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課(子育て支援課)	補正予算額	1,919,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える18歳未満の児童を保護・養育し、家庭復帰、社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。		概要(当初)P. 233	流用額	△ 181,000
		概要(6補)P. 20	予備費充用額	0
		予算現額	310,881,000	
		支出済額	289,418,530	
		翌年度繰越額	21,210,000	
		不用額	252,470	
		前年度支出済額	214,469,118	
		増減	74,949,412	
<主な事業の成果> <b>1 児童養護施設カルテットの管理運営 206,659,530</b> 児童養護施設1か所について、指定管理者による管理・運営を行いました。				
<b>2 乳児院の整備 82,759,000</b> 社会福祉法人による乳児院の整備に補助金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童センター管理運営事業		当初予算額	540,268,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		概要(当初)P. 234	流用額	0
			予備費充用額	0
		予算現額	540,268,000	
		支出済額	534,918,480	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	5,349,520	
		前年度支出済額	558,821,932	
		増減	△ 23,903,452	
<主な事業の成果> <b>1 児童センターの運営 526,632,000</b> 指定管理者制度により、児童センター17か所の運営を行いました。				
<b>2 児童センター施設修繕 4,860,000</b> 児童センターの施設修繕等を行いました。				
<b>3 児童センター管理運営業務その他 3,426,480</b> 児童センター13館の建築設備定期点検等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童センター整備事業			当初予算額	8,553,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 234	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 行政区に最低1館の設置を目標に、利用者の利便性や行政区の面積、児童数などに配慮し、児童センターを整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,553,000
			支出済額	7,637,652
			翌年度繰越額	0
			不用額	915,348
			前年度支出済額	291,600
			増減	7,346,052
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 尾間木児童センター開設業務			7,346,052	
尾間木児童センターの開設のため、消耗品、備品の購入を行いました。				
2 児童センター事業用地除草作業			291,600	
東浦和地区児童センター事業用地の除草作業を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業			当初予算額	22,726,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 235	前年度繰越額	13,300,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 民設放課後児童クラブの新設、分離、移転を促進することにより、待機児童の解消及び保育環境の改善を図るとともに、既存公共施設を活用した施設整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	36,026,000
			支出済額	33,380,837
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,645,163
			前年度支出済額	22,173,865
			増減	11,206,972
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 放課後児童クラブ新設事業			2,812,320	
大宮西小学校及び栄小学校の待機児童の解消を目的として、既存公共施設を活用した放課後児童クラブ整備のための設計、調査を実施しました。				
2 民設放課後児童クラブの整備促進事業			19,292,237	
(1) 新設、分離 11か所 15,046,965円				
(2) 移転 1か所 1,506,400円				
(3) 環境整備 10か所 2,738,872円				
3 旧施設の解体工事に関する業務			11,276,280	
余裕教室を活用し新規整備した、辻放課後児童クラブの旧施設の解体工事修正設計及び解体工事、また、環境事後調査を実施しました。				